２０２０年度（令和２年度）
事業報告ならびに収支決算書

（２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日）

社会福祉法人

福山市社会福祉協議会

２０２０年度（令和２年度）事業報告　Ｐ　１

２０２０年度（令和２年度）事業実施報告　Ｐ１１～

１　住民主体の福祉活動の推進　Ｐ１１

２　住民による支え合いと公的支援や社協の支援が連動した
包括的な支援体制の構築　Ｐ１８

３　ボランティアセンター事業の推進　Ｐ２０

４　地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築　Ｐ２５

５　社会福祉法人の社会貢献活動の推進　Ｐ３５

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進　Ｐ３６

７　地域福祉事業推進のための財源確保　Ｐ３７

８　地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供　Ｐ３８

理事会・評議員会・監査開催状況【別表１】　Ｐ４３

研修実施記録【別表２】　Ｐ４５

２０２０年度（令和２年度）事業報告

概　況

少子高齢・人口減少社会が進展し，単身世帯の増加や地域や家庭における繋がりが希薄化するなど個人や世帯を取り巻く環境に著しい変化が見られており，これら様々な課題は深刻な状況となっています。

また，社会的孤立やダブルケア，８０５０問題など既存の福祉制度では対応が困難な複合的課題や生活課題が浮き彫りになり，加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い，経済情勢や生活様式が大きく様変わりしており，休業や失業などによる生活困窮世帯の増加や，感染予防により人との関りが制限され，社会的孤立により一層深刻な課題となる中で，コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた支援のあり方が問われてきました。

このような中で，「地域共生社会の実現」に向け地域住民や専門職，各種関係団体等との連携・協働により様々な生活課題に対応するための包括的支援体制構築に向け，各種事業に取り組んでまいりました。

具体的には，市からの受託事業である生活支援コーディネーター事業を充実させ身近な地域で集える拠点の充実とともに，地域課題の早期発見と解決に結びつける関係機関等との連携による包括的な相談支援体制を整備し，「地域支援」と「個別支援」の橋渡しを行える体制構築に努めました。

また，相談支援体制の充実を図るため，社会福祉法人の社会貢献として市内参画法人の賛同による「くらしの相談窓口」の充実を図るとともに，権利擁護支援として成年後見利用促進法に基づく中核機関としての相談体制充実に取組んでまいりました。

コロナ禍における生活福祉資金特例貸付の受付窓口では，相談・貸付件数ともに過去例を見ない状況の中で，生活の安定と立て直しのため，市生活困窮者自立支援センターとの連携のもと，市社協全体で取組みを行いました。

介護保険等の事業所運営については，公的法人としての役割のもと利用者に対し質の高いサービス提供を行うとともに，経営の安定化に努めました。

今後も，住民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともに創っていくため各種関係機関や団体，地域の皆さま方と連携を密にし，地域共生社会の協働の中核としての役割を果たすべく，取組みを進めてまいります。

１　住民主体の福祉活動の推進【Ｐ１１～Ｐ１８】

（１）ふれあいサロン，喫茶店風サロン・高齢者居場所づくり事業の立ち上げ支援及び活動の充実

今年度は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，４，５月は国による「緊急事態宣言」のため休止となりましたが，その後は，感染防止対策を講じながらの再開となりました。新しい生活様式に沿ったふれあいサロン等の活動ではありましたが，「介護予防」・「地域の絆づくり」・「孤立の防止」等，サロンの目的・役割等について改めて実感することになりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により休止されるサロンもありましたが，市内全体の開設か所数は４５８か所（前年度５８１か所）となり，その内，喫茶店風サロン（週１回開設）は９３か所（前年度８７か所），高齢者居場所づくり事業（週２回以上開設）は５１か所（前年度４３か所）となりました。

開催頻度の高い喫茶店風サロンや高齢者居場所づくり事業は，住民の地域生活課題が集まることから，身近な相談所・困り事を早期に発見する場として期待が寄せられています。

（２）生活支援活動（お互いさま活動）の立ち上げ

地域包括ケアシステムの構築を目的に，地域支援事業の充実を図るため，社協としては，生活支援コーディネーターが介護・医療サービスでは対応が難しい高齢者等の様々な困り事を住民同士で手助けする「生活支援活動（お互いさま活動）グループ」の組織化に取組みました。

２０２０年度は，松永地域で社会福祉法人虹の会・西南部地域包括支援センターと連携して「生活支援活動（お互いさま活動）」の立ち上げを，駅家学区で福祉を高める会と連携して「男性の社会参加の場づくり」を実施しました。

（３）お互いさまミーテング（第２層の協議体）による住民主体性の形成

福祉を高める会，ボランティアの会，自治会，民生・児童委員，ふれあいサロン実践者，地域包括支援センター，社会福祉法人，介護保険事業所，障がい福祉

サービス事業所などの多様な関係機関・団体が，既にある地域の活動や地域生活課題などを共有し，将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」を話し合う「お互いさまミーティング」を３２か所で開催しました。

このミーティングを通じて，活動者同士がつながり，見守り活動や居場所づくり，生活支援活動などその地域ならではの支えあいの活動が検討されました。

（４）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業の充実

認知症の人が外出し自宅に帰り着くことができなくなった場合の対応として「認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業」の充実を図りました。

認知症等が原因で外出した後，帰宅できない恐れのある住民の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報・警察との情報共有，シールの配布）を幅広く周知し，早期発見に努めました。

また，協力団体拡充のため，福山市地域福祉貢献活動協議会を通じて協力を呼びかけるとともに，福山地区認知症の人と家族の会や認知症地域支援推進員・地域包括支援センターと連携し，金融機関等に協力を呼びかけました。

協力団体をホームページに掲載していることで企業から問合せがあり協力団体の登録につながりました。

２　住民による支え合いと公的支援や社協の支援が連動した包括的な支援体制の構築

【Ｐ１８～Ｐ２０】

（１）分野ごとに活動している相談支援機関・団体のネットワークづくり

「親族がいない，いても頼ることができない，友人・知人もおらず，近隣との付き合いもない」など，社会から孤立した人が増加し，孤立を起因とした複雑な福祉課題・生活課題が表出しています。こうした課題に対して高齢者・障がい者・子どもといった各分野でそれぞれ対応してきましたが，相談支援の現場においては，こ

のような属性や分野ごとに課題を切り分けて対応することが，現実に適応できていないことが明らかになってきました。

相談支援の関係機関・団体の顔の見える関係（ネットワーク）づくりをめざし，定例的な研修会を開催しました。

（２）制度の隙間にある相談を伴走・社会資源へのつなぎの実践

市民が日常生活を送る上で生じる多様な課題や生きづらさを，ふれあいサロン等の地域の居場所や見守り活動，お互いさま活動（生活支援活動）などの住民による「支え合い」や社会福祉法人の「くらしの相談窓口」で広く受け止めるとともに，支援が必要な人（世帯）を早期発見し，社協の専門的な相談や公的支援につなぎ，状況に伴走しながら地域とのつながりの回復・社会参加・サービスの利用・就労にむけた支援体制を構築にむけて取り組みを行いました。

３　ボランティアセンター事業の推進【Ｐ２０～Ｐ２４】

（１）ボランティアの裾野の拡大

福山市ボランティア連絡協議会やボランティアアドバイザー（社協に登録しているボランティア相談員）と連携して，ボランティア希望者のために，気軽に集いながらボランティアの相談ができる，サロン風の相談コーナー（ニットカフェ，絵はがき）を開設するとともに，ボランティア活動者が悩みを共有する「ボランティアのためのサロン」を月に１回開設しました。

また，福山市生涯現役促進地域連携事業の社会参加メニューの一環として定年退職者や定年退職間近な人たちを対象にボランティア講演会・入門講座等を開催し，ボランティア活動への参加を促進しました。１２月からは，ボランティア入門講座修了者の集いを毎月１回開催し，グループ化に向けて仲間づくりを進めました。

（２）福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と，共通する課題を共有するため，２回の情報交換会を開催しました。また，２つの空き家（空き店舗）において，ボランティア・地域福祉の活動拠点づくりを行いました。

１つ目は，ＮＰＯ法人ほんまち平安の家と連携した「草戸の家」において，ボランティアグループによる「駄菓子屋」や高齢者サロンが実施されるとともに，住民の利用も広がり，世代を超えた共生型の居場所になりつつあります。

２つ目は，ひきこもり経験者の若者がつくるグループと連携し，ひきこもりの人たちの居場所づくりに取組みました。

（３）災害に対応したボランティアの育成と環境整備

市内に災害が発生した場合，災害ボランティアセンターを速やかに開設し，被災者のニーズへ対応するための環境整備を図りました。

平常時から関係機関・団体との「顔の見える関係」を構築し，災害が発生した場合に「災害ボランティアセンター」の円滑な設置・運営などを通して，きめの細かい被災者への支援活動を展開することを目的に，福山災害ボランティア連携協働会議を設立しました。

また，災害ボランティア活動に必要な活動資材（スコップや一輪車など）とそれらを補完する倉庫を整備しました。

（４）高齢者や障がいのある家族を介護する人たちへの支援

高齢者や障がいのある家族を介護している人たちが孤立しているケースがあることから，ストレスや悩みを聞き出せる「介護者のための小さな集い」は，新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止としました。

このため，高齢者や障がいのある家族を介護している人たちの課題を共有し，当事者，関係機関・団体，ボランティア等がネットワークをつくることを目的に「家庭介護者体験発表会」をリモートで開催しました。

４　地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築【Ｐ２５～Ｐ３４】

（１）権利擁護支援センターの運営

今年度新たに，福山市から成年後見利用促進中核機関の業務を受託し，相談支援の充実を図りました。認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難性がある方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう，成年後見制度の相談・支援活動，制度利用の啓発活動を実施しました。

また，市民後見人の養成を継続的に実施するとともに，市民後見人が安心して適切に後見活動を行うことができるよう，活動支援を行いました。

市行政や関係機関・団体と連携しながら，経済的虐待や複合的な生活課題をかかえている対応困難事例の課題解決に向けて取組みました。

（２）福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して，福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し，地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

（３）生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。相談を通して，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

また，新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮者に対する自立支援として，2020 年 3 月 25 日から特例貸付の受付を開始し，困窮者の自立に資する援助を行っています。

（４）福山市家計改善支援事業の実施

生活困窮者からの家計に関する相談に応じ，相談者自身が家計の状況を理解し，前向きに家計管理に取り組めるよう自立に向けた支援をしました。

（５）障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう，障がい関係事業所から相談員の出向協力を受ける中で，総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また，福山市障がい者総合支援協議会を運営し，関係機関等の連携の緊密化を図り，地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取組みました。

（６）障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされることがないよう，虐待の通報及び届出を受理し，市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう，啓発活動に取組みました。

５　社会福祉法人の社会貢献活動の推進【Ｐ３５～Ｐ３６】

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の運営・事業実施

改正社会福祉法により，社会福祉法人の地域における公益的な取組みに向けて，2017 年 6 月に「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設置し，現在福山市内 69 法人が参画しています。

社協はこの協議会のなかで中核的な役割を持ちながら，ブロック別や役員，運営委員との協議を重ね，2018 年 11 月からは身近な場所の相談窓口として「くらしの相談窓口」事業の取組みを始めました。その他，災害関連や啓発活動，地域の福祉課題や生活課題に即応した福祉事業の開発・実践に率先して取組むため，事業の具体化に向けて検討しました。

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進【Ｐ３６】

（１）福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを進めるための方策を福山市内の関係機関との連携により協議する場ですが，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，書面での情報交換等の実施のみの取組みとなりました。

（２）就職面談会の実施

福祉・介護事業所等と就職を希望する方のマッチングの場として，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，会場を出展法人と参加者に部屋を分けリモートで開催しました。

（３）イメージアップ事業の実施

新型コロナウイルスの影響のため，福祉・介護職のイメージアップを図ることを目的に，福山市内の法人，事業所等に勤務している職員の「福祉・介護職　男子・女子」（愛称：福男・福女＜ふくだん・ふくじょ＞）の活動が制限されましたが，福祉・介護現場で働く同業界の職員間の共感と連帯感を持ってもらい，離職防止につながるような内容の番組を企画し，その中で福男・福女が出演し動画配信サービスを使って，福祉・介護業界の各法人，事業所に向けに番組を配信しました。

（４）備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議の運営について

備後圏域の関係機関・団体が連携し情報交換等を行うなかで，効果・効率的な人材確保対策につながるよう取組むためにこの連絡会議を設置していますが，新型コロナウイルス感染症の影響で，書面での情報交換のみ実施しました。

７　地域福祉事業推進のための財源の確保【Ｐ３７～Ｐ３８】

社協の自主事業は，多くの地域皆さまから支援して頂いている会員会費収入や香典返し，一般の寄付金等により推進しているところですが，継続会員の減少や葬儀の形態が家族葬などに様変わりするなどの要因により，大変厳しい状況にあります。

会員募集や寄付金については，社協が行う地域福祉活動の推進に賛同して頂けるよう，活動内容を広く住民に周知することを目的に，広報紙「ほほえみ」やホームページ，ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス），エフエムふくやま等を通じた広報活動や，公益社団法人福山法人会の協力により，市内の企業等へ社協事業へのご理解とご支援を頂くため，福山法人会発行の会報へ書面により協力の呼びかけなどを別途同封して頂き増強に向けて依頼して

いるところですが，香典返しの寄付金については葬儀の形態が大きく様変わりし，併せてコロナ禍の影響も大きくたことも要因となり，減少傾向が続いている状況です。引き続き財源確保にむけて取り組みます。

「地域福祉活動協力金」については，福山市自治会連合会等関係団体の協力により年々増加傾向にあり，全学区全自治会（町内会）への協力に向け，引き続き財源充当事業への理解とともに，お互いさまの地域の福祉活動を推進するための貴重な財源として，継続した取組みを進めます。

また，これらの貴重な財源を有効に活用するため，様々な事業経費の節減に努めました。

８　地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供【Ｐ３８～Ｐ４０】

（１）訪問介護事業所の運営

介護保険法に基づく訪問介護事業所として，障がい福祉サービス事業所と一体的に事業を実施し，市内全域の利用者に対し法令遵守を基本に運営基準に沿った適切なサービス提供に努めました。事業所運営は従来の「介護職員処遇改善加算」に加えて，２０１９年１０月から「介護職員等特定処遇改善加算」も算定し，従事者の資質向上と更なる処遇改善に取組みました。介護予防・生活支援サービス事業対象者（要支援１・要支援２及び事業対象者）には，要介護状態への予防，状態の維持・改善を図り利用者の自立に資するサービス提供に努めました。

（２）居宅介護支援事業所の運営

介護保険法に基づく居宅介護支援事業所として，介護保険における申請からサービス利用までの手続きや，サービス利用者のケアプラン管理などを行い，「特定事業所加算」を取得することで，信頼確保と適正運営に努めるとともに経営の安定化に取組みました。

また，予防プランの管理についても地域包括支援センターからの委託を受け取組みました。

（３）障がい福祉サービス事業所の運営

障害者総合支援法に基づく，障がい福祉サービス事業並びに福山市地域生活支援事業の居宅

介護事業所として，介護保険事業所と一体的に事業を実施し，適切なサービス提供に努めました。介護保険事業所と同様に処遇改善及び特定処遇改善加算を算定し，従業者の更なる処遇改善と人材確保に取組みました。併せて，産後ヘルパー派遣事業，養育支援訪問事業について，市からの委託を受け取組みました。

（４）相談支援事業所の運営

一般・特定相談支援事業所は，介護支援専門員の有資格者を配置して相談体制の充実を図り，生活環境や障がい特性に応じた適切かつ効果的なサービス利用計画の作成に努めました。併せて，障がい支援区分認定調査業務について，市からの委託を受け取組みました。

（５）認定調査センターの運営

２０１６年４月から指定市町村事務受託法人として市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査業務に積極的に取組みました。２０２０年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施件数が減少し，年間約３千件の認定調査を実施しました。

【事業実施報告】

1　住民主体の福祉活動の推進

（１）福祉を高める会・福祉会の活動の活性化

ささえあいサミットなどの研修活動やブロック会議などのネットワークづくり，助成金の交付，社協職員が地域へ訪問し相談に応じるなど「福祉を高める会連合会」「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援しましたが，新型コロナウイルス感染症の影響により，地域福祉活動の基盤整備と活動の活性化への十分な対応が困難な状況となりました。

ア　福祉を高める会連合会の活動支援

「福祉を高める会」相互の連携を図り，活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

会　議

・役員会の開催　3 回

・2020 年度福祉を高める会連合会総会

〇新型コロナウイルス感染防止のため書面にて開催

内容　１）2019 年度（令和元年度）事業報告について

２）2020 年度（令和２年度）事業計画（案）について

３）その他

福山市社会福祉協議会から

・事業計画・組織体制・会員会費について

・生活支援コーディネーターについて

イ　ささえあいサミット 2020 の開催

新型コロナウイルスの感染症対策として「密閉」「密室」「密接」の３密を避けた新しい生活様式に合わせたサロン（居場所等）の実施ついて「基調講演及び実践事例等」を通して情報を共有しました。

日　　時：12 月 6 日（日）13:30～15：30

会　　場：福山市西部市民センター（2 階ホール）

参 加 者：69 名

内　　容

基調報告　テーマ　「こんな時だからこそ，こころは密に」

～コロナ禍における人とのつながりの大切さについて～

講　師　手島　洋さん（県立広島大学 保健福祉学部 人間福祉学科）

シンポジウム テーマ　「コロナ禍におけるサロン（居場所づくり等）の取組みについて」

シンポジスト　喫茶店風サロン みち草（川口学区）　代表　舘原　智恵美さん

喫茶店風サロン 浜っこカフェ（松永学区）　八木　日出夫さん

高齢者居場所づくり事業　サロン千鳥（水呑学区）代表　中島　嵩さん

高齢者居場所づくり事業　名越ひだまりの会（水呑学区）代表　宮武　邦明さん

コーディネーター　手島　洋さん（県立広島大学 保健福祉学部 人間福祉学科）

ウ　ブロック会議の開催

新型コロナウイルス感染防止のため，ほとんどのブロックで中止しました。一部地域では，感染防止対策を取り開催しました。

ブロック会議には，福祉を高める会，ボランティアの会，ふれあいサロンの世話人等の関係者が出席し，近隣の圏域の活動状況や課題を共有しています。

ブロック	ブロック会議	小ブロック会議
１ブロック（中央部）と４ブロックの一部 （山手・泉・津之郷・赤坂・瀬戸・熊野）	―	―
２ブロック（東部）	１回	―
３ブロック（松永）	―	―
３ブロック（沼隈・内海）と４ブロックの一部（水呑・高島・鞆・走島）	―	―
５ブロック（駅家・芦田・新市）	１回	６回
６ブロック（御幸・加茂・山野・広瀬・神辺）	―	１回

エ　助成金の交付

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費等の助成を行いました。

また，自治会・町内会単位の福祉会の活動の活性化のため，「福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し，地域福祉活動の充実を図りました。今年度は，コロナの影響により交付件数は前年度に比べ減少しています。

福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度＼区分	福祉を高める会	福祉会
2018	38 件	212 件
2019	47 件	274 件
2020	29 件	140 件

（２）ふれあい・いきいきサロンの普及，定着，活性化

コロナ禍ではありましたが，各学区（団体）等では，感染防止対策と工夫をしながらの実施となりましたが. サロンの目的・役割は，地域の人間のつながりが希薄化している中，住民である当事者（高齢者・障がい者・子育て中の保護者など）とボランティアが協働で企画し，共に運営をする楽しい仲間づくりの活動（ふれあい・いきいきサロン）が住民同士の絆を深めることでつながり，介護の予防，孤立の防止などに大きな効果をもたらすことです。また，サロンの回数を増し，参加者が思いを語る中で地域生活課題の把握や健康づくりにつなげるための「喫茶店風サロン」の開設支援を行い，普及・定着・活性化に勤めました。

さらに，市から受託している「高齢者居場所づくり支援事業」では，サロン等の交流の場・研修会を開催しました。

ア　開設状況

年　度	月１回～2 回開催	週１回 （喫茶店風サロン）	週 2 回以上 （高齢者居場所づくり支援事業）	合　計
2018	464 か所	70 か所	29 か所	563 か所
2019	451 か所	87 か所	43 か所	581 か所
2020	443 か所	93 か所	51 か所	587 か所

※2019 年度　市から「高齢者居場所づくり支援事業」を受託。

イ　開設説明会，研修会の開催

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１・２・３ブロック≫

・　日　時　　11 月 11 日（水）10：00～11：30

・　場　所　　福山すこやかセンター　多目的ホール

・　参加者　　35 名

・　テーマ　　「それとなく聴くこと，みること」

・　講　師　　伊達　閑斉　さん（浄土宗洞林寺　住職）

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小４・５ブロック≫

・　日　時　　12 月 16 日（水）13:30～15:00

・　場　所　　福山市東部市民センター

・　参加者　　14 名

・　テーマ　　「ＮＰＯとボランティアの違いの話と居場所で活用できるレク」

・　講　師　　角川　克己さん（ＮＰＯ法人グループ凛　代表）

・　　槙田　智香子さん（　　〃　　主任）

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小６ブロック≫

・　日　時　　11 月 13 日（金）10:00～11：30

・　場　所　　福山市西部市民センター

・　参加者　　20 名

・　テーマ　「毎日楽しく元気に暮らすためのコツ」

・　講　師　　赤川　直美　さん（特定非営利活動法人　エンディングノート普及協会　代表）

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小７・８・９ブロック≫

・　日　時　　11 月 11 日（水）10：00～11：30

・　場　所　　福山すこやかセンター　多目的ホール

・　参加者　　35 名

・　テーマ　　「それとなく聴くこと，みること」

・　講　師　　伊達　閑斉　さん（浄土宗洞林寺　住職）

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１０・１１ブロック≫

・　日　時　　11 月 24 日（火）10:00～11：30

・　場　所　　福山市北部市民センター

・　参加者　　40 名

・　テーマ　「認知症の理解と早期発見」

・　講　師　中嶋　裕子さん（福山平成大学健康学部　福祉学科　教授）

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１２ブロック①≫

・　日　時　　11 月 30 日（月）10:00～

・　場　所　　かんなべ市民交流センター

・　参加者　　14 名

・　テーマ　地域包括支援センターについて

・　講　師　北部東地域包括支援サブセンター加茂　越智さん　檀田さん

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１２ブロック②≫

・　日　時　　12 月 10 日（木）10:00～

・　場　所　　かんなべ市民交流センター

・　参加者　　6 名

・　テーマ　地域包括支援センターについて

　講　師　地域包括支援センターかんなべ　土井さん　富高さん

○　高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン実施団体　食品衛生管理研修会

・日　時　　8 月 21 日（金）10:30～11:30

・場　所　　福山すこやかセンター　多目的ホール

・講　師　　福山市保健所　生活衛生課　三宅　伸子さん

○　高齢者居場所づくり事業説明会

・日　時　　2 月 18 日（木）10:30～11:30

・場　所　　福山すこやかセンター

・内　容　　居場所づくり事業について説明

　　報告書・申請書の記入について

ウ　企業・ボランティアグループ等による出前講座

９つの企業・事業所が，サロン等へ無料で講師を派遣し，地域の介護予防，健康づくりなどについて出前講座を行いました。派遣件数５１件（前年度４９件）

（３）小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人一人ひとりを対象に，保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働してすすめる見守り・援助活動に取組みました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように，簡易な生活支援活動・外出支援などの様々な支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

		2020 年度	2019 年度	2018 年度
実施学区数		42 学区	57 学区	59 学区
利用世帯数		1,451 世帯	1,551 世帯	1,398 世帯
延べ訪問回数		41,806 回	46,571 回	33,885 回
訪問内容	安否確認・話し相手	33,493 回	32,003 回	44,502 回
	電球交換など	11 回	31 回	14 回
	ゴミだし	1,322 回	907 回	1,368 回
	掃除	47 回	79 回	189 回
	代筆	4 回	0 回	5 回
	散歩同行	212 回	21 回	204 回
	買物	290 回	445 回	448 回
	その他	1,155 回	399 回	441 回

（４）小地域お茶の間づくり事業，共に暮らす地域づくり事業(広島県社協補助事業)

県社協が実施する，地域の活動拠点を整備するための補助事業「小地域お茶の間づくり事業」として市内１地域（か所），「共に暮らす地域づくり事業」として市内２地域（か所）を指定し，常設型のふれあいサロン，全世代対象の交流拠点，住民による住民のための相談所づくりを行いました。

指定地域

名　　称	運営団体	学区名	事　業　名
水呑学区の福祉を高める会	水呑学区の福祉を高める会	水呑学区	小地域お茶の間づくり事業
草戸の家	ＮＰＯ法人ほんまち平安の家	光学区	共に暮らす地域づくり事業
フリースペース空き地	福山市ボランティア連絡協議会	南学区	共に暮らす地域づくり事業
ｈａｋｏプロジェクト	ＮＰＯ法人ミニ介護ハウス あしたばの家	中条学区	共に暮らす地域づくり事業

（５）生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）実施

市から生活支援体制整備事業の一部を受託し，「高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし，地域において，生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす」生活支援コーディネーター４名を配置し，地域への支援活動を実施しました。

ア　アウトリーチ活動（相談機関に持ち込まれる相談を待つのでは無く地域社会や課題を抱えたその人たちの生活空間に出向き行う相談援助）

ふれあいサロン，喫茶店風サロン，高齢者居場所づくり支援事業，地域ケア会議，福祉を高める会の役員会などに 732 回（前年度 453 回）アウトリーチを行い，担い手・参加者との顔の見える関係を構築しました。また，アウトリーチをして得た情報を広報紙「地域の風」（年２回発行。１回あたり 3,000 部発行）やＳＮＳなどで情報発信しました。

○「地域の風」発行状況

配布先	配付枚数
学区の福祉を高める会　会長・事務局長他	1,560 部
地域包括支援センター(25 か所)	75 部
福山市地域福祉貢献活動協議会(70 法人)	69 部
各事務所・分所,老人福祉センター	180 部
サロン他	500 部

イ　お互いさま活動（生活支援活動）の担い手の発掘とグループの組織化及び把握

地域の特性に応じ，小学校区から中学校区程度の圏域で「生活支援活動担い手講座」を開催し，担い手の発掘に取組みました。

駅家学区では，コロナ感染症予防のため，受講者の限定，県外講師については，ｗｅｂ（オンライン）で対応し，講座の開催を工夫しました。

また，担い手講座の修了者で「高齢者等が暮らしていく上で発生する困りごと」を（有償で）手助けする「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の組織化を図りました。

さらに，住民が立ち上げた「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の把握を行い，アウトリーチによる個別相談や市が創設した補助金「お互いさま活動応援補助金」の紹介を行いました。

○お互いさま活動（生活支援活動）の担い手講座（担い手の発掘）の開催状況

実施圏域	実施主体	参加者	期　間
松永地域	社会福祉法人　虹の会 福山市西南部地域包括支援センター	117 人	9 月～10 月　全 4 回
駅家学区	駅家学区の福祉を高める会	32 人	9 月　全 4 回

○お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握の状況

グループの名称	活動範囲	結成年	備考
御幸学区ボランティアセンター	御幸学区	2012	○
えがおネット	常金丸学区	2012	○
お困り相談	戸手学区	2012	
高齢者お困り相談所	桜丘学区	2013	○
箕島学区お助けの会	箕島学区	2013	
あおば互助会	青葉台町内会（坪生学区）	2015	○
たいたい隊	旭丘学区	2017	
川原山町内会「ご近所支援隊」	川原山町内会（坪生学区）	2017	
ちょこっとお助け隊	旭・深津・手城学区	2018	○
割石お助け隊	福相学区	2018	
湯田学区夢をかなえる会	湯田学区	2018	○
うさぎちゃん（チームお互いさま）	西・樹徳・久松台・明王台学区	2018	○
生活応援隊「元気かい」	東部 13 学区	2018	○
工房遊木	駅家北学区服部町内会	2019	
緑陽サポートチーム	緑陽町自治会（千田学区）	2019	

高浦ふれあいボランティア（水呑学区）	高浦福祉会	2019	○
坪生きずな隊	坪生学区	2020	
加茂ちょっとたすけ隊	加茂学区	2020	○
服部ピッカリ会援隊	服部地域	2020	○
長波ちょっとサービス隊	今津学区	2021	○

※備考の○印は，社協がグループに関わったグループ。

ウ　第２層協議体（小学校区で「地域のこれからを考える」場）の開催

概ね小学校区単位で，地域団体（自治会・町内会，福祉を高める会等），ボランティア，地域活動者，地域包括支援センター，地域の関係団体（民生・児童委員，老人クラブ等），地域で生活支援サービス等を提供する事業者（ＮＰＯ，社会福祉法人，民間企業）などの多様な主体が既にある支え合い活動など地域の情報を共有したり，将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」などを話しあったりする「第 2 層の協議体」を市内 32 か所（前年度 20 か所）で開催しました。

（６）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク

認知症の人と家族の会や警察，福祉を高める会連合会，連合民生・児童委員協議会，地域包括支援センター，エフエムふくやま等と連携し，行方のわからなくなった認知症高齢者等の情報を共有し，早期発見を目指す活動に取組みました。また，事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布，協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また，6 市 2 町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏」においてＳＯＳネットを稼働しました。

ア　ネットワークの稼働件数　2020 年度 24 件（内備後圏域連携中枢都市圏認知症等 SOS ﾈｯﾄﾜｰｸ：3 件）

イ　声掛け訓練の実施

実施場所	日　　時	参　加　者
霞公民館	11 月 21 日（土） 10:00～11:00	約 20 人：学区住民，専門職 事前学習会実施
老人大学　講堂	12 月 5 日（土） 9:30～11:00	約 40 人：学区住民，専門職 （※新型コロナ感染拡大予防のため中止）
加茂ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	2021 年 3 月 5 日（金） 10:00～11:30	約 30 人：学区住民，専門職 （※新型コロナ感染拡大予防のため中止）

ウ　協力団体の拡充　　2020 年度 54 団体(2020 年度新規登録 36 団体)(2019 年度 18 団体)

（ア）福山市地域福祉貢献活動協議会ブロック会議にて呼びかけ 27 法人が協力団体へ登録。

（イ）12 月 16 日（水）・17 日（木）・28 日（月）に認知症地域支援推進員（包括三吉町南）とすこやかセンター周辺の金融機関や店舗約 30 カ所へ訪問・呼びかけを行い 4 金融機関が協力団体へ登録。

（ウ）ホームページ閲覧や福山市の紹介により 3 介護保険事業所と 1 企業が協力団体へ登録。

エ　他団体との連携

（ア）包括かんなべ認知症学習会においてＳＯＳネットワーク事業の周知

9 月 30 日（水）13:30～15:30　神辺支所　3 階　会議室 1・2　30 名

（イ）包括三吉認知症カフェにおいてＳＯＳネットワーク事業の周知

11 月 26 日（木）13:30～15:00　西深津公民館　1 階　調理室　10 名

（７）各種福祉事業の充実

ア　高齢者・児童・母子・寡婦・父子福祉援護事業の推進

〇認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために，「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには，若年期の認知症の人と介護者が月に１度集う「陽溜りの会　東部」や「認知症カフェ スマイル」の運営に協力しました。

イ　「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等，広報啓発事業の推進

〇「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年６回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において，社協活動のＰＲおよび福祉に関する情報発信を行い，自治会（町内会）の協力のもと，市内各戸へ回覧しました。その他，公共施設や特別会員等へ個別郵送し，視覚障がい者の方々へは，声の福祉だよりとしてテープやＣＤに吹き込み，発行月に届けました。

〇広報・啓発事業の充実

社協事業のＰＲや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月第３火曜日，第１・第３金曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえるよう取組みました。

また，その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているｗｅｂラジオを利用し，手話による情報提供を同時配信するよう継続して取組みました。（毎月第３火曜日のみ）

〇福山市社協ホームページの運用　（社協ホームページ https://www.f-shakyo.net ）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし，幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また，新たにＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のフェイスブックやツイッターを活用し，社協の活動をより身近に感じていただけるよう継続して取組みました。

新型コロナウイルス感染症に関連した寄付の受付状況や特例貸付，食料支援，地域福祉活動等に関する情報提供に対するアクセス件数が増加しています。

（2007 年２月にホームページ開設より 2021 年３月末までのアクセス件数 704,520 件）

＊2018 年度アクセス件数 152,089 件（平成 30 年７月豪雨災害の影響によるもの）

2019 年度アクセス件数　39,590 件

2020 年度アクセス件数　65,765 件　　＜前年対比 166.1%＞

※2020 年度は，新型コロナウイルス感染症に関する情報掲載の影響もあり。

（マスクたすけあいネット，フードたすけあいネット，特例貸付，サロン再開）

〇ふれあい福祉まつりの開催

新型コロナウイルス感染防止のため中止。

〇かんなべ福祉まつりの実施

新型コロナウイルス感染防止のため中止。

２　住民による支え合いと公的支援や社協の支援が連動した包括的な支援体制の構築

（１）社協局内における支援体制づくりの検討

〇社協として「住民による支え合いと公的支援が連動した支援体制」をどのように構築していくか，を職員で検討しました。

開催日	検討テーマ
７月１３日	地域共生社会の構築と社会福祉協議会の役割
７月２０日	市内の相談支援関係機関・団体との連携方法について
８月　６日	社協職員の相談支援力の向上をどのように図っていくか
９月　４日	局内連携のあり方について
９月２５日	まとめ

（２）相談支援業務関係職員研修会の開催

○「障がい特性に応じた相談の対応」や「住民との協働による相談支援のあり方」など市内の相談業務に関わる職員が共通的に感じている課題の学習と顔の見える関係づくりを目的に，月１回程度の研修会を開催しました。

開催日	内　　容	参加者数
７月２７日	発達障がいの理解と本人とのよりよい関係づくり	６５人
８月２４日	精神障がいの理解と本人とのよりよい関係づくりⅠ 地域福祉・ボランティア活動の実践報告	５３人
９月２８日	生活困窮自立支援事業の理解と相談事例 地域福祉・ボランティア活動の実践報告	５６人
１０月１９日	精神障がいの理解と本人とのよりよい関係づくりⅡ 地域福祉・ボランティア活動の実践報告	５８人
１１月１６日	相談支援に関わるものが知っておくべき地域福祉の基礎 地域福祉・ボランティア活動の実践報告	６１人

（３）制度の隙間の相談ごとを伴走・社会資源へのつなぎの実践

○制度の狭間に位置する相談を伴走し，関係機関・団体とネットワークを構築し，対応しました。

○対応した特徴的な相談事例

内　　容
公営住宅に居住する８０才女性。一人暮らし。「近所の人が農薬を散布する」「合鍵をつくって部屋に入り物を盗る」など様々な機関へ訴える。社協職員が地域包括支援センター，民生委員，自治会長へ連絡し，対応を協議。医療機関へのつなぎ(妄想障がいと判明)介護保険制度の利用，近隣住民への対応方法説明（受容と傾聴）と見守り,ふれあいサロンへの参加などを促した。
大阪から引っ越してきた６０歳代夫婦（夫は軽度の知的障がいあり）。借りているアパートの水が井戸水のため，雨が降ると濁って使用することができない。引っ越しをしたいが保証人がいないため転居が困難との相談。社協職員が不動産屋へ同行し，保証人の不要な物件を見つけ交渉。転居先の民生委員・自治会長など地域の支援者とのつなぎをおこなった。
アルコール依存症でひきこもり・高次脳機能障がいの３６才の息子と母親（６０才後半）の世帯。息子は気に入らないと母親に暴言を浴びせる。母親が息子との別居を希望したため，年金の受給，生活保護受給，アパート探しなどを伴走。あわせて息子のケア・見守りを基幹相談支援センターへ依頼し，社会参加の機会を模索した。
下肢と知的に障がいのある中学生。登下校を行っていた母親が病死。父親は平日休みが取りにくく，サポートする親族もいない状態。当該学区の公民館がキーパーソンになり，福祉を高める会・自治会・民生委員・老人会・サロンのボランティア・社協登録ボランティア・近隣の社会福祉法人がチームを編成し，毎日送迎を実施し，無事に卒業を迎えた。（社会福祉法人は新型コロナの感染拡大のため，実際の協力はなかった）
中央公園に若い女性のホームレスが寝泊まりをしているという連絡をボランティア団体からもらい，現状を確認。市内のＮＰＯ団体が所有する空き店舗（普段は住民の交流の場として活用）を臨時のシェルターとして解放してもらうよう依頼。その後，不動産屋や生活保護の申請に同行。居宅の確保と生活保護でくらしの基盤を作った後，仕事に就いた。

（４）フードたすけあいネットの創設

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により，離職・休職・休業などにより生活困難者・困窮者が増加し，「明日の食事もままならない」という相談が寄せられるようになりました。こうしたことから家庭で眠っている食料品を寄付いただき，必要な世帯（個人）に渡す「フードたすけあいネット」を創設しました。

寄付の件数（延べ）…１３４件の個人・団体・福祉施設等（２月３日～３月３１日）

支援した件数（延べ）…１２６世帯（２月３日～３月３１日）

３　ボランティアセンター事業の推進

（１）情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア　相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け，必要に応じてコーディネートを行い，様々な課題解決を図る活動ですが，新型コロナウイルス感染症の影響により，相談件数が減少した結果となりました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数　　**単位：件**

年度＼月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2018	209	173	154	1786	464	67	21	22	34	13	27	19	2989
2019	185	153	141	98	113	86	40	131	46	35	17	9	1054
2020	37	21	36	44	53	12	30	23	12	9	17	69	363

（ボランティア活動参加を希望する相談件数＋登録者数＋ボランティア活動保険加入件数）

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数　　**単位：件**

年度＼月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2018	66	124	62	209	78	122	45	66	69	66	67	75	1049
2019	58	141	58	67	69	104	33	23	21	23	28	26	651
2020	41	78	52	87	83	112	24	18	22	18	17	22	574

イ　ボランティアアドバイザーによる相談活動の実施

ボランティアの裾野を広げるため，自らの活動の経験を生かして相談に応じる「ボランティアアドバイザー」39 名が交替で「ボランティア活動に参加したい」という相談にあたりましたが，新型コロナウイルスの影響により，相談日数は 7 日（相談件数：8 件）の対応となりました。

また，ボランティア相談の敷居を低くしようと，ボランティアアドバイザーの有志が編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ（月 2 回）」や「簡単絵はがき（月 1 回）」，「ボランティアのためのサロンほっこり（月１回）」を感染防止に努めながら実施しました。

ウ　情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い，ボランティア情報紙“ＴＵＮＡＧＵ”（概ね毎月１回 900 部）等によりボランティアの募集情報，講習会・講座の開催，ボランティア活動に参加した感想など情報提供を行いました。

エ　ボランティアセンターに登録をしているボランティア登録者数

年度	個人	グループ	
2020	526 人	122 団体	3,753 人

オ　ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは，ボランティアの拠点として，グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度　　区分	利用件数	利用人数
2018	531 件	5,346 人
2019	449 件	4,132 人
2020	188 件	1,134 人

（２）ボランティア養成事業とネットワークづくり

ア　各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり，ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に，次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し，福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

講習会名		開催回数	参加者数		
			2018 年度	2019 年度	2020 年度
1	手話ボランティア養成講座(入門課程)	8 会場・各 20 回	95 人	124 人	37 人
2	手話ボランティア養成講座(基礎課程)	3 会場・各 23 回	31 人	45 人	34 人
3	点訳ボランティア講習会	6 回	13 人	6 人	5 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	11 回	7 人	4 人	ｺﾛﾅ中止

イ　ボランティア講演会・入門講座の実施

福山市生涯現役促進地域連携協議会の事業の一環として，ボランティア講演会（２回）とボランティア入門講座（全５回）を開催しました。市民がボランティア活動に参加するきっかけづくりと，ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶ機会を提供し，ボランティアの裾野を広げました。さらに，講座修了者のグループ化を目指し，12 月からボランティア入門講座「修了者の集い」を毎月 1 回実施しました。

〇ボランティア講演会①

・日　時　　8 月 30 日（日）13：30～15：30　　・場　所　福山すこやかセンター

・参加者　　42 人

・内　容　　テ ー マ　「人生と地域を豊かにするボランティア」

講　　師　社会福祉法人大阪ボランティア協会

常務理事・事務局長　永井　美佳さん

実践報告　やわらか　黒木　健太郎さん

○ボランティア講演会②

・日　時　　3月8日（月）13：30～15：00　　・場　所　広島県民文化センターふくやま

・参加者　　50人

・内　容　　テーマ　「ボランティアでいつまでも元気に社会参加」

講　師　大松　しんじさん

○ボランティア入門講座

・期　間　　9月6日（日）～10月4日（日）13：30～15：30（全5回）

・場　所　　福山すこやかセンター他

・参加者　　35人

○ボランティア入門講座「修了者の集い」

・日　時　12月22日（火），1月26日（火），2月22日（月），3月23日（火）10：00～11：30

・場　所　福山すこやかセンター

・参加者　22人

ウ　福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と，共通する課題を共有するため，２回の情報交流会を開催しました。

新たな取組みとして，２つの空き家（空き店舗）で，関係機関・団体と連携し，ボランティア・地域福祉の活動拠点づくりを行いました。

○情報交換会などの実施

行　事　名	日時・場所	参加者数
総会	新型コロナウイルス感染防止のため書面開催	―
ＪＦＥフェスティバルにて啓発活動	新型コロナウイルス感染防止のため中止	―
第1回交流会（学習会）	9月　4日（金）福山すこやかセンター	29人
第2回交流会（学習会）	3月16日（火）福山すこやかセンター	31人

○空き家・空き店舗によるボランティア・地域福祉の拠点づくり

・ＮＰＯ法人ほんまち平安の家と連携し「草戸の家」を開設

・ひきこもり経験者の若者がつくるグループと連携し，住吉町の空き店舗において「ひきこもりの人たちの居場所づくり」

（３）福祉教育の推進

ア　学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して，当事者団体やボランティアグループと連携を図り，出前講座として講師を学校へ派遣し，児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合　計
車イス・高齢者疑似体験	4回	1回	0回	5回
点　　字	1回	0回	1回	2回
手　　話	1回	1回	0回	2回
盲　導　犬	0回	0回	0回	0回
合　　計	6回	2回	1回	9回

イ　サマースクールの実施

「児童の居場所保障」や「保護者のレスパイト」を目的に，発達に課題のある小学生を対象に，中学生・高校生などの学生ボランティアが一緒に交流する活動を行っておりましたが，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，中止しました。

ウ　夏・ボランティア体験の実施

中・高校生・大学生が特別養護老人ホーム，保育所等の福祉施設でボランティア活動を体験する「夏・ボランティア体験」を開催しておりましたが，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，中止しました。

（４）災害に対応したボランティアの育成と環境整備

ア　福山災害ボランティア連携協働会議の設立

福山市内及び近隣市町で大規模災害が発生した時に備えて，平常時から関係機関・団体との「顔の見える関係」を構築し，災害が発生した場合に「災害ボランティアセンター」の円滑な設置・運営などを通して，きめの細かい被災者への支援活動を展開することを目的に，福山災害ボランティア連携協働会議を設立しました。

（加入団体）

福山青年会議所，福山市ボランティア連絡協議会，福山市赤十字奉仕団，福山市地域福祉貢献活動協議会，福山市福祉を高める会連合会，福山市自治会連合会，福山市連合民生・児童委員協議会，まちづくりサポートセンター，福山市農業協同組合，連合広島福山地協，エフエムふくやま，福山防災リーダー連絡協議会

イ　災害ボランティア活動に必要な活動資材の整備と保管する倉庫を整備

ウ　災害ボランティアセンター運営に関する研修会

福山災害ボランティア連携協働会議の主催で，災害ボランティアセンターの役割・機能と災害時の多機関連携についての研修会を開催しました。

・日　時　　3月11日（木）10：00～12：00　　・場　所　福山すこやかセンター
・参加者　　27人
・内　容　　テ ー マ　「災害ボランティアセンターの役割と多機関連携」
　　講　　師　特定非営利活動法人　ひろしまＮＰＯセンター
　　理事兼プロジェクトマネージャー　増田　勇希さん

（５）高齢者や障がいのある家族を介護する人たちへの支援

高齢者や障がいのある家族を介護している人たちの課題を共有し，当事者，関係機関・団体，ボランティア等がネットワークをつくることを目的に「家庭介護者体験発表会」をリモートで開催しました。

ア　体験発表会の開催

日　時　3月26日（金）13:30～15:30
内　容　基調説明　テーマ　「コロナ禍で介護者を孤立させないために」
　　講　師　　理学療法士　森田　裕治さん
　　体験発表　介護を通して強まった夫婦の絆　　大内　義治さん
　　祖父と祖母を介護する　　中崎めぐみさん
　　報　　告　介護者と介護者家族をサポートするカフェ　えんがわかふぇ～
　　作業療法士　井上　智文さん
　　介護者の小さな集い　しゃぼんだま
　　福山市社会福祉協議会　ボランティアセンター
　　参加者　４６人

（６）障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア　言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため，要約筆記サークル「さんりん車」，手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て，要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また，この事業の継続のための「要約筆記ボランティア養成講座」及び「手話ボランティア養成講座」の実施においても各団体の協力を得て実施しました。

さらに，おもちゃ図書館の運営を行いました。年間で１８７人の利用がありました。

要約筆記者の派遣

区分／年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2018	34 件	0 件	9 件	7 件	0 件	50 件
	101 人	0 人	9 人	13 人	0 人	123 人
2019	38 件	0 件	4 件	1 件	4 件	47 件
	112 人	4 人	4 人	4 人	4 人	128 人
2020	23 件	1 件	2 件	0 件	8 件	34 件
	65 人	1 人	11 人	0 人	9 人	86 人

イ　視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため,朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「神辺ひまわり」,点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て，広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・ＣＤ,点訳版を作成し，届けました。

また，視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳，「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。なお，点字図書は，歴史などの様々な分野の本を１０冊，中央図書館へ寄贈しました。

（７）『子どもの居場所』づくり事業～あつまローズ～（市委託事業）

生活困窮世帯等の子どもたちが，安心して学習することにより，学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻し，進学支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に，ボランティアの協力を得て，福山すこやかセンターと松永町で居場所を兼ねた学習支援の場を開設しました。

松永町の「居場所を兼ねた学習支援」は，社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して開設をしました。

また，学習支援だけでなく「調理教室」「社会見学」やボランティア活動への参加などを通し，人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取組みました。

〇福山会場

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00　実施回数：73 回

子どもの参加者数（延べ）：519 名　ボランティアの参加者数（延べ）：439 名

社会体験活動の実施…調理教室 10 回

〇松永会場

実施日：第 2・4 日曜日 14:00～16:00　実施回数：20 回

子どもの参加者数（延べ）：137 名　ボランティアの参加者数（延べ）：81 名

社会体験活動の実施…調理教室 10 回

４　地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築

（１）権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

権利擁護支援センターは，認知症，知的・精神障がい等で判断能力が不十分なため契約や財産管理が困難になった方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう相談・支援活動を行っている。

ア　成年後見利用促進中核機関に関する業務の推進

今年度新たに，福山市から成年後見利用促進中核機関に関する業務を受託し，成年後見制度の利用者や家族がメリットを実感できる制度運用の実現を目標として，弁護士会・司法書士会・社会福祉士会の協力のもと，業務を実施いたしました。

①個別無料相談会の開催（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）

毎月第１火曜日９：００～１２：００

〇２０２０年度　相談件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0	中止	3	中止	6	6	1	6	3	中止	4	2	31

②ケース検討・受任調整会議の開催

市長申立及び一般の対応困難ケースを対象に，ケース検討会議を開催し，迅速な課題解決に向けて指導・助言等を行いました。また，成年後見人等を必要とする方が成年後見制度のメリットを実感できるよう，受任調整会議を定例開催し，最適な後見人等候補者を家庭裁判所へ推薦しました。これらの取り組みにより，迅速に制度利用へつなげる仕組みを構築することができました。

メンバー：行政（高齢者支援課・障がい福祉課）・弁護士会・司法書士会・社会福祉士会

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

事務局：福山市社会福祉協議会　安心生活見まもりセンター

〇２０２０年度　ケース検討件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3	中止	5	中止	7	5	4	5	3	中止	4	3	39

〇２０２０年度　受任調整件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調整件数	3	中止	5	中止	7	5	4	5	3	中止	4	3	39
法人後見相当	0		0		2	2	0	2	0		1	0	7
市民後見相当	1		1		0	1	0	2	0		1	0	6

イ　成年後見に関する相談，申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため，常設型の「成年後見相談」を実施し，申立等の支援を行いました。

また，権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて，関係機関等と連携し，取組みました。

相談件数（複数計上有）

相談内容	2019年度 実人数	2020年度 実人数	相談対象者				
			高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	身体 障がい者	その他
成年後見利用支援	132人	171人	114人	19人	22人	5人	11人
身体的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
心理的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
性的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
経済的虐待	0人	1人	1人	0人	0人	0人	0人
ネグレクト	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
処遇困難	94人	80人	42人	14人	11人	7人	6人
合　計	226人	252人	157人	33人	33人	12人	17人

※処遇困難：かけはしや複合的な課題を合わせた相談

ウ　成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度，市民後見人についての広報・啓発として，「広報ふくやま」・「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

また，10月には福山市(高齢者支援課)と共催で成年後見制度に関する講演会を開催しました。

2月の講演会については，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止といたしましたが，司法書士，社会福祉士が成年後見制度に関する質問や相談に応じる成年後見制度関係相談会(無料相談会)を開催しました。

2021年10月17日(土)
成年後見制度講演会(参加者:31名)
テーマ　「成年後見制度活用と市民後見人」
講　師　まつたに社会福祉士事務所 松谷恵子 さん
2021年1月23日(土)
成年後見制度勉強会(参加申込者:52人)・無料相談会(利用者:8人)キャンセル3人
テーマ　成年後見制度の概要と後見人等の役割
講　師　広島弁護士会福山地区会 弁護士 寺澤恵美 さん

その他，地域包括支援センターや地域団体等1か所(15人)で成年後見に関する出前講座を実施し，延べ420人が参加されました。

エ　成年後見制度に関する広報・啓発

第8期「市民後見人養成講座」を福山市（高齢者支援課）との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2020年10月17日（土）　参加者9人
受講期間	2020年11月7日(土)～2021年2月13日(土)全12日間 施設実習については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし，レポート提出による履修に変更した。
受講者	6人
修了者	6人

	期数	募集	受講	修了	市民後見人バンク等登録者			法人後見受任件数	市民後見受任件数
					ﾊﾞﾝｸ	支援員	両方		
2013年度	1	50	48	48	28	29	19	1	0
2014年度	2	30	18	17	5	12	5	5	0
2015年度	3	30	16	14	6	13	6	7	2
2016年度	4	30	17	16	8	13	8	8	1
2017年度	5	30	13	12	3	5	3	6	2
2018年度	6	30	11	12	3	5	3	7	2
2019年度	7	30	8	8	2	4	2	7	4
2020年度	8	30	6	6	2	2	2	10	3

オ　福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組みとして，市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し，市民後見活動の資質向上を図ることを目的に，「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しています。

2021年3月末現在，市民後見人養成講座修了者36人が登録し，フォローアップ研修の開催等，研鑽に努めています。

カ　市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として，市民後見人活動が信頼され，定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら，活動の適正実施に努めました。

2021年3月末現在，8名の市民後見人が活動を行っています。（累計14件）

〇市民後見人相談会の開催（公益社団法人　成年後見センター・リーガルサポート広島県支部助成事業）

新型コロナウイルスの影響を鑑み，未実施

キ　法人後見事業の実施

親族がいなかったり，協力が得られない方等で，成年後見制度の利用が困難な方について，市担当課との連携を図る中で，市長申立案件を中心に成年後見人等を10件受任しました。（事業開始からの累計51件）

後見業務の適正実施に努め，家庭裁判所との連携を図りながら，関係機関との信頼関係の構築に努めました。

〇法人後見支援員の配置

2021 年 3 月末現在，「生活支援員･法人後見支援員」として 58 名が登録し，福祉サービス利用援助事業（かけはし）生活支援員から法人後見支援員へという流れで，後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2020 年度は 14 人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

〇法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職(弁護士･医師･司法書士･社会福祉士等)からの指導･助言等，協議･検討を行う委員会を開催しました。2020 年度は 4 回(内 1 回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面審査)の審査検討委員会を実施し，市民後見人バンク登録の可否や，法人後見受任予定者についての審査・検討等を行いました。

ク　権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業，成年後見制度利用支援，法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について，広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2020 年度は 7 件の相談を行いました。

（２）福祉サービス利用援助事業(かけはし)の充実(県社協受託事業)

認知症高齢者，知的・精神障がい者など，判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し，適切な福祉サービスの利用援助や，日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には，2020 年度は新規契約 21 件(福山 15 件･新市 2 件･神辺 0 件･松永 4 件･東部 0 件)，解約 24 件(福山 16 件･新市 2 件･神辺 3 件･松永 2 件･東部 1 件)で，専門員（担当職員）と生活支援員 58 名が，実利用者 156 名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約 24 件の内，成年後見制度への移行件数は 9 件となっており，全利用者のうち，判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また，生活支援員の活動は，成年後見制度における社協法人後見事業や市民後見事業と連動する「市民後見人養成講座」修了者の実務経験の場として位置づけ，生活支援員は原則として「市民後見人養成講座」修了者と雇用契約の締結を行い，生活支援員の質の向上と支援活動の充実のため研修会等を開催しました。

契約件数および取組状況

区分 / 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知　的	精　神	その他	合　計		生活支援員活動回数
2018	7 件	6 件	5 件	0 件	18 件	158 人	2,881 回
2019	7 件	8 件	7 件	4 件	26 件	159 人	3,205 回
2020	6 件	7 件	5 件	3 件	21 件	156 人	2,722 回
事業開始以来の契約件数	259 件	112 件	119 件	60 件	550 件		36,664 回

＊年度末利用者内訳＜認知：35 名，知的：57 名，精神 39 名，その他：25 名，合計：156 名＞

＊合計：156 名のうち，生保世帯：76 名（全体の 48.7%）

（３）生活福祉資金貸付事業の実施（県社協・市受託事業）

ア　県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取組みました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況　（単位 件数：件　金額：千円）

区分＼年度	2018				2019				2020			
	申込		貸付		申込		貸付		申込		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	11	4,244	8	652	2	477	2	477	3	483	3	483
福祉資金 緊急小口資金	10	1,015	10	1,015	1	30	1	30	2	200	2	200
教育支援資金 教育支援費	5	4,584	5	3,063	1	312	1	312	7	2,271	7	2,271
教育支援資金 就学支度費	7	2,890	5	2,500	1	500	1	500	8	3,743	8	3,743
総合支援資金 生活支援費	0	0	0	0	1	351	1	212	0	0	0	0
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	33	12,733	28	7,230	6	1,670	6	1,531	20	6,697	20	6,697

イ　市生活福祉資金（市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため，緊急に必要とする資金を貸付け，生活の安定と生活意欲の助長を図るよう，指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談･貸付を中心に，135 件･2,465,000 円を貸付け，151 件･2,554,000 円の償還がありました。資金貸付については，国制度の改正以降は，国制度優先での貸付とし，生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活困窮者自立支援法の施行に伴い，市生活困窮者自立支援センターとの連携が増加しています。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳　（単位 件数：件　金額：円）

区分＼年度	2018		2019		2020	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
貸付の部	132	2,409,000	128	2,400,000	135	2,465,000
貸付累計	7,469	130,868,960	7,598	133,418,960	7,740	135,883,960
償還の部	141	2,310,000	164	2,655,000	151	2,554,000
償還累計	14,677	122,770,160	14,838	125,569,160	15,002	128,123,160

原資の状況内訳

区分　　年度	2018	2019	2020
原　資　額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預　金　利　息	201,675 円	201,684 円	201,702 円
合　　計	9,201,675 円	9,201,684 円	9,201,702 円
区分　　年度	2017	2018	2020
貸　付　残　額	8,037,800 円 (515 件)	8,104,800 円 (519 件)	7,760,800 円 (491 件)

ウ　生活福祉資金特例貸付の実施

2020 年 3 月 25 日から新型コロナウイルス感染症の影響で休業や失業された方を対象とした緊急小口資金（特例）及び総合支援資金（特例）貸付を実施している。これまでの間４度の期間延長が施され，2021 年 6 月末までの受付期間が決定されている。

〇貸付状況（2020 年 3 月 25 日～2021 年 3 月 31 日）

相談件数	うち申込件数	振込件数		振込額
		緊急小口資金	総合支援資金	
9,799 件	3,908 件	2,432 件	1,009 件	820,242,000 円

（４）福山市家計改善支援事業の実施（市受託事業）

生活困窮者からの家計に関する相談に応じ，専門的知識に基づき適切な情報を提供し，家計表を作成することで，相談者自身が家計の状況を理解し，前向きに家計管理に取り組めるよう自立に向けた支援を行っている。

〇相談・支援の状況

年度	総人数	本人	保護者	親戚	関係部署	関係機関	その他
2020	139	94	0	0	5	40	0

（５）障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として，福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し，①総合相談・専門相談の実施，②地域の相談支援体制の強化，③障がい者地域移行・地域定着の促進，④権利擁護・虐待防止に関する取組みを行うとともに，「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア　障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に，社協雇用職員 4 名と，障がい関係 5 法人から 5 名の出向職員，計 8 名の相談員を配置し，身体・知的・精神・発達障がい，難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化，世帯としての多問題化等により，対応困難事例も増加しており，相談員の資質向上に努めるとともに，地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の実人数

	実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	808 人	109 人	2 人	202 人	308 人	115 人	6 人	66 人
障がい児	338 人	9 人	2 人	18 人	2 人	298 人	1 人	8 人
2020 年度合計	1,146 人	118 人	4 人	220 人	310 人	413 人	7 人	74 人
2019 年度合計	1,051 人	96 人	3 人	203 人	284 人	394 人	4 人	67 人
2018 年度合計	1,135 人	112 人	3 人	214 人	288 人	481 人	2 人	35 人

支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	1,259 人	1,523 人	358 人	3,521 人	136 人	347 人	44 人	7,188 人

支援内容

支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	2,380 件	保育・教育	593 件	就労	785 件
障がいや症状の理解	1,422 件	家族関係・人間関係	1,882 件	社会参加・余暇活動	121 件
健康・医療	1,966 件	家計・経済	1,282 件	権利擁護	282 件
不安の解消・情緒安定	1,061 件	生活技術	2,597 件	その他	130 件
2020 年度合計					14,501 件
2019 年度合計					11,647 件
2018 年度合計					7,805 件

イ　発達相談の実施

相談内容の内，発達検査は 2012 年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより，就学後の児童等の相談を担当し，検査実施件数は 181 件となっています。年齢別では小学生が 160 件と全体の 88.4%となっています。

相談経路は教育機関が 132 件（72.9%）となっており，継続的に，行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

年度	総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他	未記入
2018 年度	228 件	139 件	22 件	1 件	66 件	0 件
2019 年度	181 件	120 件	15 件	2 件	44 件	0 件
2020 年度	181 件	132 件	9 件	2 件	38 件	0 件

ウ　居住サポート事業の実施

相談内容の内，一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが，保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し，入居に必要な調整などの支援を行うとともに，家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

① 支援人数（実人数）：6 人

② 支援回数：32 回

エ　障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は，関係機関・団体，当事者・家族等が相互の連携を図ることにより，地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し，関係機関等の連携の緊密化を図るとともに，地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的にしています。社協は事務局として，市障がい福祉課と連携し，運営会議，専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援，権利擁護支援部会），ネットワーク会議等を実施しました。専門部会の主体的な取組みとしては，普及啓発等に関する作業部会の開催，部会内学習会等を行いました。

（ア）運営会議

障がい者総合支援協議会のエンジンとして，協議会の総合調整・企画・立案・専門部会への指導・助言などを行いました。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年４回開催（4 月＜中止＞・7 月・9 月・12 月・2 月）

ｂ　研 修 会　（ａ）日　時　2020 年 8 月 20 日(木)

会　場　エフピコ RiM ふくやま　スカイホールスタジオＡ

参加者　56 人

テーマ　障がい者虐待防止講演会

～虐待につながる不適切な小さな芽に気づきましょう～

講　師　障がい福祉課職員，障がい者基幹相談支援センター職員

（ｂ）日　時　2021 年 3 月 25 日(木)

会　場　すこやかセンター　多目的ホール

参加者　61 人

テーマ　『障がいのある人の「働く」について』

講　師　渡辺　博愛さん（多機能型事業所 JOB プラスはんど　管理者）

（イ）相談支援部会，相談支援事業所連絡会，ブロック会議

相談支援事業所の全体会である「相談支援事業所連絡会」を，５つの地域ごとに分かれて行う「ブロック会議」という形へ変更し，顔の見える関係づくりを築きました。また，地域生活支援拠点等事業の整備に向けた課題整理のための検討を行いました。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催

相談支援部会　　年 3 回開催（5 月＜中止＞・8 月・11 月・2 月）

相談支援事業所連絡会　年 2 回開催（6 月＜中止＞・7 月・1 月）

ブロック会議　　年 4 回開催（9 月・10 月・12 月・2 月）

（ウ）発達支援部会

ライフステージにおける繋ぎのための連携や支援体制システムづくりを目指しました。「子どもの発達相談支援ガイド」を改訂し，今後の在り方についても検討しました。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 4 回開催（5 月＜中止＞・7 月・10 月・1 月・2 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）「早期発見・早期療育」作業部会

作業部会を立ち上げ，現状の課題や実態の把握，関係機関の役割の確認・整理を行いました。

（エ）就労支援部会

障がいのある方の「自分らしい働き方」の実現のため，就労系福祉サービスや一般就労との連携を深め，切れ目のない就労支援を目指し検討を重ねました。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 3 回開催（6 月＜中止＞・8 月・11 月・2 月）

（オ）地域生活支援部会

障がい種別等に関係なく「地域で暮らす」ことに支援の必要な人をサポートできる仕組みづくりに向けて検討を重ねました。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 3 回開催（5 月＜中止＞・8 月・11 月・2 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）住まいの場作業部会

「住居確保・移行に向けて」の居住支援ツールの周知・啓発について検討しました。

（ｂ）社会資源ガイド作成作業部会

作成したガイドの更新を行いました。また，ガイドの周知・啓発のための取り組みを行いました。

（ｃ）普及啓発作業部会

「こんなときどうするの？」の周知啓発のための取り組みや，コロナ禍での出前講座の方向性について検討しました。

（カ）権利擁護支援部会

障がい者の権利擁護を推進するため，障がい者虐待防止・障がい者差別の解消・成年後見制度の利用促進等について，取組みを進めています。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 3 回開催（5 月＜中止＞・8 月・10 月・1 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）成年後見作業部会

成年後見制度の市民への周知・普及啓発のための取り組みを検討しました。

（ｂ）障がい者虐待防止・差別解消作業部会

障がい理解の啓発を目的に，障がい者週間(12 月)に合わせて，福山市内の小学 4 年生を対象に啓発チラシ及びクリアファイルを配布しました。

（キ）広報委員会

総合支援協議会の取り組みを地域へ発信することを目的に，広報紙を作成しています。2020 年 7 月に「つうしん vol.7」を発行しました。

≪2020 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 1 回開催（11 月）

（６）障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

障害者虐待防止法に基づき，①虐待に関する通報及び届出の受理，②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止，③虐待を受けた障がい者等の保護，相談及び助言を行いました。また，市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取組みました。

通報件数

年　度	総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
		身体	知的	精神	その他・不明
2018	19 件	5 件	7 件	9 件	1 件
2019	27 件	8 件	14 件	7 件	2 件
2020	26 件	5 件	10 件	13 件	1 件

※障がい種別の件数は，重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

ア　研修会の開催及び出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう，障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座への職員の派遣や，障がい福祉制度や障がい理解に関する研修会を実施しました。

福山市内・市外の各関係機関や団体等も含め 8 か所に職員を派遣し，延べ 277 人の参加がありました。

月　日	時　間	テーマ	主催者	参加人数
5 月 28 日	13:30　～　15:00	子どものミカタ ～子どものなぜ？を考える～	福山市立瀬戸小学校	30 人
7 月 27 日	19:30　～　20:30	発達障がいの理解と， 本人とのより良い関係づくり	社会福祉協議会 福祉のまちづくり課	50 人
9 月 3 日	13:30　～　15:00	地域における相談支援	広島県身体障害者団体連合会	40 人
9 月 28 日	1900　～　20:30	精神障がいの理解と， 本人とのよりよい関係づくり	社会福祉協議会 福祉のまちづくり課	50 人
10 月 3 日	10:00　～　11:30	自立のために今！できる事 ～将来のために知っておきたいたいせつな話～	地域活動支援センター HARUKURU	20 人
10 月 19 日	19:00　～　20:30	精神障がいの理解と， 本人とのよりよい関係づくり	社会福祉協議会 福祉のまちづくり課	50 人
11 月 10 日	14:45　～　15:45	民生委員・児童委員 活動強化研修講座	福山市第 29 区民児協	27 人
12 月 9 日	19:00　～　20:30	あれっ⁉と思う社員がいたら ～発達障害/ADHD 編～	広島県中小企業家同友会 福山支部	10 人
合　計			8 件	277 人

５　社会福祉法人の社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により，社会福祉法人が本来果たすべき役割である「地域における公益的な取組」を，市内の高齢・障がい・児童・保育の各社会福祉法人が参画した「福山市地域福祉貢献活動協議会」を 2017 年（平成 29 年）6 月に設立し，社会貢献活動への具体的な取組みについて検討を重ね，事業を実施しました。

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人

＊2021 年 3 月 31 日現在：69 法人参加

＜福山市内の社会福祉法人数 108 法人（2021 年 3 月末現在）＞

（２）役員会・企画運営委員会・総会の開催

会　議　名	開　催　日
総　　会	2020 年　6 月　　書面表決
第 1 回企画運営委員会	新型コロナウイルス感染防止のため中止。
第 2 回企画運営委員会	新型コロナウイルス感染防止のため中止。
第 1 回役員会	2021 年 3 月 29 日（月）

＊内容＜第１回役員会＞　・第 5 回総会に向けて
・2020 年度（令和 2 年度）事業報告について
・2021 年度（平成 3 年度）事業計画（案）について

（３）ブロック会議（研修会）の開催

ブロック名	＜第 1 回＞　開　催　日	＜第 2 回＞　開　催　日
中央	2020 年 7 月 31 日（金）	
東部	2020 年 7 月 27 日（月）	
南部・西部	2020 年 8 月　5 日（水）	
北部　①	2020 年 7 月 31 日（金）	
北部　②	2020 年 7 月 31 日（金）	

＊　協議事項　＜第 1 回目＞　・災害時の資機材の貸出について
・ひきこもり等社会的に孤立している方への支援活動について
・「くらしの相談窓口」の周知について（幟の作製，デザイン）
・認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業について

（４）研修会の開催

「コミュニティソーシャルワーク研修」
2021 年 3 月 15 日（月）～3 月 22 日（月）Ｗｅｂ研修
テーマ：「社会福祉法人の地域に対する役割」
講　師：県立広島大学　保健福祉学部　人間福祉学科　講師　手島　洋 さん

（５）「くらしの相談窓口」の開設

2018 年 11 月 1 日から参画法人がネットワークを作りそれぞれの専門性を活かし，地域の中で気軽に相談できる窓口を開設しました。

窓口開設について，広報誌やインターネット上に掲載していることにより，相談者自身の病気や就労，近隣・家族との人間関係，子育てや障がいに関する相談のみならず，多様な内容の相談が増えており，住民にとって身近な相談窓口となってきています。新型コロナウイルス感染症の影響で食料支援の相談も増えてきています。

設置個所数：69 法人／97 か所（2021 年 3 月 31 日現在）

相談件数：685 件（社協以外の法人：175 件，社協：510 件）

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進

（１）協議会の運営

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを関係機関と協働して進めるために協議会を設置していますが，新型コロナウイルス感染症の影響により，書類による情報提供としました。

（２）面談会の開催

福祉・介護事業所等と就職を希望する方とのマッチングの場として実施し，就業につながるよう感染拡大防止の取り組みをし実施しました。

	日　　時	場　　所	参加施設数	参加者数	就職人数
第１回	2021 年 3 月 12 日(金)	福山ﾆｭｰｷｬｯｽﾙﾎﾃﾙ	28	28 名	0 名

（３）福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に，福山市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員の中から「福祉・介護職　男子・女子（愛称「福男・福女」＜ふくだん・ふくじょ＞）」が，フリーペーパーの取材に応じて記事を掲載し，福祉・介護現場の「やりがい」「喜び」等を伝えました。

フリーペーパー名	掲　載　期　間	掲　載　人　数
リビングふくやま	2021 年 1 月～3 月の隔週	8 名

＊小・中・高校生への「出張授業」については，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

＊福祉・介護の施設訪問・体験をするための中学生・高校生を対象とした「バスツアー」，ふれあい福祉まつりの会場内で，「フクシ・カイゴのゲンバ体験会」を計画したが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

（４）人材確保等推進セミナーの開催（離職防止の取組み）

＊セミナーについては，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

福祉・介護職員の離職防止の取組みとして，福男・福女が出演した番組を企画制作し，福祉・介護現場で働く同業界の職員間の共感と連帯感（繋がり）を感じてもらうことで離職防止となるよう，動画配信サービスを使って，福祉・介護業界の各法人，事業所に向けて配信しました。

・司会進行　中島　尚樹さん（広島ローカルタレント）

・出演者数　７名　　・動画再生回数　１７５法人が視聴

（５）備後圏域福祉・介護人材確保等連絡会議の運営

構成団体

【社協】広島県・福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市

【ハローワーク】福山・尾道・三原・笠岡

【行政】福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市

＊新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，広域で連携して取組む事業について書類による情報提供のみ実施しました。

7　地域福祉事業推進のための財源確保

（１）自主財源確保に向けた取組

ア　会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動推進に対し賛同いただいた方々の会員制度として，福祉会，福祉を高める会，民生委員・児童委員，市行政職員，各種委員，企業等への加入促進を行いました。

また，社協が実施するイベントや研修会等において，特別会費が税法上の優遇制度（税額控除対象）適用をＰＲするとともに，特別会員加入の促進と納入をお願いし，自主財源の確保に取組みました。

会員の加入等状況

区分／年度	合計金額	賛助会員			特別会員		
		件　数	口　数	金　額	件　数	口　数	金　額
2018	6,697,000 円	700 件	1,514 口	757,000 円	953 件	1,188 口	5,940,000 円
2019	6,468,000 円	621 件	1,446 口	723,000 円	898 件	1,149 口	5,745,000 円
2020	6,752,000 円	604 件	1,442 口	721,000 円	931 件	1,208 口	6,031,000 円

イ　寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金は減少傾向が続いており，特に香典返しの寄付金は葬儀の形態の変化とともに大きく様変わりしている状況ですが，社協の地域福祉活動の貴重な財源として使途を明確にして活用していることを広く周知することにより，寄付の活用先についての理解を求め増強に努めました。

寄付金状況（法人運営事業受入分）

区分／年度	件数	金　額	前年比	香典返し			一　　般		
				件数	金　額	前年比	件数	金　額	前年比
2018	248 件	8,335,592 円	131.1%	125 件	4,139,000 円	116.3%	123 件	4,196,592 円	149.9%
2019	188 件	7,410,664 円	88.9%	82 件	2,383,000 円	57.6%	106 件	5,027,664 円	119.8%
2020	158 件	6,615,648 円	89.2%	71 件	2,483,000 円	104.1%	87 件	4,132,648 円	82.1%

他の寄付金　・福祉活動推進事業＝かんなべ福祉まつり協賛金については中止により０円

ウ　地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各単位自治会（町内会）に対し，一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし，地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で，住民の理解と協力をお願いし，安定した財源確保に向け取組みを進めます。

地域福祉活動協力金の状況

年度／区分	自治会（町内会）数	金　　額
2018	873 自治会	8,395,750 円
2019	890 自治会	8,712,720 円
2020	890 自治会	8,659,810 円

エ　その他財源確保の取組

住民のみなさまが気軽に取組める活動として，リングプルや古切手，使用済みインクカートリッジの収集を依頼し，買取業者に売却した収益をそれぞれの事業の財源として活用するように取組みました。

ボランティアセンター運営事業受入分

年度＼区分	合計金額	リングプル等	古切手等	マスクたすけあいネット	フードたすけあいネット
2018	247,122 円	129,722 円	117,400 円	－	－
2019	255,409 円	91,909 円	163,500 円	－	－
2020	5,270,159 円	92,807 円	710,330 円	455,472 円	4,011,550 円

法人運営事業受入分　＊ホームページバナー広告料，チャリティーBOX，使用済みインクカートリッジ

年度＼区分	合計金額	バナー広告料	チャリティーBOX	使用済みインクカートリッジ
2018	207,692 円	75,000 円	132,692 円	0 円
2019	248,081 円	99,000 円	136,936 円	12,145 円
2020	180,025 円	99,000 円	81,025 円	0 円

調査啓発活動事業受入分　＊社協だより「ほほえみ」広告掲載料分

年度＼区分	合計金額
2018	1,230,000 円
2019	1,210,000 円
2020	980,000 円

８　地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供

（１）訪問介護事業所の運営

介護保険事業対象者（要介護及び要支援認定者，事業対象者）に対して，市内全域を対象に訪問介護等のサービスの効率的提供とサービスの質の向上に取組みました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により，サービス利用の自粛等の影響がありましたが，運営基準に沿った適切な事業所運営を図ると共に安定経営に努めました。併せて，介護職員に対する「処遇改善加算」及び「特定処遇改善加算」を算定し，介護職員の人材確保と処遇向上に取組みました。

ア　訪問介護事業

要介護認定受けた高齢者に対して，「身体介護」「生活援助」等のサービス提供を行いました。

イ　介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（要支援 1・要支援 2 及び事業対象者）の高齢者等に対して，利用者の自立・社会参加等に資するサービスの提供を行いました。具体的サービスは，介護予防訪問介護相当サービスと基準緩和型サービス（指定・委託）を実施しました。

ウ　介護保険外サービス事業「てごすけ」

介護保険事業利用者の方等を対象に介護保険制度等に該当しない業務で，ヘルパーの専門性を考慮する必要がある業務について，介護保険外サービス「てごすけ」を実施しました。

延べ利用者数

区分 年度	訪問介護	介護予防 相当サービス	基準緩和 （指定）	基準緩和 （委託）	てごすけ	合計
2018	1,079 人	1,424 人	79 人	206 人	59 人	2,847 人
2019	885 人	1,178 人	61 人	178 人	80 人	2,382 人
2020	806 人	953 人	38 人	126 人	92 人	2,015 人

（２）居宅介護支援等事業所の運営

介護保険の申請代行を行うとともに，要介護者・要支援者等に対してケアプラン・予防プラン管理を行いました。また，特定事業所加算の取得により適切なケアマネジメントに努めました。

ケアプラン（要介護者）

年度　区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	月平均
2018	328 件	237 件	156 件	182 件	127 件	1,030 件	85 件
2019	325 件	254 件	154 件	165 件	108 件	1,006 件	83 件
2020	376 件	238 件	157 件	117 件	96 件	984 件	82 件

予防プラン（要支援者等）

年度　区分	福山市
2018	207 件
2019	193 件
2020	136 件

（３）障がい福祉サービス事業所の運営

障害者総合支援法においてサービス支給決定を受けた利用者に対して，市内全域を対象に居宅介護・重度訪問介護・同行援護，及び移動支援サービスの効率的提供とサービスの質の向上に取組みました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により，サービス利用の自粛等の影響がありましたが，運営基準に沿った適切な事業所運営を図ると共に安定経営に努めました。併せて，介護職員に対する「処遇改善加算」及び「特定処遇改善加算」を算定し，介護職員の人材確保と処遇向上に取組みました。

ア　居宅介護事業

障がい種別に関係なく「身体介護」「家事援助」「通院等介助」のサービス提供を行いました。

イ　重度訪問介護事業

重度の障がい者で常時介護を要する方に対して，身体介護や移動中の介護のサービスを提供しました。

ウ　同行援護事業

移動に著しい困難を有する視覚障がい者等の方に対し，外出時に必要な移動の支援等を行いました。

エ　移動支援事業

必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために，外出をする際の移動支援の介助を行いました。

延べ利用者数

区分 年度	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	移動支援	合計
2018	1,078 人	37 人	140 人	282 人	1,537 人
2019	1,011 人	38 人	147 人	264 人	1,460 人
2020	976 人	35 人	138 人	203 人	1,352 人

オ　産後ヘルパー派遣事業・養育支援訪問事業

2017 年 10 月から「産後ヘルパー派遣事業」を福山市から委託を受け，家族等から産後の家事及び育児等の十分な援助が受けられない母子に対して，家事及び育児援助のサービスを提供しました。また，2020 年 10 月から「養育支援訪問事業」も委託を受け実施しました。

延べ利用者数

年度 区分	産後ヘルパー	養育支援
2018	27 件	－
2019	12 件	－
2020	9 件	3 件

（４）相談支援事業所の運営

相談者の意向や障がい特性等に応じた適切・効果的な相談支援及びサービス等利用計画作成支援を行いました。また，併せて，福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

サービス等利用計画作成

年度 区分	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2018	94 件	85 件
2019	98 件	92 件
2020	84 件	100 件

障がい支援区分調査

年　　度	件　　数
2018	208 件
2019	161 件
2020	200 件

（５）認定調査センターの運営

2016 年 4 月から，市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2020 年度は，新型コロナウイルス感染症の影響による臨時的措置により，認定期間が 1 年間延長されたことによって実施件数は大きく減少し，福山市分 3,132 件を実施し，内社協居宅サービス利用者は 7 件でした。

要介護認定調査

年度 区分	福山市	内，居宅サービス等利用者
2018	4,950 件	43 件
2019	4,924 件	49 件
2020	3,132 件	7 件

９　各種事業等の実施状況

（１）理事会・評議員会の開催状況

社会福祉法人制度改革により，今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として，事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに，財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で，適正な管理・運営に努めました。

理事会＝3 回，監査＝2 回（中間監査含む），評議員会＝3 回（開催状況＝【別表１】P43～）

（２）職員研修の実施状況

様々な福祉課題に対応できるよう，年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間 95 回・延べ 398 名が受講し，コロナ禍における状況の中で，十分な実施とはいきませんが，リモート開催等により地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と，社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取組みました。

（開催状況＝【別表２】P45～）

（３）福山すこやかセンターの受託運営状況

区分 年度	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2018	1,160 組	31,545 人	9 組 384 人
2019	1,140 組	27,607 人	7 組 239 人
2020	768 組	12,687 人	3 組 116 人

（４）福山市神辺老人福祉センターの管理運営状況（指定管理事業）

「絵手紙教室」「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場を提供しました。

利用状況

区分 年度	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2018	1,816	1,816	276	276	189	3,296	3	105	5,493
2019	720	720	0	0	188	3,242	4	132	4,094
2020	680	680	0	0	108	959	0	0	1,639

＊　個人：65 歳以上　　一般：65 歳未満

（５）貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

（６）赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担うなか，2019 年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として，社協に対し，福祉活動メニュー事業，地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し，地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金　7,958,355 円　　地域福祉活動特別事業助成金　4,050,000 円）

※　情報公開等に関する運営状況

（１）文書の閲覧等の申請状況＝0 件

（２）苦情の申出状況＝0 件

※　実習生の受け入れ

（１）社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し，教育機関から実習生を年間 5 名受け入れました。

・実習依頼教育機関＝5 機関（大学・専門学校）　・実習人数＝5 名

（２）介護職員養成研修等同行訪問実習

介護職員養成研修（介護福祉士課程）の同行訪問の受け入れはありません。

（３）ケアマネジメント基礎技術実習

介護支援専門員実務研修合格者に対する現場実習を年間 1 名受け入れました。

【別表１】　　理事会・評議員会・監査等開催状況

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席人数
5月21日	監　査	すこやかセンター	２０１９年度（令和元年度）の財産及び事業の執行について	２
6月8日	理事会(書面決議)	すこやかセンター	議第１０号　２０１９年度（令和元年度）事業報告について 議第１１号　２０１９年度（令和元年度）一般会計収支決算について 議第１２号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第１３号　福山市社会福祉協議会評議員会（定時評議員会）の招集について 報第　１号　２０１９年度（令和元年度）一般会計資金収支補正予算（第３次）の専決処分の報告について	16
6月23日	評議員会(書面決議)	すこやかセンター	議第　５号　２０１９年度（令和元年度）事業報告について 議第　６号　２０１９年度（令和元年度）一般会計収支決算について 報第　４号　２０１９年度（令和元年度）一般会計資金収支補正予算（第３次）の専決処分の報告について	27
11月19日	監　査	すこやかセンター	２０２０年度（令和２年度）の財産及び事業の執行について	２
12月3日	理事会	すこやかセンター	議第１４号　２０２０年度（令和２年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）の同意について 議第１５号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第１６号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 報第　２号　２０２０年度（令和２年度）執務執行状況の報告について	14
12月16日	評議員会	すこやかセンター	議第　７号　２０２０年度（令和２年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）の承認について 報第　５号　２０２０年度（令和２年度）執務執行状況の報告について	15
3月4日	理事会	すこやかセンター	議第　１号　２０２０年度（令和２年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）の同意について 議第　２号　２０２１年度（令和３年度）事業計画について 議第　３号　２０２１年度（令和３年度）一般会計資金収支予算について	14

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席人数
			議第　４号　福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 議第　５号　福山市社会福祉協議会評議員会の議決に関する規程の一部改正について 議第　６号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第　７号　福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規程の一部改正について 議第　８号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第　９号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第１０号　福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 議第１１号　役員等賠償責任保険契約の締結について 議第１２号　福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正について 議題１３号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について	
3月23日	評議員会	すこやかセンター	議第　１号　２０２０年度（令和２年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）の承認について 議第　２号　２０２１年度（令和３年度）事業計画について 議第　３号　２０２１年度（令和３年度）一般会計資金収支予算について 議題　４号　福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 報第　１号　福山市社会福祉協議会評議員会の議決に関する規程の一部改正について 報第　２号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 報第　３号　福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規程の一部改正について 報第　４号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 報第　５号　福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正について	18

【別表2】

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
4月 7～8日	福山市	福山市新採用職員研修	3	3	基本
21日	福山市社協	社協新任職員研修	7	7	基本
6月 25～26日	広島県	相談支援専門員初任者研修	1	1	業務
7月 7月～8月	福山市	初任（前期）研修	3	3	業務
15日	福山市	財務会計事務・文書事務研修（管理監督者編）	1	1	業務
27日	福山市社協	2020年度第1回相談支援業務関係職員研修会	10	10	集合
28日	福山地区ケア マネジメント研究会	第174回福山地区ケアマネジメント研究会・ 広島県介護支援員協会福山ブロック会合同研修会	1	1	業務
30日	広島県社協	かけはし専門員研修	1	1	業務
8月 5日	福山市	管理者研修（部長・局長・副市長編）	3	3	業務
12日	広島県社協	令和2年度地域共生社会推進セミナー	1	1	業務
20日	福山市	監督者研修一部（新任）市長講話，リーダーシップ研修	3	3	業務
24日	福山市社協	2020年度第2回相談支援業務関係職員研修会	10	10	集合
27日	福山市社協	地域共生社会実現のための地域の 支え合いコーディネート機能強化研修事前勉強会	2	2	業務
27日	福山市	文書実務研修（基礎編）	1	1	業務
27日	福山市	新採用職員OJT指導者フォローアップ研修	2	2	業務
9月 1日	広島社協	令和2年度広島さっそくネット第1回シミュレーション訓練	1	1	業務
1日	広島県社協	令和2年度地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修②	2	2	業務
1日	広島県地域包括 ケア推進センター	令和2年度第1回生活支援コーディネーター研修検討会議	1	1	業務
8日	福山市	採用2年目フォローアップ研修	1	1	業務
9日	福山市	SNS研修	2	2	業務
10日	広島県社協	令和2年度キャリア別社協職員研修（若手職員）1回目	1	1	業務
14日	福山市	令和2年度　地域共生社会フォーラム	1	1	業務
28日	福山市社協	2020年度第3回相談支援業務関係職員研修会	10	10	集合
29日	広島県地域包括・在宅介護 支援センター協議会	令和2年度　生活支援体制整備研修会	2	2	業務
30日	広島県社協	相談援助技術向上研修	2	2	業務
30日	包括かんなべ・社協	地域への居場所づくりをめざしたリーダー等育成するための研修会	1	1	業務

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
10月 1日	広島県社協	令和2年度地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修③	2	2	業務
6日	広島県社協	キャリア別社協職員研修（中堅職員）	1	1	業務
12日	広島県	広島県相談支援従事者初任者研修	1	1	業務
13日	広島県社協	令和2年度キャリア別社協職員研修（若手職員）2日目	1	1	業務
14日	県福祉・介護人材確保等総合支援協議会	令和2年度経営者・管理者対象セミナー（経営協共催）【働き方改革関連】	1	1	業務
16日	広島県社協	令和2年度地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修④	2	2	業務
19日	福山市社協	2020年度第4回相談支援業務関係職員研修会	10	10	集合
20日	福山市	監督者研修一部（新任）マネジメント研修	3	3	業務
20日	広島県	令和2年度第1回広島県生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ育成研修・情報交換会	3	3	業務
20日	広島県社協	社協経理研修	1	1	業務
21日	福山市	2020年度福山市要介護認定調査員研修	25	25	業務
22日	広島県社協	令和2年度市町地域支え合いセンター管理者研修	1	1	業務
23日	広島県社会福祉協議会	被災者生活サポートボランティアセンター運営者研修（第1回）	1	1	業務
29日	福山市地域包括	北部3介護支援専門員・包括連絡交流会＜第1回地域ケア会議＞	1	1	業務
30日	広島県社会福祉協議会	キャリア別社協職員研修（中堅職員）	1	1	基本
11月 2日	広島県社会福祉協議会	被災者生活サポートボランティアセンター運営者会議（第2回）	1	1	業務
10日	広島県社会福祉協議会	令和2年度キャリア別社協職員研修（若手職員）3日目	1	1	業務
11日	広島県社会福祉協議会	令和2年度ボランティアコーディネーター研修	2	2	業務
14日	教育・研修センターようき	同行援護従事者養成研修一般課程①	2	2	業務
16日	広島県社会福祉協議会	「ひろしま社協活動推進会議」第1回介護保険・自立支援担当部会及び研修会	3	3	業務
20日	広島県社会福祉協議会	キャリア別社協職員研修（中堅職員）	1	1	業務
20日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修（全体講義）	1	1	業務
21日	教育・研修センターようき	同行援護従事者養成研修一般課程②	2	2	業務
24日	ケアマネジメント研究会	福山地区ケアマネジメント研究会・県介護支援専門員協会合同研修	1	1	業務
26～27日	福山市社協	勤務管理システム導入に関する研修会（働き方改革含む）	70	70	業務
27日	広島県立総合精神保健福祉センター	第3回地域包括ケアシステムによる中高年層ひきこもり支援研修会	1	1	業務
30日	広島県社協	令和2年度「あんしんサポートリーダー研修」（第1回目）	1	1	業務
12月 2日	岩﨑整形外科	オンライン研修「認知症タイプ別の治療　実例をまじえて」	1	1	業務

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
2日	自治連	福山市自治会連合会・社協合同研修会	4	4	業務
3日	広島県社協	中核機関体制整備に向けた市町研修会	2	2	業務
4日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修①	1	1	業務
10日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修②	1	1	業務
17日	社福協	交通安全社福協オンラインセミナー「訪問介護事業所における業務効率化とICT活用」	20	20	業務
23日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修③	1	1	業務
1月 6日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修④	1	1	業務
13日	広島県社会福祉協議会	令和2年度「あんしんサポートリーダー フォローアップ研修」	1	1	業務
22日	福山市	メンタルヘルス研修	3	3	業務
26～27日	広島県	主任相談支援専門員養成研修	2	2	業務
26日	広島県	令和2年度第2回広島県生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ育成研修・情報交換会	3	3	業務
26日	広島県社会福祉法人経営者協議会	2020年度中四国ブロック災害支援セミナー	1	1	業務
26日	福山市	令和2年度障害支援区分認定調査員研修（現任研修）	4	4	業務
2月 9日	広島県社協	令和2年度　地域福祉活動計画策定推進セミナー	5	5	業務
12日	広島県社協	福祉施設・事業所の災害時対応研修	2	2	業務
15日	県福祉・介護人材確保等総合支援協議会	リスクマネジメント研修①（オンライン）	10	10	業務
16日	広島県社協	成年後見制度実務者研修	3	3	業務
16日	広島県	生活困窮者自立支援事業担当者会議・支援員の質向上研修	1	1	業務
18日	社会保険福祉協会	社福協オンラインセミナー「令和3年度介護報酬改定について」	1	1	業務
19日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修	1	1	業務
22日	広島県社協	令和2年度キャリア別社協職員研修（管理職）	5	5	業務
22日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修③	1	1	業務
25日	県福祉・介護人材確保等総合支援協議会	リスクマネジメント研修②（オンライン）	15	15	業務
25日	全社協	全社協地域福祉推進委員会市区町村介護サービス経営研究会 経営基盤強化セミナー	1	1	業務
26日	広島県社会福祉協議会	令和2年度「第2回あんしんサポートリーダー研修」	1	1	業務
3月 2日	広島県社会福祉協議会	令和2年度　キャリア別社協職員研修（管理職）	6	6	基本
2日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員のための実習指導者養成研修及び実務研修実習指導者養成研修	1	1	基本
4日	介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修④	1	1	業務

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
5日	広島県地域包括ケア推進センター	令和2年度第2回広島県生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ育成研修	7	7	業務
5日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修（岡山）	1	1	業務
8～9日	広島県社会福祉士会	高齢者虐待対応現任者標準研修	1	2	業務
11日	福山市社協	災害ボランティア連携協働会議研修会	6	6	業務
16日	福山市社協	生活困窮自立支援事業受託にあたっての職員研修（1回目）	20	20	集合
17日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修⑤	1	1	業務
17日	福祉のまちづくり課	『福祉・介護　つながるミーティング』WEB配信研修	1	1	業務
17日	市高齢者支援課	第3回自立支援に向けたケアマネジメント研修	1	1	業務
19日	福山市社協	生活困窮自立支援事業受託にあたっての職員研修（2回目）	23	23	集合
20日	県介護支援専門員協会	第20回ケアマネジメント広島大会	1	1	業務
22日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修⑥	1	1	業務
24日	福祉のまちづくり課	生活困窮自立支援事業受託にあたっての職員研修（3回目）	21	21	集合
30日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員更新研修⑦	1	1	業務
件数	95 件	延べ人数	398 人		

職場研修（OJT）　集合研修（web会議を含む）

集合研修　7回，延べ104名

職場外研修（OFFJT）　基本研修，特別研修，業務（担当）研修

基本研修　5回，延べ　18名

業務（担当）研修83回，延べ276名

２０２０年度（令和２年度）一般会計収支決算書

＜法人全体＞

・法人単位資金収支計算書（第１号第１様式）　Ｐ　１

・法人単位事業活動計算書（第２号第１様式）　Ｐ　２

・法人単位貸借対照表（第３号第１様式）　Ｐ　３

・資金収支内訳表（第１号第２様式）　Ｐ　４

・事業活動内訳表（第２号第２様式）　Ｐ　５

・貸借対照表内訳表（第３号第２様式）　Ｐ　６～Ｐ　７

・各事業区分資金収支内訳表（第１号第３様式）　Ｐ　８～Ｐ１２

・各事業区分事業活動内訳表（第２号第３様式）　Ｐ１３～Ｐ１７

・各事業区分貸借対照表内訳表（第３号第３様式）　Ｐ１８～Ｐ２２

・計算書類に対する注記（別紙１）　Ｐ２３～Ｐ２６

・財産目録（別紙４）　（略）

＜拠点区分＞

（第１号第４様式）（第２号第４様式）（第３号第４様式）（注記 別紙２）

・法人運営事業拠点区分　Ｐ　３０～Ｐ　３７

・退職積立事業拠点区分　Ｐ　３８～Ｐ　４２

・福祉活動推進事業拠点区分　Ｐ　４３～Ｐ　４９

・地区社協推進事業拠点区分　Ｐ　５０～Ｐ　５６

・ボランティアセンター運営事業拠点区分　Ｐ　５７～Ｐ　６４

・社会貢献活動事業拠点区分　Ｐ　６５～Ｐ　６９

・老人福祉センター運営事業拠点区分　Ｐ　７０～Ｐ　７５

・障がい福祉サービス事業拠点区分　Ｐ　７６～Ｐ　８３

・居宅介護支援等事業拠点区分　Ｐ　８４～Ｐ　９１

・福祉資金貸付事業拠点区分　Ｐ　９２～Ｐ　９８

・生活困窮者自立支援事業拠点区分　Ｐ　９９～Ｐ１０４

・障がい者支援センター事業拠点区分　Ｐ１０５～Ｐ１１１

・福祉サービス利用援助事業拠点区分　Ｐ１１２～Ｐ１１８

・権利擁護支援センター事業拠点区分　Ｐ１１９～Ｐ１２５

・すこやかセンター事業拠点区分　Ｐ１２６～Ｐ１３０

・要介護認定調査事業拠点区分　Ｐ１３１～Ｐ１３５

・不動産貸付事業拠点区分　Ｐ１３６～Ｐ１４１

・監査報告書　Ｐ１４２

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	6,752,000	3,683,000
		寄附金収入	19,607,000	20,836,642	△1,229,642
		経常経費補助金収入	121,191,000	120,934,033	256,967
		受託金収入	216,934,000	209,751,765	7,182,235
		貸付事業収入	3,010,000	2,554,000	456,000
		事業収入	10,346,000	11,096,232	△750,232
		負担金収入	2,837,000	2,836,240	760
		介護保険事業収入	110,489,000	96,653,999	13,835,001
		障がい福祉サービス等事業収入	59,033,000	55,413,144	3,619,856
		基金受取利息配当金収入	1,293,000	1,101,317	191,683
		受取利息配当金収入	583,000	432,683	150,317
		その他の収入	7,530,000	7,644,273	△114,273
		事業活動収入計(1)	563,288,000	536,006,328	27,281,672
	支出	人件費支出	479,185,000	458,651,046	20,533,954
		事業費支出	62,176,000	50,814,700	11,361,300
		事務費支出	21,674,000	18,349,718	3,324,282
		貸付事業支出	3,010,000	2,465,000	545,000
		助成金支出	45,277,000	34,487,350	10,789,650
		負担金支出	2,107,000	2,106,950	50
		事業活動支出計(2)	613,429,000	566,874,764	46,554,236
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△50,141,000	△30,868,436	△19,272,564
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	2,922,000	2,655,230	266,770
		施設整備等支出計(5)	2,922,000	2,655,230	266,770
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,922,000	△2,655,230	△266,770
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	49,264,000	30,391,881	18,872,119
		その他の活動による収入	17,777,000	17,776,920	80
		その他の活動収入計(7)	67,041,000	48,168,801	18,872,199
	支出	基金積立資産支出	40,000	0	40,000
		積立資産支出	2,107,000	2,102,754	4,246
		その他の活動による支出	16,719,000	16,464,490	254,510
		その他の活動支出計(8)	18,866,000	18,567,244	298,756
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		48,175,000	29,601,557	18,573,443
予備費支出(10)			1,000,000 0	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,888,000	△3,922,109	△1,965,891

前期末支払資金残高(12)	111,943,000	121,720,548	△9,777,548
当期末支払資金残高(11)+(12)	106,055,000	117,798,439	△11,743,439

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,752,000	6,468,000	284,000
		寄附金収益	20,836,642	24,482,003	△3,645,361
		経常経費補助金収益	120,934,033	116,404,871	4,529,162
		受託金収益	209,751,765	181,703,385	28,048,380
		事業収益	11,096,232	11,884,097	△787,865
		負担金収益	2,836,240	2,829,760	6,480
		介護保険事業収益	96,653,999	113,598,619	△16,944,620
		障がい福祉サービス等事業収益	55,413,144	58,429,665	△3,016,521
		その他の収益	7,082,440	5,832,760	1,249,680
		サービス活動収益計(1)	531,356,495	521,633,160	9,723,335
	費用	人件費	457,338,616	469,589,876	△12,251,260
		事業費	50,814,700	54,231,465	△3,416,765
		事務費	18,349,718	13,009,155	5,340,563
		助成金費用	34,487,350	42,852,921	△8,365,571
		負担金費用	2,106,950	2,080,680	26,270
		減価償却費	2,053,352	2,377,459	△324,107
		その他の費用	0	258,880	△258,880
		サービス活動費用計(2)	565,150,686	584,400,436	△19,249,750
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△33,794,191	△62,767,276	28,973,085
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,101,317	1,202,342	△101,025
		受取利息配当金収益	432,683	558,435	△125,752
		その他のサービス活動外収益	561,833	865,203	△303,370
		サービス活動外収益計(4)	2,095,833	2,625,980	△530,147
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		2,095,833	2,625,980	△530,147
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△31,698,358	△60,141,296	28,442,938
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	218,401	12	218,389
		特別費用計(9)	218,401	12	218,389
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△218,401	△12	△218,389
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△31,916,759	△60,141,308	28,224,549
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		173,645,274	182,993,775	△9,348,501
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		141,728,515	122,852,467	18,876,048
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		30,391,881	53,146,000	△22,754,119
	その他の積立金積立額(17)		2,102,754	2,353,193	△250,439
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		170,017,642	173,645,274	△3,627,632

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	174,766,845	172,386,209	2,380,636
現金預金	110,775,528	108,580,031	2,195,497
事業未収金	36,780,590	39,436,902	△2,656,312
未収金	25,288,420	22,287,540	3,000,880
立替金	1,250	1,250	0
前払金	0	2,022,783	△2,022,783
前払費用	1,919,077	0	1,919,077
仮払金	1,980	57,703	△55,723
固定資産	1,163,968,463	1,193,275,543	△29,307,080
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
その他の固定資産	1,131,968,463	1,161,275,543	△29,307,080
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	3,533,796	3,786,210	△252,414
建物付属設備	886,015	72,613	813,402
車輌運搬具	1,119,490	2,098,143	△978,653
器具及び備品	2,839,704	2,108,521	731,183
権利	244,000	462,400	△218,400
ソフトウェア	450,089	161,730	288,359
退職手当積立基金預け金	249,026,780	250,339,210	△1,312,430
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
ふる里福祉事業積立資産	23,686,000	24,186,000	△500,000
介護保険等事業積立資産	32,000,000	60,000,000	△28,000,000
固定資産等償却積立資産	42,993,771	41,741,017	1,252,754
財政調整積立資産	96,082,493	97,124,374	△1,041,881
退職積立調整積立資産	764,500	764,500	0
福山市生活福祉資金貸付金	7,760,800	7,849,800	△89,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000	0
資産の部合計	1,338,735,308	1,365,661,752	△26,926,444

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	56,968,406	50,665,661	6,302,745
事業未払金	11,635,362	6,572,695	5,062,667
未払費用	42,496,117	40,952,891	1,543,226
預り金	0	4,800	△4,800
職員預り金	2,606,927	2,815,275	△208,348
前受金	230,000	320,000	△90,000
固定負債	263,238,471	264,550,901	△1,312,430
退職給付引当金	249,026,780	250,339,210	△1,312,430
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	0
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	0
長期預り金	211,691	211,691	0
負債の部合計	320,206,877	315,216,562	4,990,315
純資産の部			
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	650,084,025	650,084,025	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	195,526,764	223,815,891	△28,289,127
介護保険等事業積立金	32,000,000	60,000,000	△28,000,000
財政調整積立金	96,082,493	97,124,374	△1,041,881
固定資産等償却積立金	42,993,771	41,741,017	1,252,754
ふる里福祉事業積立金	23,686,000	24,186,000	△500,000
退職積立調整積立金	764,500	764,500	0
次期繰越活動増減差額	170,017,642	173,645,274	△3,627,632
次期繰越活動増減差額	170,017,642	173,645,274	△3,627,632
（うち当期活動増減差額）	△31,916,759	△60,141,308	28,224,549
純資産の部合計	1,018,528,431	1,050,445,190	△31,916,759
負債及び純資産の部合計	1,338,735,308	1,365,661,752	△26,926,444

脚注

１．減価償却費の累計額　49,808,435円

２．徴収不能引当金の額　0円

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	6,752,000	0	0	6,752,000	0	6,752,000
		寄附金収入	20,836,642	0	0	20,836,642	0	20,836,642
		経常経費補助金収入	120,934,033	0	0	120,934,033	0	120,934,033
		受託金収入	164,706,165	45,045,600	0	209,751,765	0	209,751,765
		貸付事業収入	2,554,000	0	0	2,554,000	0	2,554,000
		事業収入	4,248,732	4,446,000	2,401,500	11,096,232	0	11,096,232
		負担金収入	2,836,240	0	0	2,836,240	0	2,836,240
		介護保険事業収入	72,370,659	24,283,340	0	96,653,999	0	96,653,999
		障がい福祉サービス等事業収入	55,413,144	0	0	55,413,144	0	55,413,144
		基金受取利息配当金収入	1,101,317	0	0	1,101,317	0	1,101,317
		受取利息配当金収入	431,835	0	848	432,683	0	432,683
		その他の収入	7,644,273	0	0	7,644,273	0	7,644,273
		事業活動収入計(1)	459,829,040	73,774,940	2,402,348	536,006,328	0	536,006,328
	支出	人件費支出	402,965,472	55,685,574	0	458,651,046	0	458,651,046
		事業費支出	38,231,617	12,021,033	562,050	50,814,700	0	50,814,700
		事務費支出	18,265,338	84,380	0	18,349,718	0	18,349,718
		貸付事業支出	2,465,000	0	0	2,465,000	0	2,465,000
		助成金支出	34,487,350	0	0	34,487,350	0	34,487,350
		負担金支出	2,106,950	0	0	2,106,950	0	2,106,950
		事業活動支出計(2)	498,521,727	67,790,987	562,050	566,874,764	0	566,874,764
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△38,692,687	5,983,953	1,840,298	△30,868,436	0	△30,868,436
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,805,230	0	850,000	2,655,230	0	2,655,230
		施設整備等支出計(5)	1,805,230	0	850,000	2,655,230	0	2,655,230
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,805,230	0	△850,000	△2,655,230	0	△2,655,230
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	29,541,881	0	850,000	30,391,881	0	30,391,881
		事業区分間繰入金収入	3,973,721	0	0	3,973,721	△3,973,721	0
		その他の活動による収入	17,776,920	0	0	17,776,920	0	17,776,920
		その他の活動収入計(7)	51,292,522	0	850,000	52,142,522	△3,973,721	48,168,801
	支出	積立資産支出	1,819,197	0	283,557	2,102,754	0	2,102,754
		事業区分間繰入金支出	0	2,416,980	1,556,741	3,973,721	△3,973,721	0
		その他の活動による支出	16,464,490	0	0	16,464,490	0	16,464,490
		その他の活動支出計(8)	18,283,687	2,416,980	1,840,298	22,540,965	△3,973,721	18,567,244
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		33,008,835	△2,416,980	△990,298	29,601,557	0	29,601,557
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△7,489,082	3,566,973	0	△3,922,109	0	△3,922,109

前期末支払資金残高(11)	119,374,782	2,345,766	0	121,720,548	0	121,720,548
当期末支払資金残高(10)+(11)	111,885,700	5,912,739	0	117,798,439	0	117,798,439

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,752,000	0	0	6,752,000	0	6,752,000
		寄附金収益	20,836,642	0	0	20,836,642	0	20,836,642
		経常経費補助金収益	120,934,033	0	0	120,934,033	0	120,934,033
		受託金収益	164,706,165	45,045,600	0	209,751,765	0	209,751,765
		事業収益	4,248,732	4,446,000	2,401,500	11,096,232	0	11,096,232
		負担金収益	2,836,240	0	0	2,836,240	0	2,836,240
		介護保険事業収益	72,370,659	24,283,340	0	96,653,999	0	96,653,999
		障がい福祉サービス等事業収益	55,413,144	0	0	55,413,144	0	55,413,144
		その他の収益	7,082,440	0	0	7,082,440	0	7,082,440
		サービス活動収益計(1)	455,180,055	73,774,940	2,401,500	531,356,495	0	531,356,495
	費用	人件費	401,653,042	55,685,574	0	457,338,616	0	457,338,616
		事業費	38,231,617	12,021,033	562,050	50,814,700	0	50,814,700
		事務費	18,265,338	84,380	0	18,349,718	0	18,349,718
		助成金費用	34,487,350	0	0	34,487,350	0	34,487,350
		負担金費用	2,106,950	0	0	2,106,950	0	2,106,950
		減価償却費	1,764,341	0	289,011	2,053,352	0	2,053,352
		サービス活動費用計(2)	496,508,638	67,790,987	851,061	565,150,686	0	565,150,686
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△41,328,583	5,983,953	1,550,439	△33,794,191	0	△33,794,191
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,101,317	0	0	1,101,317	0	1,101,317
		受取利息配当金収益	431,835	0	848	432,683	0	432,683
		その他のサービス活動外収益	561,833	0	0	561,833	0	561,833
		サービス活動外収益計(4)	2,094,985	0	848	2,095,833	0	2,095,833
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,094,985	0	848	2,095,833	0	2,095,833
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△39,233,598	5,983,953	1,551,287	△31,698,358	0	△31,698,358
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,973,721	0	0	3,973,721	△3,973,721	0
		特別収益計(8)	3,973,721	0	0	3,973,721	△3,973,721	0
	費用	固定資産売却損・処分損	218,400	0	1	218,401	0	218,401
		事業区分間繰入金費用	0	2,416,980	1,556,741	3,973,721	△3,973,721	0
		特別費用計(9)	218,400	2,416,980	1,556,742	4,192,122	△3,973,721	218,401
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,755,321	△2,416,980	△1,556,742	△218,401	0	△218,401
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△35,478,277	3,566,973	△5,455	△31,916,759	0	△31,916,759
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		167,440,686	2,345,766	3,858,822	173,645,274	0	173,645,274
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		131,962,409	5,912,739	3,853,367	141,728,515	0	141,728,515
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		29,541,881	0	850,000	30,391,881	0	30,391,881
	その他の積立金積立額(17)		1,819,197	0	283,557	2,102,754	0	2,102,754
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		159,685,093	5,912,739	4,419,810	170,017,642	0	170,017,642

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	172244249	10225570	1242000	183711819	△8944974	174766845
現金預金	109844528	0	931000	110775528	0	110775528
事業未収金	33339717	3140873	300000	36780590	0	36780590
未収金	25288420	0	0	25288420	0	25288420
立替金	0	1250	0	1250	0	1250
前払費用	1908077	0	11000	1919077	0	1919077
事業区分間貸付金	1861527	7083447	0	8944974	△8944974	0
仮払金	1980	0	0	1980	0	1980
固定資産	1151592946	0	12375517	1163968463	0	1163968463
基本財産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	32000000	0	0	32000000	0	32000000
その他の固定資産	1119592946	0	12375517	1131968463	0	1131968463
土地	18250000	0	0	18250000	0	18250000
建物	1	0	3533795	3533796	0	3533796
建物付属設備	0	0	886015	886015	0	886015
車輌運搬具	1119490	0	0	1119490	0	1119490
器具及び備品	2839704	0	0	2839704	0	2839704
権利	244000	0	0	244000	0	244000
ソフトウェア	450089	0	0	450089	0	450089
退職手当積立基金預け金	249026780	0	0	249026780	0	249026780
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	368468287	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	23686000	0	0	23686000	0	23686000
介護保険等事業積立資産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立資産	35038064	0	7955707	42993771	0	42993771
財政調整積立資産	96082493	0	0	96082493	0	96082493
退職積立調整積立資産	764500	0	0	764500	0	764500
福山市生活福祉資金貸付金	7760800	0	0	7760800	0	7760800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2247000	0	0	2247000	0	2247000
資産の部合計	1323837195	10225570	13617517	1347680282	△8944974	1338735308
流動負債	60358549	4312831	1242000	65913380	△8944974	56968406
事業未払金	10291893	301469	1042000	11635362	0	11635362
未払費用	40346282	2149835	0	42496117	0	42496117
職員預り金	2606927	0	0	2606927	0	2606927
前受金	30000	0	200000	230000	0	230000
事業区分間借入金	7083447	1861527	0	8944974	△8944974	0
固定負債	263238471	0	0	263238471	0	263238471
退職給付引当金	249026780	0	0	249026780	0	249026780
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	211691	0	0	211691	0	211691
負債の部合計	323597020	4312831	1242000	329151851	△8944974	320206877
基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
第１号基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
基金	650084025	0	0	650084025	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	368468287	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
その他の積立金	187571057	0	7955707	195526764	0	195526764
介護保険等事業積立金	32000000	0	0	32000000	0	32000000
財政調整積立金	96082493	0	0	96082493	0	96082493
固定資産等償却積立金	35038064	0	7955707	42993771	0	42993771
ふる里福祉事業積立金	23686000	0	0	23686000	0	23686000
退職積立調整積立金	764500	0	0	764500	0	764500

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
次期繰越活動増減差額	159,685,093	5,912,739	4,419,810	170,017,642	0	170,017,642
次期繰越活動増減差額	159,685,093	5,912,739	4,419,810	170,017,642	0	170,017,642
（うち当期活動増減差額）	△35,478,277	3,566,973	△5,455	△31,916,759	0	△31,916,759
純資産の部合計	1,000,240,175	5,912,739	12,375,517	1,018,528,431	0	1,018,528,431
負債及び純資産の部合計	1,323,837,195	10,225,570	13,617,517	1,347,680,282	△8,944,974	1,338,735,308

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
事業活動による収支	収入	会費収入	6,752,000	0	0	0	0	0	0
		寄附金収入	6,906,673	0	0	8,659,810	5,270,159	0	0
		経常経費補助金収入	98,000,000	0	0	11,986,730	1,303,303	3,310,000	0
		受託金収入	0	0	0	28,758,000	3,717,921	0	18,325,000
		貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		事業収入	47,900	0	980,000	35,900	31,932	0	0
		負担金収入	920,000	1,716,240	200,000	0	0	0	0
		介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		基金受取利息配当金収入	0	0	963	730,845	153,920	215,589	0
		受取利息配当金収入	311,431	0	16	45,145	0	0	0
		その他の収入	361,833	7,082,440	0	0	0	0	0
		事業活動収入計(1)	113,299,837	8,798,680	1,180,979	50,216,430	10,477,235	3,525,589	18,325,000
	支出	人件費支出	107,626,028	24,859,360	0	21,750,930	1,760,806	0	9,198,294
		事業費支出	254,177	0	1,548,249	3,353,629	5,362,934	3,496,450	5,531,873
		事務費支出	11,565,371	0	56,000	28,165	21,000	0	13,528
		貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0
		助成金支出	0	0	1,399,500	29,357,500	1,560,000	0	0
		負担金支出	2,106,950	0	0	0	0	0	0
		事業活動支出計(2)	121,552,526	24,859,360	3,003,749	54,490,224	8,704,740	3,496,450	14,743,695
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△8,252,689	△16,060,680	△1,822,770	△4,273,794	1,772,495	29,139	3,581,305
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	194,500	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	194,500	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0	△194,500	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,041,881	0	0	500,000	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	2,416,980	0	1,556,741	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	28,000,026	12,331,270	1,455,500	4,892,557	1,988,862	86,347	0
		その他の活動による収入	0	17,776,920	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	29,041,907	32,525,170	1,455,500	6,949,298	1,988,862	86,347	0
	支出	積立資産支出	150,779	0	27,600	52,056	1,231,357	0	0
		拠点区分間繰入金支出	20,638,439	0	0	1,260,840	0	0	0
		その他の活動による支出	0	16,464,490	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	20,789,218	16,464,490	27,600	1,312,896	1,231,357	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			8,252,689	16,060,680	1,427,900	5,636,402	757,505	86,347	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	△394,870	1,362,608	2,530,000	△79,014	3,581,305

前期末支払資金残高(11)	0	0	1,802,581	4,937,285	470,000	79,014	5,874,908
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	1,407,711	6,299,893	3,000,000	0	9,456,213

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	0	0	6,752,000
		寄附金収入	0	0	0	0	0	0	20,836,642
		経常経費補助金収入	778,000	4,956,000	0	0	600,000	0	120,934,033
		受託金収入	0	0	20,443,598	5,007,750	75,240,000	13,213,896	164,706,165
		貸付事業収入	0	0	2,554,000	0	0	0	2,554,000
		事業収入	0	0	0	0	0	3,153,000	4,248,732
		負担金収入	0	0	0	0	0	0	2,836,240
		介護保険事業収入	0	72,370,659	0	0	0	0	72,370,659
		障がい福祉サービス等事業収入	55,413,144	0	0	0	0	0	55,413,144
		基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	1,101,317
		受取利息配当金収入	0	75,207	36	0	0	0	431,835
		その他の収入	0	200,000	0	0	0	0	7,644,273
		事業活動収入計(1)	56,191,144	77,601,866	22,997,634	5,007,750	75,840,000	16,366,896	459,829,040
	支出	人件費支出	61,175,459	68,553,768	14,045,656	10,811,688	68,902,239	14,281,244	402,965,472
		事業費支出	1,710,628	7,783,525	3,425,022	925,825	3,950,911	888,394	38,231,617
		事務費支出	427,120	5,094,289	10,790	4,770	677,820	366,485	18,265,338
		貸付事業支出	0	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000
		助成金支出	0	0	2,170,350	0	0	0	34,487,350
		負担金支出	0	0	0	0	0	0	2,106,950
		事業活動支出計(2)	63,313,207	81,431,582	22,116,818	11,742,283	73,530,970	15,536,123	498,521,727
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△7,122,063	△3,829,716	880,816	△6,734,533	2,309,030	830,773	△38,692,687
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	433,950	0	791,780	0	385,000	0	1,805,230
		施設整備等支出計(5)	433,950	0	791,780	0	385,000	0	1,805,230
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△433,950	0	△791,780	0	△385,000	0	△1,805,230
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	28,000,000	0	0	0	0	29,541,881
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	3,973,721
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	7,185,613	0	0	55,940,175
		その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	17,776,920
		その他の活動収入計(7)	0	28,000,000	0	7,185,613	0	0	107,232,697
	支出	積立資産支出	295,265	42,768	0	0	0	19,372	1,819,197
		拠点区分間繰入金支出	954,600	30,461,320	26	451,080	1,924,030	249,840	55,940,175
		その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	16,464,490
		その他の活動支出計(8)	1,249,865	30,504,088	26	451,080	1,924,030	269,212	74,223,862
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,249,865	△2,504,088	△26	6,734,533	△1,924,030	△269,212	33,008,835
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△8,805,878	△6,333,804	89,010	0	0	561,561	△7,489,082

前期末支払資金残高(11)	42,758,197	57,939,905	4,104,892	0	0	1,408,000	119,374,782
当期末支払資金残高(10)+(11)	33,952,319	51,606,101	4,193,902	0	0	1,969,561	111,885,700

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	6,752,000
		寄附金収入	0	20,836,642
		経常経費補助金収入	0	120,934,033
		受託金収入	0	164,706,165
		貸付事業収入	0	2,554,000
		事業収入	0	4,248,732
		負担金収入	0	2,836,240
		介護保険事業収入	0	72,370,659
		障がい福祉サービス等事業収入	0	55,413,144
		基金受取利息配当金収入	0	1,101,317
		受取利息配当金収入	0	431,835
		その他の収入	0	7,644,273
		事業活動収入計(1)	0	459,829,040
	支出	人件費支出	0	402,965,472
		事業費支出	0	38,231,617
		事務費支出	0	18,265,338
		貸付事業支出	0	2,465,000
		助成金支出	0	34,487,350
		負担金支出	0	2,106,950
		事業活動支出計(2)	0	498,521,727
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	△38,692,687
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	1,805,230
		施設整備等支出計(5)	0	1,805,230
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△1,805,230
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	29,541,881
		事業区分間繰入金収入	0	3,973,721
		拠点区分間繰入金収入	△55,940,175	0
		その他の活動による収入	0	17,776,920
		その他の活動収入計(7)	△55,940,175	51,292,522
	支出	積立資産支出	0	1,819,197
		拠点区分間繰入金支出	△55,940,175	0
		その他の活動による支出	0	16,464,490
		その他の活動支出計(8)	△55,940,175	18,283,687
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	33,008,835
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△7,489,082

前期末支払資金残高(11)	0	119,374,782
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	111,885,700

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	34,358,000	10,687,600	0	45,045,600	0	45,045,600
		事業収入	4,446,000	0	0	4,446,000	0	4,446,000
		介護保険事業収入	0	0	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		事業活動収入計(1)	38,804,000	10,687,600	24,283,340	73,774,940	0	73,774,940
	支出	人件費支出	25,449,462	9,123,000	21,113,112	55,685,574	0	55,685,574
		事業費支出	7,703,368	1,054,910	3,262,755	12,021,033	0	12,021,033
		事務費支出	31,560	770	52,050	84,380	0	84,380
		事業活動支出計(2)	33,184,390	10,178,680	24,427,917	67,790,987	0	67,790,987
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,619,610	508,920	△144,577	5,983,953	0	5,983,953
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,312,020	508,920	596,040	2,416,980	0	2,416,980
		その他の活動支出計(8)	1,312,020	508,920	596,040	2,416,980	0	2,416,980
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,312,020	△508,920	△596,040	△2,416,980	0	△2,416,980
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			4,307,590	0	△740,617	3,566,973	0	3,566,973

前期末支払資金残高(11)	1,605,149	0	740,617	2,345,766	0	2,345,766
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,912,739	0	0	5,912,739	0	5,912,739

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	848	848	0	848
		事業活動収入計(1)	2,402,348	2,402,348	0	2,402,348
	支出	事業費支出	562,050	562,050	0	562,050
		事業活動支出計(2)	562,050	562,050	0	562,050
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,840,298	1,840,298	0	1,840,298
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	850,000	850,000	0	850,000
		施設整備等支出計(5)	850,000	850,000	0	850,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△850,000	△850,000	0	△850,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	850,000	850,000	0	850,000
		その他の活動収入計(7)	850,000	850,000	0	850,000
	支出	積立資産支出	283,557	283,557	0	283,557
		事業区分間繰入金支出	1,556,741	1,556,741	0	1,556,741
		その他の活動支出計(8)	1,840,298	1,840,298	0	1,840,298
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△990,298	△990,298	0	△990,298
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,752,000	0	0	0	0	0	0
		寄附金収益	6,906,673	0	0	8,659,810	5,270,159	0	0
		経常経費補助金収益	98,000,000	0	0	11,986,730	1,303,303	3,310,000	0
		受託金収益	0	0	0	28,758,000	3,717,921	0	18,325,000
		事業収益	47,900	0	980,000	35,900	31,932	0	0
		負担金収益	920,000	1,716,240	200,000	0	0	0	0
		介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0
		障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	7,082,440	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	112,626,573	8,798,680	1,180,000	49,440,440	10,323,315	3,310,000	18,325,000
	費用	人件費	107,626,028	23,546,930	0	21,750,930	1,760,806	0	9,198,294
		事業費	254,177	0	1,548,249	3,353,629	5,362,934	3,496,450	5,531,873
		事務費	11,565,371	0	56,000	28,165	21,000	0	13,528
		助成金費用	0	0	1,399,500	29,357,500	1,560,000	0	0
		負担金費用	2,106,950	0	0	0	0	0	0
		減価償却費	108,784	0	27,600	164,406	1,062,228	3,241	123,637
		サービス活動費用計(2)	121,661,310	23,546,930	3,031,349	54,654,630	9,766,968	3,499,691	14,867,332
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,034,737	△14,748,250	△1,851,349	△5,214,190	556,347	△189,691	3,457,668
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	963	730,845	153,920	215,589	0
		受取利息配当金収益	311,431	0	16	45,145	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	361,833	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	673,264	0	979	775,990	153,920	215,589	0
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		673,264	0	979	775,990	153,920	215,589	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,361,473	△14,748,250	△1,850,370	△4,438,200	710,267	25,898	3,457,668
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	2,416,980	0	1,556,741	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	28,000,026	12,331,270	1,455,500	4,892,557	1,988,862	86,347	0
		特別収益計(8)	28,000,026	14,748,250	1,455,500	6,449,298	1,988,862	86,347	0
	費用	固定資産売却損・処分損	218,400	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	20,638,439	0	0	1,260,840	0	0	0
		特別費用計(9)	20,856,839	0	0	1,260,840	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,143,187	14,748,250	1,455,500	5,188,458	1,988,862	86,347	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,218,286	0	△394,870	750,258	2,699,129	112,245	3,457,668
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,243,091	0	1,841,681	5,454,720	3,010,034	79,014	6,210,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		47,024,805	0	1,446,811	6,204,978	5,709,163	191,259	9,667,668
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		1,041,881	0	0	500,000	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		150,779	0	27,600	52,056	1,231,357	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		47,915,907	0	1,419,211	6,652,922	4,477,806	191,259	9,667,668

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	0	0	0	6,752,000
		寄附金収益	0	0	0	0	0	0	20,836,642
		経常経費補助金収益	778,000	4,956,000	0	0	600,000	0	120,934,033
		受託金収益	0	0	20,443,598	5,007,750	75,240,000	13,213,896	164,706,165
		事業収益	0	0	0	0	0	3,153,000	4,248,732
		負担金収益	0	0	0	0	0	0	2,836,240
		介護保険事業収益	0	72,370,659	0	0	0	0	72,370,659
		障がい福祉サービス等事業収益	55,413,144	0	0	0	0	0	55,413,144
		その他の収益	0	0	0	0	0	0	7,082,440
		サービス活動収益計(1)	56,191,144	77,326,659	20,443,598	5,007,750	75,840,000	16,366,896	455,180,055
	費用	人件費	61,175,459	68,553,768	14,045,656	10,811,688	68,902,239	14,281,244	401,653,042
		事業費	1,710,628	7,783,525	3,425,022	925,825	3,950,911	888,394	38,231,617
		事務費	427,120	5,094,289	10,790	4,770	677,820	366,485	18,265,338
		助成金費用	0	0	2,170,350	0	0	0	34,487,350
		負担金費用	0	0	0	0	0	0	2,106,950
		減価償却費	113,491	72,943	55,806	0	12,833	19,372	1,764,341
		サービス活動費用計(2)	63,426,698	81,504,525	19,707,624	11,742,283	73,543,803	15,555,495	496,508,638
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,235,554	△4,177,866	735,974	△6,734,533	2,296,197	811,401	△41,328,583
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	1,101,317
		受取利息配当金収益	0	75,207	36	0	0	0	431,835
		その他のサービス活動外収益	0	200,000	0	0	0	0	561,833
		サービス活動外収益計(4)	0	275,207	36	0	0	0	2,094,985
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	275,207	36	0	0	0	2,094,985
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,235,554	△3,902,659	736,010	△6,734,533	2,296,197	811,401	△39,233,598
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0	3,973,721
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	7,185,613	0	0	55,940,175
		特別収益計(8)	0	0	0	7,185,613	0	0	59,913,896
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	218,400
		拠点区分間繰入金費用	954,600	30,461,320	26	451,080	1,924,030	249,840	55,940,175
		特別費用計(9)	954,600	30,461,320	26	451,080	1,924,030	249,840	56,158,575
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△954,600	△30,461,320	△26	6,734,533	△1,924,030	△249,840	3,755,321
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,190,154	△34,363,979	735,984	0	372,167	561,561	△35,478,277
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		42,888,687	58,047,468	201,692	0	0	1,464,299	167,440,686
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,698,533	23,683,489	937,676	0	372,167	2,025,860	131,962,409
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	28,000,000	0	0	0	0	29,541,881
	その他の積立金積立額(17)		295,265	42,768	0	0	0	19,372	1,819,197
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		34,403,268	51,640,721	937,676	0	372,167	2,006,488	159,685,093

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	6,752,000
		寄附金収益	0	20,836,642
		経常経費補助金収益	0	120,934,033
		受託金収益	0	164,706,165
		事業収益	0	4,248,732
		負担金収益	0	2,836,240
		介護保険事業収益	0	72,370,659
		障がい福祉サービス等事業収益	0	55,413,144
		その他の収益	0	7,082,440
		サービス活動収益計(1)	0	455,180,055
	費用	人件費	0	401,653,042
		事業費	0	38,231,617
		事務費	0	18,265,338
		助成金費用	0	34,487,350
		負担金費用	0	2,106,950
		減価償却費	0	1,764,341
		サービス活動費用計(2)	0	496,508,638
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△41,328,583
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	1,101,317
		受取利息配当金収益	0	431,835
		その他のサービス活動外収益	0	561,833
		サービス活動外収益計(4)	0	2,094,985
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	2,094,985
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△39,233,598
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	3,973,721
		拠点区分間繰入金収益	△55,940,175	0
		特別収益計(8)	△55,940,175	3,973,721
	費用	固定資産売却損・処分損	0	218,400
		拠点区分間繰入金費用	△55,940,175	0
		特別費用計(9)	△55,940,175	218,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	3,755,321
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	△35,478,277
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	167,440,686
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	131,962,409
	基本金取崩額(14)		0	0
	基金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	29,541,881
	その他の積立金積立額(17)		0	1,819,197
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	159,685,093

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	34,358,000	10,687,600	0	45,045,600	0	45,045,600
		事業収益	4,446,000	0	0	4,446,000	0	4,446,000
		介護保険事業収益	0	0	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		サービス活動収益計(1)	38,804,000	10,687,600	24,283,340	73,774,940	0	73,774,940
	費用	人件費	25,449,462	9,123,000	21,113,112	55,685,574	0	55,685,574
		事業費	7,703,368	1,054,910	3,262,755	12,021,033	0	12,021,033
		事務費	31,560	770	52,050	84,380	0	84,380
		サービス活動費用計(2)	33,184,390	10,178,680	24,427,917	67,790,987	0	67,790,987
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,619,610	508,920	△144,577	5,983,953	0	5,983,953
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,619,610	508,920	△144,577	5,983,953	0	5,983,953
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,312,020	508,920	596,040	2,416,980	0	2,416,980
		特別費用計(9)	1,312,020	508,920	596,040	2,416,980	0	2,416,980
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,312,020	△508,920	△596,040	△2,416,980	0	△2,416,980
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,307,590	0	△740,617	3,566,973	0	3,566,973
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,605,149	0	740,617	2,345,766	0	2,345,766
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,912,739	0	0	5,912,739	0	5,912,739
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,912,739	0	0	5,912,739	0	5,912,739

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事業費	562,050	562,050	0	562,050
		減価償却費	289,011	289,011	0	289,011
		サービス活動費用計(2)	851,061	851,061	0	851,061
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,550,439	1,550,439	0	1,550,439
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	848	848	0	848
		サービス活動外収益計(4)	848	848	0	848
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		848	848	0	848
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,551,287	1,551,287	0	1,551,287
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	1,556,741	1,556,741	0	1,556,741
		特別費用計(9)	1,556,742	1,556,742	0	1,556,742
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,556,742	△1,556,742	0	△1,556,742
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,455	△5,455	0	△5,455
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,858,822	3,858,822	0	3,858,822
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,853,367	3,853,367	0	3,853,367
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		850,000	850,000	0	850,000
	その他の積立金積立額(17)		283,557	283,557	0	283,557
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,419,810	4,419,810	0	4,419,810

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
流動資産	122226520	29001220	1621159	14646659	5054193	2291427	10859695
現金預金	104242915	0	1407711	0	0	0	0
事業未収金	0	0	0	7570000	1548543	0	0
未収金	0	25288420	0	0	0	0	0
前払費用	266050	0	0	0	26400	0	0
事業区分間貸付金	1861527	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	15856028	3712800	213448	7076659	3477270	2291427	10859695
仮払金	0	0	0	0	1980	0	0
固定資産	537890415	249026780	9723138	74223260	221740846	191259	211455
基本財産	32000000	0	0	0	0	0	0
定期預金	32000000	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	505890415	249026780	9723138	74223260	221740846	191259	211455
土地	18250000	0	0	0	0	0	0
建物	1	0	0	0	0	0	0
車輌運搬具	4	0	0	0	1119467	0	0
器具及び備品	321902	0	11500	332437	358339	191259	211455
権利	244000	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	20592	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	249026780	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	0	0	0	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	50000000	0	0	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	100000000	0	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	23686000	0	0	0
介護保険等事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	8842628	0	98900	184231	11176640	0	0
財政調整積立資産	96082493	0	0	0	0	0	0
退職積立調整積立資産	764500	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	660116935	278028000	11344297	88869919	226795039	2482686	11071150
流動負債	122226520	29001220	213448	8346766	2054193	2291427	1403482
事業未払金	2857632	0	213448	310401	543650	2291427	1122632
未払費用	2245427	29001220	0	484845	50500	0	280850
職員預り金	2606927	0	0	0	0	0	0
前受金	30000	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	7083447	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	107403087	0	0	7551520	1460043	0	0
固定負債	0	249026780	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	249026780	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	122226520	278028000	213448	8346766	2054193	2291427	1403482
基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
第１号基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
基金	381384387	0	9612738	50000000	209086400	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	0	0	0	0
ＭＯＡ福祉基金	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	50000000	0	0	0
かんなべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	100000000	0	0
その他の積立金	105689621	0	98900	23870231	11176640	0	0
介護保険等事業積立金	0	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	96082493	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	8842628	0	98900	184231	11176640	0	0
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	23686000	0	0	0
退職積立調整積立金	764500	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	47915907	0	1419211	6652922	4477806	191259	9667668
次期繰越活動増減差額	47915907	0	1419211	6652922	4477806	191259	9667668
（うち当期活動増減差額）	△1218286	0	△394870	750258	2699129	112245	3457668
純資産の部合計	537890415	0	11130849	80523153	224740846	191259	9667668
負債及び純資産の部合計	660116935	278028000	11344297	88869919	226795039	2482686	11071150

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合　計
流動資産	34669198	59507913	5466650	5007750	2945103	2205877	295503364
現金預金	0	0	4193902	0	0	0	109844528
事業未収金	8419290	10794134	0	5007750	0	0	33339717
未収金	0	0	0	0	0	0	25288420
前払費用	0	1512667	0	0	0	102960	1908077
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	1861527
拠点区分間貸付金	26249908	47201112	1272748	0	2945103	2102917	123259115
仮払金	0	0	0	0	0	0	1980
固定資産	4638149	42463625	10743774	0	372167	368078	1151592946
基本財産	0	0	0	0	0	0	32000000
定期預金	0	0	0	0	0	0	32000000
その他の固定資産	4638149	42463625	10743774	0	372167	368078	1119592946
土地	0	0	0	0	0	0	18250000
建物	0	0	0	0	0	0	1
車輌運搬具	2	17	0	0	0	0	1119490
器具及び備品	393617	34603	735974	0	0	248618	2839704
権利	0	0	0	0	0	0	244000
ソフトウェア	57330	0	0	0	372167	0	450089
退職手当積立基金預け金	0	0	0	0	0	0	249026780
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	12916600
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	0	0	0	0	9612738
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	0	0	0	23686000
介護保険等事業積立資産	0	32000000	0	0	0	0	32000000
固定資産等償却積立資産	4187200	10429005	0	0	0	119460	35038064
財政調整積立資産	0	0	0	0	0	0	96082493
退職積立調整積立資産	0	0	0	0	0	0	764500
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	7760800	0	0	0	7760800
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	2247000	0	0	0	2247000
資産の部合計	39307347	101971538	16210424	5007750	3317270	2573955	1447096310
流動負債	716879	7901812	1272748	5007750	2945103	236316	183617664
事業未払金	62626	179797	316301	23895	2304329	65755	10291893
未払費用	654253	5393599	956447	467806	640774	170561	40346282
職員預り金	0	0	0	0	0	0	2606927
前受金	0	0	0	0	0	0	30000
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0	7083447
拠点区分間借入金	0	2328416	0	4516049	0	0	123259115
固定負債	0	0	14000000	0	0	211691	263238471
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	249026780
広島県社協貸付事業借入金	0	0	5000000	0	0	0	5000000
福山市貸付事業借入金	0	0	9000000	0	0	0	9000000
長期預り金	0	0	0	0	0	211691	211691
負債の部合計	716879	7901812	15272748	5007750	2945103	448007	446856135
基本金	0	0	0	0	0	0	2900000
第１号基本金	0	0	0	0	0	0	2900000
基金	0	0	0	0	0	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	0	0	0	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	0	0	0	0	0	0	12916600
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0	109086400
青山ボランティア基金	0	0	0	0	0	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金	0	0	0	0	0	0	9612738
災害救援基金	0	0	0	0	0	0	100000000
その他の積立金	4187200	42429005	0	0	0	119460	187571057
介護保険等事業積立金	0	32000000	0	0	0	0	32000000
財政調整積立金	0	0	0	0	0	0	96082493
固定資産等償却積立金	4187200	10429005	0	0	0	119460	35038064
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	0	0	0	23686000
退職積立調整積立金	0	0	0	0	0	0	764500
次期繰越活動増減差額	34403268	51640721	937676	0	372167	2006488	159685093
次期繰越活動増減差額	34403268	51640721	937676	0	372167	2006488	159685093
（うち当期活動増減差額）	△8190154	△34363979	735984	0	372167	561561	△35478277
純資産の部合計	38590468	94069726	937676	0	372167	2125948	1000240175
負債及び純資産の部合計	39307347	101971538	16210424	5007750	3317270	2573955	1447096310

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△123259115	172244249
現金預金	0	109844528
事業未収金	0	33339717
未収金	0	25288420
前払費用	0	1908077
事業区分間貸付金	0	1861527
拠点区分間貸付金	△123259115	0
仮払金	0	1980
固定資産	0	1151592946
基本財産	0	32000000
定期預金	0	32000000
その他の固定資産	0	1119592946
土地	0	18250000
建物	0	1
車輌運搬具	0	1119490
器具及び備品	0	2839704
権利	0	244000
ソフトウェア	0	450089
退職手当積立基金預け金	0	249026780
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	0	12916600
ボランティア基金積立資産	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	9612738
災害救援基金積立資産	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	0	23686000
介護保険等事業積立資産	0	32000000
固定資産等償却積立資産	0	35038064
財政調整積立資産	0	96082493
退職積立調整積立資産	0	764500
福山市生活福祉資金貸付金	0	7760800
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	2247000
資産の部合計	△123259115	1323837195
流動負債	△123259115	60358549
事業未払金	0	10291893
未払費用	0	40346282
職員預り金	0	2606927
前受金	0	30000
事業区分間借入金	0	7083447
拠点区分間借入金	△123259115	0
固定負債	0	263238471
退職給付引当金	0	249026780
広島県社協貸付事業借入金	0	5000000
福山市貸付事業借入金	0	9000000
長期預り金	0	211691
負債の部合計	△123259115	323597020
基本金	0	2900000
第１号基本金	0	2900000
基金	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	0	12916600
ボランティア基金	0	109086400
青山ボランティア基金	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金	0	9612738
災害救援基金	0	100000000
その他の積立金	0	187571057
介護保険等事業積立金	0	32000000
財政調整積立金	0	96082493
固定資産等償却積立金	0	35038064
ふる里福祉事業積立金	0	23686000
退職積立調整積立金	0	764500
次期繰越活動増減差額	0	159685093
次期繰越活動増減差額	0	159685093
（うち当期活動増減差額）	0	△35478277
純資産の部合計	0	1000240175
負債及び純資産の部合計	△123259115	1323837195

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	7084697	890633	2250240	10225570	0	10225570
事業未収金	0	890633	2250240	3140873	0	3140873
立替金	1250	0	0	1250	0	1250
事業区分間貸付金	7083447	0	0	7083447	0	7083447
資産の部合計	7084697	890633	2250240	10225570	0	10225570
流動負債	1171958	890633	2250240	4312831	0	4312831
事業未払金	163525	106592	31352	301469	0	301469
未払費用	1008433	145267	996135	2149835	0	2149835
事業区分間借入金	0	638774	1222753	1861527	0	1861527
負債の部合計	1171958	890633	2250240	4312831	0	4312831
次期繰越活動増減差額	5912739	0	0	5912739	0	5912739
次期繰越活動増減差額	5912739	0	0	5912739	0	5912739
（うち当期活動増減差額）	4307590	0	△740617	3566973	0	3566973
純資産の部合計	5912739	0	0	5912739	0	5912739
負債及び純資産の部合計	7084697	890633	2250240	10225570	0	10225570

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	不動産貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1242000	1242000	0	1242000
現金預金	931000	931000	0	931000
事業未収金	300000	300000	0	300000
前払費用	11000	11000	0	11000
固定資産	12375517	12375517	0	12375517
その他の固定資産	12375517	12375517	0	12375517
建物	3533795	3533795	0	3533795
建物付属設備	886015	886015	0	886015
固定資産等償却積立資産	7955707	7955707	0	7955707
資産の部合計	13617517	13617517	0	13617517
流動負債	1242000	1242000	0	1242000
事業未払金	1042000	1042000	0	1042000
前受金	200000	200000	0	200000
負債の部合計	1242000	1242000	0	1242000
その他の積立金	7955707	7955707	0	7955707
固定資産等償却積立金	7955707	7955707	0	7955707
次期繰越活動増減差額	4419810	4419810	0	4419810
次期繰越活動増減差額	4419810	4419810	0	4419810
（うち当期活動増減差額）	△5455	△5455	0	△5455
純資産の部合計	12375517	12375517	0	12375517
負債及び純資産の部合計	13617517	13617517	0	13617517

別紙１

計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
ア　法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
　「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
イ　退職積立事業拠点区分（社会福祉事業）
ウ　福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
　「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
エ　地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）
　「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」
オ　ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
　「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」
カ　社会貢献活動事業拠点区分（社会福祉事業）
キ　老人福祉センター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
　「神辺老人福祉センター運営事業」
ク　障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
　「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」
ケ　居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）
　「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」
コ　福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
　「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
　「民生福祉資金貸付事務事業」
サ　生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）
　「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」
シ　障がい者支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）
ス　福祉サービス利用援助事業拠点区分（社会福祉事業）
セ　権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）
ソ　すこやかセンター事業拠点区分（公益事業）
タ　要介護認定調査業務（公益事業）
チ　不動産貸付事業拠点区分（収益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	32,000,000	0	0	32,000,000
合　　計	32,000,000	0	0	32,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	15,356,204	3,533,796
建物付属設備	1,547,735	661,720	886,015
車輌運搬具	20,953,419	19,833,929	1,119,490
器具及び備品	16,442,335	13,602,631	2,839,704
権利	244,000	0	244,000
ソフトウェア	804,040	353,951	450,089
合　　計	77,131,529	49,808,435	27,323,094

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,780,590	0	36,780,590
未収金	25,288,420	0	25,288,420
立替金	1,250	0	1,250
前払費用	1,919,077	0	1,919,077
仮払金	1,980	0	1,980
合　　計	63,991,317	0	63,991,317

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	6,752,000	3,683,000
		賛助会費収入	2,000,000	721,000	1,279,000
		特別会費収入	8,435,000	6,031,000	2,404,000
		寄附金収入	10,020,000	6,906,673	3,113,327
		経常経費寄附金収入	10,020,000	6,906,673	3,113,327
		寄附金収入	9,800,000	6,696,673	3,103,327
		物品寄附金収入	220,000	210,000	10,000
		経常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
		市町村補助金収入（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
		事業収入	192,000	47,900	144,100
		利用料収入	192,000	47,900	144,100
		負担金収入	920,000	920,000	0
		負担金収入	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
		受取利息配当金収入	413,000	311,431	101,569
		受取利息配当金収入	413,000	311,431	101,569
		その他の収入	423,000	361,833	61,167
		雑収入	423,000	361,833	61,167
		雑収入	423,000	361,833	61,167
		事業活動収入計(1)	120,403,000	113,299,837	7,103,163
	支出	人件費支出	110,520,000	107,626,028	2,893,972
		役員報酬支出	3,248,000	2,932,000	316,000
		職員給料支出	51,762,000	52,010,711	△248,711
		職員賞与支出	20,819,000	20,438,712	380,288
		非常勤職員給与支出	18,962,000	16,810,783	2,151,217
		法定福利費支出	15,729,000	15,433,822	295,178
		事業費支出	439,000	254,177	184,823
		諸謝金支出	106,000	35,000	71,000
		車輌費支出	333,000	219,177	113,823
		事務費支出	13,734,000	11,565,371	2,168,629
		福利厚生費支出	490,000	383,829	106,171
		職員被服費支出	260,000	14,652	245,348
		旅費交通費支出	631,000	98,400	532,600
		研修研究費支出	429,000	81,000	348,000
		事務消耗品費支出	1,039,000	1,386,078	△347,078
		印刷製本費支出	629,000	351,420	277,580
		水道光熱費支出	254,000	207,869	46,131
		修繕費支出	606,000	972,152	△366,152
		通信運搬費支出	2,254,000	1,909,891	344,109
		会議費支出	23,000	0	23,000
		広報費支出	342,000	295,428	46,572
		業務委託費支出	750,000	910,765	△160,765
		手数料支出	653,000	636,722	16,278
		保険料支出	332,000	346,270	△14,270
		賃借料支出	4,296,000	3,412,790	883,210
		租税公課支出	125,000	95,435	29,565
		保守料支出	257,000	307,450	△50,450
		渉外費支出	224,000	15,620	208,380
		諸会費支出	140,000	139,600	400
		負担金支出	2,107,000	2,106,950	50
		負担金支出	2,107,000	2,106,950	50

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		県社協負担金支出	2,107,000	2,106,950	50
		事業活動支出計(2)	126,800,000	121,552,526	5,247,474
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,397,000	△8,252,689	1,855,689
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	236,000	0	236,000
		器具及び備品取得支出	236,000	0	236,000
		施設整備等支出計(5)	236,000	0	236,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△236,000	0	△236,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,555,000	1,041,881	16,513,119
		財政調整積立資産取崩収入	17,555,000	1,041,881	16,513,119
		拠点区分間繰入金収入	28,287,000	28,000,026	286,974
		拠点区分間繰入金収入	28,287,000	28,000,026	286,974
		その他の活動収入計(7)	45,842,000	29,041,907	16,800,093
	支出	基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		ＭＯＡ福祉基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		積立資産支出	151,000	150,779	221
		固定資産等償却積立資産支出	151,000	150,779	221
		拠点区分間繰入金支出	38,028,000	20,638,439	17,389,561
		拠点区分間繰入金支出	38,028,000	20,638,439	17,389,561
		その他の活動支出計(8)	38,209,000	20,789,218	17,419,782
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,633,000	8,252,689	△619,689
予備費支出(10)			1,000,000 0	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,752,000	6,468,000	284,000
		賛助会費収益	721,000	723,000	△2,000
		特別会費収益	6,031,000	5,745,000	286,000
		寄附金収益	6,906,673	7,764,455	△857,782
		経常経費寄附金収益	6,906,673	7,764,455	△857,782
		寄附金収益	6,696,673	7,559,745	△863,072
		物品寄附金収益	210,000	204,710	5,290
		経常経費補助金収益	98,000,000	98,000,000	0
		市区町村補助金収益（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収益	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収益	3,000,000	3,000,000	0
		事業収益	47,900	197,650	△149,750
		利用料収益	47,900	197,650	△149,750
		負担金収益	920,000	920,000	0
		負担金収益	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	920,000	920,000	0
		サービス活動収益計(1)	112,626,573	113,350,105	△723,532
	費用	人件費	107,626,028	125,895,390	△18,269,362
		役員報酬	2,932,000	2,901,000	31,000
		職員給料	52,010,711	62,860,459	△10,849,748
		職員賞与	20,438,712	24,275,454	△3,836,742
		非常勤職員給与	16,810,783	17,991,246	△1,180,463
		法定福利費	15,433,822	17,867,231	△2,433,409
		事業費	254,177	262,725	△8,548
		諸謝金	35,000	11,000	24,000
		車輌費	219,177	251,725	△32,548
		事務費	11,565,371	10,296,543	1,268,828
		福利厚生費	383,829	377,210	6,619
		職員被服費	14,652	273,056	△258,404
		旅費交通費	98,400	327,220	△228,820
		研修研究費	81,000	190,400	△109,400
		事務消耗品費	1,386,078	1,132,070	254,008
		印刷製本費	351,420	223,064	128,356
		水道光熱費	207,869	247,060	△39,191
		修繕費	972,152	632,394	339,758
		通信運搬費	1,909,891	1,980,379	△70,488
		会議費	0	7,320	△7,320
		広報費	295,428	295,428	0
		業務委託費	910,765	1,047,045	△136,280
		手数料	636,722	392,219	244,503
		保険料	346,270	299,990	46,280
		賃借料	3,412,790	2,205,667	1,207,123
		租税公課	95,435	147,140	△51,705
		保守料	307,450	254,040	53,410
		渉外費	15,620	125,241	△109,621
		諸会費	139,600	139,600	0
		負担金費用	2,106,950	2,080,680	26,270
		負担金費用	2,106,950	2,080,680	26,270
		県社協負担金費用	2,106,950	2,080,680	26,270
		減価償却費	108,784	150,779	△41,995
		減価償却費	108,784	150,779	△41,995
		サービス活動費用計(2)	121,661,310	138,686,117	△17,024,807
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△9,034,737	△25,336,012	16,301,275

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	311,431	398,080	△86,649
		受取利息配当金収益	311,431	398,080	△86,649
		その他のサービス活動外収益	361,833	651,203	△289,370
		雑収益	361,833	651,203	△289,370
		サービス活動外収益計(4)	673,264	1,049,283	△376,019
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		673,264	1,049,283	△376,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,361,473	△24,286,729	15,925,256
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	28,000,026	32,527,168	△4,527,142
		拠点区分間繰入金収益	28,000,026	32,527,168	△4,527,142
		特別収益計(8)	28,000,026	32,527,168	△4,527,142
	費用	固定資産売却損・処分損	218,400	3	218,397
		器具及び備品売却損・処分損	0	3	△3
		その他の固定資産売却損・処分損	218,400	0	218,400
		拠点区分間繰入金費用	20,638,439	24,458,145	△3,819,706
		拠点区分間繰入金費用	20,638,439	24,458,145	△3,819,706
		特別費用計(9)	20,856,839	24,458,148	△3,601,309
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		7,143,187	8,069,020	△925,833
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,218,286	△16,217,709	14,999,423
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,243,091	48,399,041	△155,950
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		47,024,805	32,181,332	14,843,473
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		1,041,881	16,717,000	△15,675,119
	財政調整積立金取崩額		1,041,881	16,717,000	△15,675,119
	その他の積立金積立額(17)		150,779	655,241	△504,462
	固定資産等償却積立金積立額		150,779	655,241	△504,462
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		47,915,907	48,243,091	△327,184

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	122,226,520	120,396,891	1,829,629
現金預金	104,242,915	102,642,967	1,599,948
未収金	0	3,000	△3,000
前払金	0	260,742	△260,742
前払費用	266,050	0	266,050
事業区分間貸付金	1,861,527	2,751,967	△890,440
拠点区分間貸付金	15,856,028	14,680,512	1,175,516
仮払金	0	57,703	△57,703
固定資産	537,890,415	539,108,701	△1,218,286
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
その他の固定資産	505,890,415	507,108,701	△1,218,286
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	1	1	0
車輌運搬具	4	4	0
器具及び備品	321,902	430,686	△108,784
権利	244,000	462,400	△218,400
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
固定資産等償却積立資産	8,842,628	8,691,849	150,779
財政調整積立資産	96,082,493	97,124,374	△1,041,881
退職積立調整積立資産	764,500	764,500	0
資産の部合計	660,116,935	659,505,592	611,343

負　債　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	122,226,520	120,396,891	1,829,629
事業未払金	2,857,632	2,609,142	248,490
未払費用	2,245,427	2,062,475	182,952
預り金	0	4,800	△4,800
職員預り金	2,606,927	2,815,275	△208,348
前受金	30,000	120,000	△90,000
事業区分間借入金	7,083,447	2,660,501	4,422,946
拠点区分間借入金	107,403,087	110,124,698	△2,721,611
負債の部合計	122,226,520	120,396,891	1,829,629
純　資　産　の　部			
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	381,384,887	381,384,887	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
その他の積立金	105,689,621	106,580,723	△891,102
財政調整積立金	96,082,493	97,124,374	△1,041,881
固定資産等償却積立金	8,842,628	8,691,849	150,779
退職積立調整積立金	764,500	764,500	0
次期繰越活動増減差額	47,915,907	48,243,091	△327,184
次期繰越活動増減差額	47,915,907	48,243,091	△327,184
（うち当期活動増減差額）	△1,218,286	△16,217,709	14,999,423
純資産の部合計	537,890,415	539,108,701	△1,218,286
負債及び純資産の部合計	660,116,935	659,505,592	611,343

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	32,000,000	0	0	32,000,000
合　　計	32,000,000	0	0	32,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輌運搬具	2,286,780	2,286,776	4
器具及び備品	7,787,692	7,465,790	321,902
権利	244,000	0	244,000
合　　計	32,008,472	13,192,565	18,815,907

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払費用	266,050	0	266,050
合　　計	266,050	0	266,050

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,717,000	1,716,240	760
		負担金収入	1,717,000	1,716,240	760
		市負担金収入	1,717,000	1,716,240	760
		その他の収入	7,083,000	7,082,440	560
		雑収入	7,083,000	7,082,440	560
		退職手当積立基金預け金差益	7,083,000	7,082,440	560
		事業活動収入計(1)	8,800,000	8,798,680	1,320
	支出	人件費支出	24,860,000	24,859,360	640
		退職給付支出	24,860,000	24,859,360	640
		退職金支出	24,860,000	24,859,360	640
		事業活動支出計(2)	24,860,000	24,859,360	640
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,060,000	△16,060,680	680
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,455,000	2,416,980	38,020
		事業区分間繰入金収入	2,455,000	2,416,980	38,020
		拠点区分間繰入金収入	12,547,000	12,331,270	215,730
		拠点区分間繰入金収入	12,547,000	12,331,270	215,730
		その他の活動による収入	17,777,000	17,776,920	80
		退職手当積立基金預け金取崩収入	17,777,000	17,776,920	80
		その他の活動収入計(7)	32,779,000	32,525,170	253,830
	支出	その他の活動による支出	16,719,000	16,464,490	254,510
		退職手当積立基金預け金支出	16,719,000	16,464,490	254,510
		その他の活動支出計(8)	16,719,000	16,464,490	254,510
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,060,000	16,060,680	△680
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,716,240	1,709,760	6,480
		負担金収益	1,716,240	1,709,760	6,480
		市負担金収益	1,716,240	1,709,760	6,480
		その他の収益	7,082,440	5,832,760	1,249,680
		その他の収益	7,082,440	5,832,760	1,249,680
		退職手当積立基金預け金差益	7,082,440	5,832,760	1,249,680
		サービス活動収益計(1)	8,798,680	7,542,520	1,256,160
	費用	人件費	23,546,930	23,230,590	316,340
		退職給付費用	23,546,930	23,230,590	316,340
		退職給付引当金繰入	△1,312,430	△9,742,780	8,430,350
		退職金	24,859,360	32,973,370	△8,114,010
		その他の費用	0	258,880	△258,880
		その他の費用	0	258,880	△258,880
		退職手当積立基金預け金差損	0	258,880	△258,880
		サービス活動費用計(2)	23,546,930	23,489,470	57,460
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△14,748,250	△15,946,950	1,198,700
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△14,748,250	△15,946,950	1,198,700
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,416,980	1,840,160	576,820
		事業区分間繰入金収益	2,416,980	1,840,160	576,820
		拠点区分間繰入金収益	12,331,270	14,106,790	△1,775,520
		拠点区分間繰入金収益	12,331,270	14,106,790	△1,775,520
		特別収益計(8)	14,748,250	15,946,950	△1,198,700
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		14,748,250	15,946,950	△1,198,700
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,001,220	26,181,660	2,819,560	流動負債	29,001,220	26,181,660	2,819,560
未収金	25,288,420	22,284,540	3,003,880	未払費用	29,001,220	26,181,660	2,819,560
拠点区分間貸付金	3,712,800	3,897,120	△184,320	固定負債	249,026,780	250,339,210	△1,312,430
固定資産	249,026,780	250,339,210	△1,312,430	退職給付引当金	249,026,780	250,339,210	△1,312,430
その他の固定資産	249,026,780	250,339,210	△1,312,430	負債の部合計	278,028,000	276,520,870	1,507,130
退職手当積立基金預け金	249,026,780	250,339,210	△1,312,430	純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	278,028,000	276,520,870	1,507,130	負債及び純資産の部合計	278,028,000	276,520,870	1,507,130

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 退職積立事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	25,288,420	0	25,288,420
合　　計	25,288,420	0	25,288,420

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入	1,085,000	980,000	105,000
		広告料収入	1,085,000	980,000	105,000
		負担金収入	200,000	200,000	0
		負担金収入	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0
		基金受取利息配当金収入	1,000	963	37
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	1,000	963	37
		受取利息配当金収入	1,000	16	984
		受取利息配当金収入	1,000	16	984
		事業活動収入計(1)	1,287,000	1,180,979	106,021
	支出	事業費支出	1,901,000	1,548,249	352,751
		諸謝金支出	10,000	0	10,000
		旅費交通費支出	37,000	0	37,000
		消耗器具備品費支出	134,000	69,631	64,369
		印刷製本費支出	242,000	132,000	110,000
		通信運搬費支出	165,000	145,168	19,832
		広報費支出	10,000	10,000	0
		業務委託費支出	1,188,000	1,089,000	99,000
		手数料支出	2,000	220	1,780
		保険料支出	2,000	0	2,000
		賃借料支出	30,000	0	30,000
		租税公課支出	81,000	102,230	△21,230
		事務費支出	72,000	56,000	16,000
		渉外費支出	72,000	56,000	16,000
		助成金支出	1,400,000	1,399,500	500
		助成金支出	1,400,000	1,399,500	500
		地域福祉活動助成金支出	1,400,000	1,399,500	500
		事業活動支出計(2)	3,373,000	3,003,749	369,251
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,086,000	△1,822,770	△263,230
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,070,000	1,455,500	614,500
		拠点区分間繰入金収入	2,070,000	1,455,500	614,500
		その他の活動収入計(7)	2,070,000	1,455,500	614,500
	支出	積立資産支出	28,000	27,600	400
		固定資産等償却積立資産支出	28,000	27,600	400
		その他の活動支出計(8)	28,000	27,600	400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,042,000	1,427,900	614,100
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△44,000	△394,870	350,870

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	44,000	1,802,581	△1,758,581
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,407,711	△1,407,711

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	7,702,512	△7,702,512
		経常経費寄附金収益	0	7,702,512	△7,702,512
		寄附金収益	0	7,702,512	△7,702,512
		経常経費補助金収益	0	1,500,000	△1,500,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	1,500,000	△1,500,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	0	1,500,000	△1,500,000
		事業収益	980,000	1,377,900	△397,900
		参加費収益	0	21,500	△21,500
		利用料収益	0	146,400	△146,400
		広告料収益	980,000	1,210,000	△230,000
		負担金収益	200,000	200,000	0
		負担金収益	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,180,000	10,780,412	△9,600,412
	費用	事業費	1,548,249	9,741,804	△8,193,555
		諸謝金	0	215,000	△215,000
		旅費交通費	0	41,820	△41,820
		消耗器具備品費	69,631	587,431	△517,800
		印刷製本費	132,000	175,500	△43,500
		車輌費	0	4,112	△4,112
		通信運搬費	145,168	178,727	△33,559
		会議費	0	4,440	△4,440
		広報費	10,000	398,420	△388,420
		業務委託費	1,089,000	5,573,668	△4,484,668
		手数料	220	61,128	△60,908
		保険料	0	20,604	△20,604
		賃借料	0	2,361,644	△2,361,644
		租税公課	102,230	119,310	△17,080
		事務費	56,000	36,000	20,000
		渉外費	56,000	36,000	20,000
		助成金費用	1,399,500	4,122,500	△2,723,000
		助成金費用	1,399,500	4,122,500	△2,723,000
		地域福祉活動助成金費用	1,399,500	4,122,500	△2,723,000
		減価償却費	27,600	27,600	0
		減価償却費	27,600	27,600	0
		サービス活動費用計(2)	3,031,349	13,927,904	△10,896,555
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,851,349	△3,147,492	1,296,143
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	963	961	2
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	963	961	2
		受取利息配当金収益	16	49	△33
		受取利息配当金収益	16	49	△33
		その他のサービス活動外収益	0	12,000	△12,000
		雑収益	0	12,000	△12,000
		サービス活動外収益計(4)	979	13,010	△12,031
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		979	13,010	△12,031
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,850,370	△3,134,482	1,284,112
特別増減	収益	拠点区分間繰入金収益	1,455,500	3,437,081	△1,981,581
		拠点区分間繰入金収益	1,455,500	3,437,081	△1,981,581
		特別収益計(8)	1,455,500	3,437,081	△1,981,581
	費				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
の部 用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)−(9)	1,455,500	3,437,081	△1,981,581
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△394,870	302,599	△697,469
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,841,681	1,566,682	274,999
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,446,811	1,869,281	△422,470
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	27,600	27,600	0
	固定資産等償却積立金積立額	27,600	27,600	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	1,419,211	1,841,681	△422,470

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,621,159	2,001,769	△380,610
現金預金	1,407,711	1,451,172	△43,461
拠点区分間貸付金	213,448	550,597	△337,149
固定資産	9,723,138	9,723,138	0
その他の固定資産	9,723,138	9,723,138	0
器具及び備品	11,500	39,100	△27,600
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
固定資産等償却積立資産	98,900	71,300	27,600
資産の部合計	11,344,297	11,724,907	△380,610

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	213,448	199,188	14,260
事業未払金	213,448	199,188	14,260
負債の部合計	213,448	199,188	14,260
純資産の部			
基金	9,612,738	9,612,738	0
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
その他の積立金	98,900	71,300	27,600
固定資産等償却積立金	98,900	71,300	27,600
次期繰越活動増減差額	1,419,211	1,841,681	△422,470
次期繰越活動増減差額	1,419,211	1,841,681	△422,470
（うち当期活動増減差額）	△394,870	302,599	△697,469
純資産の部合計	11,130,849	11,525,719	△394,870
負債及び純資産の部合計	11,344,297	11,724,907	△380,610

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉活動推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	138,000	126,500	11,500
合　　計	138,000	126,500	11,500

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	9,100,000	8,659,810	440,190
		経常経費寄附金収入	9,100,000	8,659,810	440,190
		地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,659,810	440,190
		経常経費補助金収入	12,213,000	11,986,730	226,270
		県社協補助金収入（一般）	1,090,000	1,000,000	90,000
		県社協補助金収入	1,090,000	1,000,000	90,000
		共同募金配分金収入（一般）	11,123,000	10,986,730	136,270
		一般募金配分金収入	7,895,000	7,773,704	121,296
		歳末たすけあい配分金収入	185,000	184,651	349
		地域特別事業配分金収入	3,043,000	3,028,375	14,625
		受託金収入	35,044,000	28,758,000	6,286,000
		市区町村受託金収入（公費）	35,044,000	28,758,000	6,286,000
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	21,188,000	21,188,000	0
		高齢者居場所づくり事業受託金収入	13,856,000	7,570,000	6,286,000
		事業収入	250,000	35,900	214,100
		参加費収入	250,000	35,900	214,100
		基金受取利息配当金収入	941,000	730,845	210,155
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	809,000	616,870	192,130
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	7,000	6,475	525
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	125,000	107,500	17,500
		受取利息配当金収入	57,000	45,145	11,855
		受取利息配当金収入	57,000	45,145	11,855
		事業活動収入計(1)	57,605,000	50,216,430	7,388,570
	支出	人件費支出	23,339,000	21,750,930	1,588,070
		職員給料支出	15,312,000	14,018,317	1,293,683
		職員賞与支出	4,601,000	4,530,565	70,435
		非常勤職員給与支出	437,000	432,852	4,148
		法定福利費支出	2,989,000	2,769,196	219,804
		事業費支出	4,924,000	3,353,629	1,570,371
		諸謝金支出	756,000	565,090	190,910
		旅費交通費支出	907,000	296,540	610,460
		消耗器具備品費支出	1,068,000	1,170,863	△102,863
		印刷製本費支出	508,000	268,510	239,490
		車輌費支出	301,000	169,923	131,077
		修繕費支出	90,000	89,760	240
		通信運搬費支出	418,000	414,777	3,223
		会議費支出	68,000	12,600	55,400
		手数料支出	252,000	135,350	116,650
		保険料支出	28,000	24,230	3,770
		賃借料支出	489,000	199,770	289,230
		租税公課支出	39,000	6,216	32,784
		事務費支出	103,000	28,165	74,835
		福利厚生費支出	37,000	12,945	24,055
		研修研究費支出	66,000	15,220	50,780
		助成金支出	39,946,000	29,357,500	10,588,500
		助成金支出	39,946,000	29,357,500	10,588,500
		地域福祉活動助成金支出	39,046,000	29,187,500	9,858,500
		運営助成金支出	900,000	170,000	730,000
		事業活動支出計(2)	68,312,000	54,490,224	13,821,776
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,707,000	△4,273,794	△6,433,206
施設整	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入	500,000	500,000	0
		事業区分間繰入金収入	1,558,000	1,556,741	1,259
		事業区分間繰入金収入	1,558,000	1,556,741	1,259
		拠点区分間繰入金収入	10,260,000	4,892,557	5,367,443
		拠点区分間繰入金収入	10,260,000	4,892,557	5,367,443
		その他の活動収入計(7)	12,318,000	6,949,298	5,368,702
	支出	積立資産支出	53,000	52,056	944
		固定資産等償却積立資産支出	53,000	52,056	944
		拠点区分間繰入金支出	1,268,000	1,260,840	7,160
		拠点区分間繰入金支出	1,268,000	1,260,840	7,160
		その他の活動支出計(8)	1,321,000	1,312,896	8,104
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,997,000	5,636,402	5,360,598
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			290,000	1,362,608	△1,072,608

前期末支払資金残高(12)	5,085,000	4,937,285	147,715
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,375,000	6,299,893	△924,893

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,659,810	8,712,720	△52,910
		経常経費寄附金収益	8,659,810	8,712,720	△52,910
		地域福祉活動協力金収益	8,659,810	8,712,720	△52,910
		経常経費補助金収益	11,986,730	13,128,295	△1,141,565
		県社協補助金収益（一般）	1,000,000	1,255,000	△255,000
		県社協補助金収益	1,000,000	1,255,000	△255,000
		共同募金配分金収益（一般）	10,986,730	11,873,295	△886,565
		一般募金配分金収益	7,773,704	8,132,606	△358,902
		歳末たすけあい配分金収益	184,651	190,689	△6,038
		地域特別事業配分金収益	3,028,375	3,550,000	△521,625
		受託金収益	28,758,000	24,920,500	3,837,500
		市区町村受託金収益（公費）	28,758,000	24,920,500	3,837,500
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	21,188,000	16,800,000	4,388,000
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	7,570,000	8,120,500	△550,500
		事業収益	35,900	169,500	△133,600
		参加費収益	35,900	169,500	△133,600
		サービス活動収益計(1)	49,440,440	46,931,015	2,509,425
	費用	人件費	21,750,930	17,558,378	4,192,552
		職員給料	14,018,317	11,726,651	2,291,666
		職員賞与	4,530,565	3,591,147	939,418
		非常勤職員給与	432,852	0	432,852
		法定福利費	2,769,196	2,240,580	528,616
		事業費	3,353,629	4,115,582	△761,953
		諸謝金	565,090	374,000	191,090
		旅費交通費	296,540	537,360	△240,820
		消耗器具備品費	1,170,863	1,176,386	△5,523
		印刷製本費	268,510	619,710	△351,200
		車輌費	169,923	194,227	△24,304
		修繕費	89,760	96,288	△6,528
		通信運搬費	414,777	319,454	95,323
		会議費	12,600	75,345	△62,745
		業務委託費	0	231,324	△231,324
		手数料	135,350	149,706	△14,356
		保険料	24,230	21,430	2,800
		賃借料	199,770	303,914	△104,144
		租税公課	6,216	16,438	△10,222
		事務費	28,165	75,560	△47,395
		福利厚生費	12,945	12,560	385
		研修研究費	15,220	63,000	△47,780
		助成金費用	29,357,500	35,002,721	△5,645,221
		助成金費用	29,357,500	35,002,721	△5,645,221
		地域福祉活動助成金費用	29,187,500	33,233,300	△4,045,800
		運営助成金費用	170,000	1,769,421	△1,599,421
		減価償却費	164,406	164,406	0
		減価償却費	164,406	164,406	0
		サービス活動費用計(2)	54,654,630	56,916,647	△2,262,017
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,214,190	△9,985,632	4,771,442
サービス活動	収益	基金受取利息配当金収益	730,845	855,463	△124,618
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	616,870	726,170	△109,300
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,475	6,458	17
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	107,500	122,835	△15,335
		受取利息配当金収益	45,145	47,656	△2,511
		受取利息配当金収益	45,145	47,656	△2,511

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
外増減の部		サービス活動外収益計(4)	775,990	903,119	△127,129
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		775,990	903,119	△127,129
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,438,200	△9,082,513	4,644,313
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,556,741	1,557,066	△325
		事業区分間繰入金収益	1,556,741	1,557,066	△325
		拠点区分間繰入金収益	4,892,557	7,554,258	△2,661,701
		拠点区分間繰入金収益	4,892,557	7,554,258	△2,661,701
		特別収益計(8)	6,449,298	9,111,324	△2,662,026
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,260,840	994,680	266,160
		拠点区分間繰入金費用	1,260,840	994,680	266,160
		特別費用計(9)	1,260,840	994,680	266,160
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		5,188,458	8,116,644	△2,928,186
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			750,258	△965,869	1,716,127
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,454,720	5,932,645	△477,925
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,204,978	4,966,776	1,238,202
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		500,000	540,000	△40,000
	ふる里福祉事業積立金取崩額		500,000	540,000	△40,000
	その他の積立金積立額(17)		52,056	52,056	0
	固定資産等償却積立金積立額		52,056	52,056	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		6,652,922	5,454,720	1,198,202

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,646,659	13,682,592	964,067
事業未収金	7,570,000	8,120,500	△550,500
拠点区分間貸付金	7,076,659	5,562,092	1,514,567
固定資産	74,223,260	74,835,610	△612,350
その他の固定資産	74,223,260	74,835,610	△612,350
器具及び備品	332,437	465,955	△133,518
ソフトウェア	20,592	51,480	△30,888
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
ふる里福祉事業積立資産	23,686,000	24,186,000	△500,000
固定資産等償却積立資産	184,231	132,175	52,056
資産の部合計	88,869,919	88,518,202	351,717

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	8,346,766	8,745,307	△398,541
事業未払金	310,401	469,918	△159,517
未払費用	484,845	203,743	281,102
拠点区分間借入金	7,551,520	8,071,646	△520,126
負債の部合計	8,346,766	8,745,307	△398,541
純資産の部			
基金	50,000,000	50,000,000	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
その他の積立金	23,870,231	24,318,175	△447,944
固定資産等償却積立金	184,231	132,175	52,056
ふる里福祉事業積立金	23,686,000	24,186,000	△500,000
次期繰越活動増減差額	6,652,922	5,454,720	1,198,202
次期繰越活動増減差額	6,652,922	5,454,720	1,198,202
（うち当期活動増減差額）	750,258	△965,869	1,716,127
純資産の部合計	80,523,153	79,772,895	750,258
負債及び純資産の部合計	88,869,919	88,518,202	351,717

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,229,340	896,903	332,437
ソフトウェア	154,440	133,848	20,592
合　　計	1,383,780	1,030,751	353,029

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,570,000	0	7,570,000
合　　計	7,570,000	0	7,570,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	487,000	5,270,159	△4,783,159
		経常経費寄附金収入	487,000	5,270,159	△4,783,159
		寄附金収入	487,000	5,270,159	△4,783,159
		経常経費補助金収入	1,302,000	1,303,303	△1,303
		県社協補助金収入（一般）	267,000	268,500	△1,500
		県社協補助金収入	267,000	268,500	△1,500
		共同募金配分金収入（一般）	1,035,000	1,034,803	197
		地域特別事業配分金収入	1,035,000	1,034,803	197
		受託金収入	4,341,000	3,717,921	623,079
		市区町村受託金収入（公費）	4,341,000	3,717,921	623,079
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	4,341,000	3,717,921	623,079
		事業収入	129,000	31,932	97,068
		参加費収入	75,000	0	75,000
		利用料収入	46,000	22,290	23,710
		資料・図書等頒布収入	8,000	9,642	△1,642
		基金受取利息配当金収入	101,000	153,920	△52,920
		ボランティア基金受取利息配当金収入	101,000	153,920	△52,920
		事業活動収入計(1)	6,360,000	10,477,235	△4,117,235
	支出	人件費支出	1,761,000	1,760,806	194
		職員給料支出	1,761,000	1,760,806	194
		事業費支出	6,211,000	5,362,934	848,066
		諸謝金支出	2,517,000	1,841,500	675,500
		旅費交通費支出	244,000	197,095	46,905
		消耗器具備品費支出	1,942,000	1,912,701	29,299
		印刷製本費支出	35,000	89,430	△54,430
		車輌費支出	5,000	0	5,000
		燃料費支出	18,000	0	18,000
		修繕費支出	184,000	210,980	△26,980
		通信運搬費支出	535,000	748,384	△213,384
		手数料支出	211,000	55,420	155,580
		保険料支出	91,000	78,084	12,916
		賃借料支出	405,000	218,990	186,010
		租税公課支出	24,000	10,350	13,650
		事務費支出	36,000	21,000	15,000
		研修研究費支出	11,000	16,000	△5,000
		渉外費支出	20,000	0	20,000
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		助成金支出	1,760,000	1,560,000	200,000
		助成金支出	1,760,000	1,560,000	200,000
		地域福祉活動助成金支出	1,760,000	1,560,000	200,000
		事業活動支出計(2)	9,768,000	8,704,740	1,063,260
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,408,000	1,772,495	△5,180,495
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
そ	収	拠点区分間繰入金収入	4,650,000	1,988,862	2,661,138

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	入	拠点区分間繰入金収入	4,650,000	1,988,862	2,661,138
		その他の活動収入計(7)	4,650,000	1,988,862	2,661,138
	支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		積立資産支出	1,232,000	1,231,357	643
		固定資産等償却積立資産支出	1,232,000	1,231,357	643
		その他の活動支出計(8)	1,242,000	1,231,357	10,643
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,408,000	757,505	2,650,495
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	2,530,000	△2,530,000

前期末支払資金残高(12)	0	470,000	△470,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,000,000	△3,000,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	5,270,159	302,316	4,967,843
		経常経費寄附金収益	5,270,159	302,316	4,967,843
		寄附金収益	5,270,159	302,316	4,967,843
		経常経費補助金収益	1,303,303	1,314,576	△11,273
		県社協補助金収益（一般）	268,500	814,576	△546,076
		県社協補助金収益	268,500	814,576	△546,076
		共同募金配分金収益（一般）	1,034,803	500,000	534,803
		地域特別事業配分金収益	1,034,803	500,000	534,803
		受託金収益	3,717,921	7,969,936	△4,252,015
		市区町村受託金収益（公費）	3,717,921	7,969,936	△4,252,015
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	3,717,921	4,361,386	△643,465
		子どもの健全育成事業受託金収益	0	3,608,550	△3,608,550
		事業収益	31,932	129,547	△97,615
		参加費収益	0	78,000	△78,000
		利用料収益	22,290	43,690	△21,400
		資料・図書等頒布収益	9,642	7,857	1,785
		サービス活動収益計(1)	10,323,315	9,716,375	606,940
	費用	人件費	1,760,806	4,691,000	△2,930,194
		職員給料	1,760,806	1,554,000	206,806
		非常勤職員給与	0	3,137,000	△3,137,000
		事業費	5,362,934	7,109,924	△1,746,990
		諸謝金	1,841,500	2,740,120	△898,620
		旅費交通費	197,095	255,725	△58,630
		消耗器具備品費	1,912,701	1,335,215	577,486
		印刷製本費	89,430	245,640	△156,210
		燃料費	0	5,703	△5,703
		修繕費	210,980	161,995	48,985
		通信運搬費	748,384	850,970	△102,586
		業務委託費	0	623,160	△623,160
		手数料	55,420	117,237	△61,817
		保険料	78,084	165,957	△87,873
		賃借料	218,990	312,040	△93,050
		租税公課	10,350	296,162	△285,812
		事務費	21,000	32,400	△11,400
		研修研究費	16,000	17,400	△1,400
		渉外費	0	10,000	△10,000
		諸会費	5,000	5,000	0
		助成金費用	1,560,000	1,560,000	0
		助成金費用	1,560,000	1,560,000	0
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000	1,560,000	0
		減価償却費	1,062,228	1,231,357	△169,129
		減価償却費	1,062,228	1,231,357	△169,129
		サービス活動費用計(2)	9,766,968	14,624,681	△4,857,713
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		556,347	△4,908,306	5,464,653
サービス活動外増減	収益	基金受取利息配当金収益	153,920	100,918	53,002
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	153,920	100,918	53,002
		サービス活動外収益計(4)	153,920	100,918	53,002
	費用				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		153,920	100,918	53,002
経常増減差額(7)=(3)+(6)			710,267	△4,807,388	5,517,655
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,988,862	5,023,369	△3,034,507
		拠点区分間繰入金収益	1,988,862	5,023,369	△3,034,507
		特別収益計(8)	1,988,862	5,023,369	△3,034,507
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5	△5
		車輌運搬具売却損・処分損	0	2	△2
		器具及び備品売却損・処分損	0	3	△3
		特別費用計(9)	0	5	△5
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,988,862	5,023,364	△3,034,502
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,699,129	215,976	2,483,153
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,010,034	3,771,396	△761,362
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,709,163	3,987,372	1,721,791
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		1,231,357	977,338	254,019
	固定資産等償却積立金積立額		1,231,357	977,338	254,019
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,477,806	3,010,034	1,467,772

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,054,193	5,257,146	△202,953
事業未収金	1,548,543	3,984,968	△2,436,425
前払金	0	15,414	△15,414
前払費用	26,400	0	26,400
拠点区分間貸付金	3,477,270	1,256,764	2,220,506
仮払金	1,980	0	1,980
固定資産	221,740,846	221,571,717	169,129
その他の固定資産	221,740,846	221,571,717	169,129
車輌運搬具	1,119,467	2,098,120	△978,653
器具及び備品	358,339	441,914	△83,575
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産等償却積立資産	11,176,640	9,945,283	1,231,357
資産の部合計	226,795,039	226,828,863	△33,824

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	2,054,193	4,787,146	△2,732,953
事業未払金	543,650	897,078	△353,428
未払費用	50,500	272,300	△221,800
拠点区分間借入金	1,460,043	3,617,768	△2,157,725
負債の部合計	2,054,193	4,787,146	△2,732,953
純資産の部			
基金	209,086,400	209,086,400	0
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	11,176,640	9,945,283	1,231,357
固定資産等償却積立金	11,176,640	9,945,283	1,231,357
次期繰越活動増減差額	4,477,806	3,010,034	1,467,772
次期繰越活動増減差額	4,477,806	3,010,034	1,467,772
（うち当期活動増減差額）	2,699,129	215,976	2,483,153
純資産の部合計	224,740,846	222,041,717	2,699,129
負債及び純資産の部合計	226,795,039	226,828,863	△33,824

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	6,931,418	5,811,951	1,119,467
器具及び備品	2,714,423	2,356,084	358,339
合　　計	9,645,841	8,168,035	1,477,806

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,548,543	0	1,548,543
前払費用	26,400	0	26,400
合　　計	1,574,943	0	1,574,943

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,310,000	3,310,000	0
		県社協補助金収入（一般）	2,160,000	2,160,000	0
		県社協補助金収入	2,160,000	2,160,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	1,150,000	1,150,000	0
		地域特別事業配分金収入	1,150,000	1,150,000	0
		基金受取利息配当金収入	250,000	215,589	34,411
		災害救援基金受取利息配当金収入	250,000	215,589	34,411
		事業活動収入計(1)	3,560,000	3,525,589	34,411
	支出	事業費支出	4,198,000	3,496,450	701,550
		諸謝金支出	470,000	246,000	224,000
		旅費交通費支出	130,000	9,020	120,980
		消耗器具備品費支出	1,064,000	610,402	453,598
		印刷製本費支出	607,000	324,830	282,170
		通信運搬費支出	199,000	100,813	98,187
		業務委託費支出	275,000	929,225	△654,225
		手数料支出	12,000	660	11,340
		保険料支出	1,000	0	1,000
		賃借料支出	1,440,000	1,275,500	164,500
		事務費支出	1,000	0	1,000
		租税公課支出	1,000	0	1,000
		事業活動支出計(2)	4,199,000	3,496,450	702,550
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△639,000	29,139	△668,139
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	195,000	194,500	500
		器具及び備品取得支出	195,000	194,500	500
		施設整備等支出計(5)	195,000	194,500	500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△195,000	△194,500	△500
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	769,000	86,347	682,653
		拠点区分間繰入金収入	769,000	86,347	682,653
		その他の活動収入計(7)	769,000	86,347	682,653
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		769,000	86,347	682,653
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△65,000	△79,014	14,014

前期末支払資金残高(12)	65,000	79,014	△14,014
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,310,000	2,462,000	848,000
		県社協補助金収益（一般）	2,160,000	2,112,000	48,000
		県社協補助金収益	2,160,000	2,112,000	48,000
		共同募金配分金収益（一般）	1,150,000	350,000	800,000
		地域特別事業配分金収益	1,150,000	350,000	800,000
		サービス活動収益計(1)	3,310,000	2,462,000	848,000
	費用	事業費	3,496,450	3,289,154	207,296
		諸謝金	246,000	185,100	60,900
		旅費交通費	9,020	39,700	△30,680
		消耗器具備品費	610,402	1,329,185	△718,783
		印刷製本費	324,830	628,584	△303,754
		通信運搬費	100,813	185,850	△85,037
		業務委託費	929,225	649,061	280,164
		手数料	660	4,272	△3,612
		保険料	0	560	△560
		賃借料	1,275,500	266,842	1,008,658
		減価償却費	3,241	0	3,241
		減価償却費	3,241	0	3,241
		サービス活動費用計(2)	3,499,691	3,289,154	210,537
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△189,691	△827,154	637,463
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	215,589	245,000	△29,411
		災害救援基金受取利息配当金収益	215,589	245,000	△29,411
		サービス活動外収益計(4)	215,589	245,000	△29,411
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		215,589	245,000	△29,411
経常増減差額(7)=(3)+(6)			25,898	△582,154	608,052
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	86,347	0	86,347
		拠点区分間繰入金収益	86,347	0	86,347
		特別収益計(8)	86,347	0	86,347
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	470,000	△470,000
		拠点区分間繰入金費用	0	470,000	△470,000
		特別費用計(9)	0	470,000	△470,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		86,347	△470,000	556,347
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			112,245	△1,052,154	1,164,399
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		79,014	1,131,168	△1,052,154
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		191,259	79,014	112,245
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		191,259	79,014	112,245

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,291,427	1,044,594	1,246,833	流動負債	2,291,427	965,580	1,325,847
拠点区分間貸付金	2,291,427	1,044,594	1,246,833	事業未払金	2,291,427	965,580	1,325,847
固定資産	191,259	0	191,259	負債の部合計	2,291,427	965,580	1,325,847
その他の固定資産	191,259	0	191,259	純資産の部			
器具及び備品	191,259	0	191,259	次期繰越活動増減差額	191,259	79,014	112,245
				次期繰越活動増減差額	191,259	79,014	112,245
				（うち当期活動増減差額）	112,245	△1,052,154	1,164,399
				純資産の部合計	191,259	79,014	112,245
資産の部合計	2,482,686	1,044,594	1,438,092	負債及び純資産の部合計	2,482,686	1,044,594	1,438,092

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	194,500	3,241	191,259
合　　計	194,500	3,241	191,259

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	18,325,000	18,325,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	18,325,000	18,325,000	0
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	18,325,000	18,325,000	0
		事業活動収入計(1)	18,325,000	18,325,000	0
	支出	人件費支出	9,747,000	9,198,294	548,706
		職員給料支出	2,669,000	2,653,824	15,176
		職員賞与支出	590,000	587,370	2,630
		非常勤職員給与支出	5,602,000	5,071,388	530,612
		法定福利費支出	886,000	885,712	288
		事業費支出	8,495,000	5,531,873	2,963,127
		諸謝金支出	80,000	0	80,000
		消耗器具備品費支出	645,000	855,198	△210,198
		水道光熱費支出	1,134,000	865,253	268,747
		修繕費支出	562,000	1,281,628	△719,628
		通信運搬費支出	174,000	136,221	37,779
		業務委託費支出	5,669,000	2,177,801	3,491,199
		手数料支出	11,000	2,420	8,580
		保険料支出	3,000	2,750	250
		賃借料支出	215,000	209,402	5,598
		租税公課支出	2,000	1,200	800
		事務費支出	19,000	13,528	5,472
		福利厚生費支出	19,000	13,528	5,472
		事業活動支出計(2)	18,261,000	14,743,695	3,517,305
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		64,000	3,581,305	△3,517,305
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			64,000	3,581,305	△3,517,305

前期末支払資金残高(12)	5,583,000	5,874,908	△291,908
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,647,000	9,456,213	△3,809,213

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	18,325,000	18,149,000	176,000
		市区町村受託金収益（公費）	18,325,000	18,149,000	176,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	18,325,000	18,149,000	176,000
		サービス活動収益計(1)	18,325,000	18,149,000	176,000
	費用	人件費	9,198,294	9,562,645	△364,351
		職員給料	2,653,824	2,406,647	247,177
		職員賞与	587,370	627,115	△39,745
		非常勤職員給与	5,071,388	5,745,479	△674,091
		法定福利費	885,712	783,404	102,308
		事業費	5,531,873	5,394,593	137,280
		諸謝金	0	21,000	△21,000
		消耗器具備品費	855,198	112,573	742,625
		水道光熱費	865,253	995,590	△130,337
		修繕費	1,281,628	148,764	1,132,864
		通信運搬費	136,221	153,152	△16,931
		業務委託費	2,177,801	3,777,848	△1,600,047
		手数料	2,420	4,576	△2,156
		保険料	2,750	2,750	0
		賃借料	209,402	176,940	32,462
		租税公課	1,200	1,400	△200
		事務費	13,528	7,129	6,399
		福利厚生費	13,528	7,129	6,399
		減価償却費	123,637	132,184	△8,547
		減価償却費	123,637	132,184	△8,547
		サービス活動費用計(2)	14,867,332	15,096,551	△229,219
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,457,668	3,052,449	405,219
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,457,668	3,052,449	405,219
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	244,680	△244,680
		拠点区分間繰入金費用	0	244,680	△244,680
		特別費用計(9)	0	244,680	△244,680
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△244,680	244,680
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,457,668	2,807,769	649,899
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)		6,210,000	3,402,231	2,807,769
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		9,667,668	6,210,000	3,457,668
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,667,668	6,210,000	3,457,668

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,859,695	6,510,100	4,349,595	流動負債	1,403,482	635,192	768,290
拠点区分間貸付金	10,859,695	6,510,100	4,349,595	事業未払金	1,122,632	392,513	730,119
固定資産	211,455	335,092	△123,637	未払費用	280,850	242,679	38,171
その他の固定資産	211,455	335,092	△123,637	負債の部合計	1,403,482	635,192	768,290
器具及び備品	211,455	335,092	△123,637	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	9,667,668	6,210,000	3,457,668
				次期繰越活動増減差額	9,667,668	6,210,000	3,457,668
				（うち当期活動増減差額）	3,457,668	2,807,769	649,899
				純資産の部合計	9,667,668	6,210,000	3,457,668
資産の部合計	11,071,150	6,845,192	4,225,958	負債及び純資産の部合計	11,071,150	6,845,192	4,225,958

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,600	620,145	211,455
合　　計	831,600	620,145	211,455

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	810,000	778,000	32,000
		県補助金収入（公費）	810,000	778,000	32,000
		県補助金収入	810,000	778,000	32,000
		障がい福祉サービス等事業収入	59,033,000	55,413,144	3,619,856
		自立支援給付費収入	57,965,000	54,280,878	3,684,122
		介護給付費収入	55,500,000	51,898,968	3,601,032
		計画相談支援給付費収入	2,465,000	2,381,910	83,090
		利用者負担金収入	288,000	224,832	63,168
		その他の事業収入	780,000	907,434	△127,434
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	780,000	907,434	△127,434
		事業活動収入計(1)	59,843,000	56,191,144	3,651,856
	支出	人件費支出	61,537,000	61,175,459	361,541
		職員給料支出	12,460,000	12,309,870	150,130
		職員賞与支出	4,099,000	4,041,692	57,308
		非常勤職員給与支出	41,496,000	41,459,800	36,200
		法定福利費支出	3,482,000	3,364,097	117,903
		事業費支出	2,106,000	1,710,628	395,372
		旅費交通費支出	146,000	9,720	136,280
		消耗器具備品費支出	449,000	218,191	230,809
		修繕費支出	400,000	424,000	△24,000
		広報費支出	205,000	204,800	200
		業務委託費支出	103,000	79,860	23,140
		手数料支出	119,000	106,278	12,722
		賃借料支出	605,000	594,432	10,568
		租税公課支出	79,000	73,347	5,653
		事務費支出	625,000	427,120	197,880
		福利厚生費支出	373,000	336,200	36,800
		職員被服費支出	100,000	0	100,000
		研修研究費支出	116,000	55,280	60,720
		保守料支出	36,000	35,640	360
		事業活動支出計(2)	64,268,000	63,313,207	954,793
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,425,000	△7,122,063	2,697,063
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	434,000	433,950	50
		器具及び備品取得支出	434,000	433,950	50
		施設整備等支出計(5)	434,000	433,950	50
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△434,000	△433,950	△50
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	296,000	295,265	735
		固定資産等償却積立資産支出	296,000	295,265	735
		拠点区分間繰入金支出	956,000	954,600	1,400
		拠点区分間繰入金支出	956,000	954,600	1,400
		その他の活動支出計(8)	1,252,000	1,249,865	2,135
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,252,000	△1,249,865	△2,135

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
予備費支出(10)	0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,111,000	△8,805,878	2,694,878

前期末支払資金残高(12)	43,324,000	42,758,197	565,803
当期末支払資金残高(11)+(12)	37,213,000	33,952,319	3,260,681

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	778,000	0	778,000
		県補助金収益（公費）	778,000	0	778,000
		県補助金収益	778,000	0	778,000
		障がい福祉サービス等事業収益	55,413,144	58,429,665	△3,016,521
		自立支援給付費収益	54,280,878	57,411,548	△3,130,670
		介護給付費収益	51,898,968	54,908,258	△3,009,290
		計画相談支援給付費収益	2,381,910	2,503,290	△121,380
		利用者負担金収益	224,832	286,562	△61,730
		その他の事業収益	907,434	731,555	175,879
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	907,434	731,555	175,879
		サービス活動収益計(1)	56,191,144	58,429,665	△2,238,521
	費用	人件費	61,175,459	60,072,035	1,103,424
		職員給料	12,309,870	12,090,010	219,860
		職員賞与	4,041,692	3,848,009	193,683
		非常勤職員給与	41,459,800	40,943,600	516,200
		法定福利費	3,364,097	3,190,416	173,681
		事業費	1,710,628	1,588,835	121,793
		旅費交通費	9,720	86,400	△76,680
		消耗器具備品費	218,191	229,136	△10,945
		修繕費	424,000	27,400	396,600
		広報費	204,800	204,780	20
		業務委託費	79,860	518,332	△438,472
		手数料	106,278	72,417	33,861
		賃借料	594,432	396,288	198,144
		租税公課	73,347	54,082	19,265
		事務費	427,120	640,346	△213,226
		福利厚生費	336,200	346,750	△10,550
		職員被服費	0	156,000	△156,000
		研修研究費	55,280	102,280	△47,000
		保守料	35,640	35,316	324
		減価償却費	113,491	295,265	△181,774
		減価償却費	113,491	295,265	△181,774
		サービス活動費用計(2)	63,426,698	62,596,481	830,217
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,235,554	△4,166,816	△3,068,738
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,235,554	△4,166,816	△3,068,738
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		車輌運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		その他の固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		拠点区分間繰入金費用	954,600	940,920	13,680
		拠点区分間繰入金費用	954,600	940,920	13,680

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
	特別費用計(9)	954,600	940,922	13,678
	特別増減差額(10)=(8)−(9)	△954,600	△940,922	△13,678
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,190,154	△5,107,738	△3,082,416
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,888,687	48,291,690	△5,403,003
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,698,533	43,183,952	△8,485,419
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	295,265	295,265	0
	固定資産等償却積立金積立額	295,265	295,265	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	34,403,268	42,888,687	△8,485,419

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,669,198	43,570,764	△8,901,566
事業未収金	8,419,290	9,776,035	△1,356,745
拠点区分間貸付金	26,249,908	33,794,729	△7,544,821
固定資産	4,638,149	4,022,425	615,724
その他の固定資産	4,638,149	4,022,425	615,724
車輌運搬具	2	2	0
器具及び備品	393,617	20,238	373,379
ソフトウェア	57,330	110,250	△52,920
固定資産等償却積立資産	4,187,200	3,891,935	295,265
資産の部合計	39,307,347	47,593,189	△8,285,842

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	716,879	812,567	△95,688
事業未払金	62,626	53,557	9,069
未払費用	654,253	256,809	397,444
拠点区分間借入金	0	502,201	△502,201
負債の部合計	716,879	812,567	△95,688
純資産の部			
その他の積立金	4,187,200	3,891,935	295,265
固定資産等償却積立金	4,187,200	3,891,935	295,265
次期繰越活動増減差額	34,403,268	42,888,687	△8,485,419
次期繰越活動増減差額	34,403,268	42,888,687	△8,485,419
（うち当期活動増減差額）	△8,190,154	△5,107,738	△3,082,416
純資産の部合計	38,590,468	46,780,622	△8,190,154
負債及び純資産の部合計	39,307,347	47,593,189	△8,285,842

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい福祉サービス事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,802,071	1,802,069	2
器具及び備品	1,645,710	1,252,093	393,617
ソフトウェア	264,600	207,270	57,330
合　　計	3,712,381	3,261,432	450,949

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,419,290	0	8,419,290
合　　計	8,419,290	0	8,419,290

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,956,000	4,956,000	0
		県補助金収入（公費）	4,956,000	4,956,000	0
		県補助金収入	4,956,000	4,956,000	0
		介護保険事業収入	78,713,000	72,370,659	6,342,341
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	29,700,000	29,863,088	△163,088
		介護報酬収入	29,700,000	29,863,088	△163,088
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	4,590,000	3,400,244	1,189,756
		介護負担金収入(公費)	702,000	822,472	△120,472
		介護負担金収入(一般)	3,888,000	2,577,772	1,310,228
		居宅介護支援介護料収入	15,730,000	15,209,247	520,753
		居宅介護支援介護料収入	14,940,000	14,673,680	266,320
		介護予防支援介護料収入	790,000	535,567	254,433
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	26,614,000	21,856,820	4,757,180
		事業費収入	23,867,000	19,501,363	4,365,637
		事業負担金収入（公費）	365,000	398,651	△33,651
		事業負担金収入（一般）	2,382,000	1,956,806	425,194
		その他の事業収入	2,079,000	2,041,260	37,740
		受託事業収入（公費）	1,295,000	1,168,815	126,185
		受託事業収入（一般）	150,000	126,985	23,015
		その他の事業収入	634,000	745,460	△111,460
		受取利息配当金収入	107,000	75,207	31,793
		受取利息配当金収入	107,000	75,207	31,793
		その他の収入	24,000	200,000	△176,000
		雑収入	24,000	200,000	△176,000
		雑収入	24,000	200,000	△176,000
		事業活動収入計(1)	83,800,000	77,601,866	6,198,134
	支出	人件費支出	69,646,000	68,553,768	1,092,232
		職員給料支出	30,361,000	30,226,748	134,252
		職員賞与支出	10,041,000	9,910,576	130,424
		非常勤職員給与支出	22,462,000	21,793,279	668,721
		法定福利費支出	6,782,000	6,623,165	158,835
		事業費支出	8,518,000	7,783,525	734,475
		旅費交通費支出	78,000	9,720	68,280
		消耗器具備品費支出	1,162,000	966,382	195,618
		印刷製本費支出	62,000	0	62,000
		水道光熱費支出	320,000	284,875	35,125
		車輌費支出	556,000	355,272	200,728
		修繕費支出	1,205,000	1,004,410	200,590
		通信運搬費支出	1,453,000	1,559,789	△106,789
		手数料支出	832,000	705,041	126,959
		保険料支出	312,000	319,790	△7,790
		賃借料支出	2,334,000	2,378,386	△44,386
		租税公課支出	184,000	199,860	△15,860
		雑支出	20,000	0	20,000
		事務費支出	5,174,000	5,094,289	79,711
		福利厚生費支出	4,364,000	4,337,853	26,147
		研修研究費支出	83,000	46,180	36,820
		保守料支出	688,000	687,236	764
		渉外費支出	19,000	3,020	15,980
		諸会費支出	20,000	20,000	0
		事業活動支出計(2)	83,338,000	81,431,582	1,906,418
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		462,000	△3,829,716	4,291,716
施	収				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設備等による収支	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	30,359,000	28,000,000	2,359,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	30,359,000	28,000,000	2,359,000
		その他の活動収入計(7)	30,359,000	28,000,000	2,359,000
	支出	積立資産支出	43,000	42,768	232
		固定資産等償却積立資産支出	43,000	42,768	232
		拠点区分間繰入金支出	30,801,000	30,461,320	339,680
		拠点区分間繰入金支出	30,801,000	30,461,320	339,680
		その他の活動支出計(8)	30,844,000	30,504,088	339,912
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△485,000	△2,504,088	2,019,088
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△23,000	△6,333,804	6,310,804

前期末支払資金残高(12)	53,991,000	57,939,905	△3,948,905
当期末支払資金残高(11)+(12)	53,968,000	51,606,101	2,361,899

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,956,000	0	4,956,000
		県補助金収益（公費）	4,956,000	0	4,956,000
		県補助金収益	4,956,000	0	4,956,000
		介護保険事業収益	72,370,659	81,274,979	△8,904,320
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	29,863,088	31,864,065	△2,000,977
		介護報酬収益	29,863,088	31,864,065	△2,000,977
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	3,400,244	4,545,965	△1,145,721
		介護負担金収益(公費)	822,472	769,095	53,377
		介護負担金収益(一般)	2,577,772	3,776,870	△1,199,098
		居宅介護支援介護料収益	15,209,247	16,068,973	△859,726
		居宅介護支援介護料収益	14,673,680	15,316,040	△642,360
		介護予防支援介護料収益	535,567	752,933	△217,366
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	21,856,820	26,637,590	△4,780,770
		事業費収益	19,501,363	23,804,166	△4,302,803
		事業負担金収益（公費）	398,651	389,136	9,515
		事業負担金収益（一般）	1,956,806	2,444,288	△487,482
		その他の事業収益	2,041,260	2,158,386	△117,126
		受託事業収益（公費）	1,168,815	1,306,111	△137,296
		受託事業収益（一般）	126,985	158,039	△31,054
		その他の事業収益	745,460	694,236	51,224
		サービス活動収益計(1)	77,326,659	81,274,979	△3,948,320
	費用	人件費	68,553,768	80,660,674	△12,106,906
		職員給料	30,226,748	34,546,085	△4,319,337
		職員賞与	9,910,576	11,787,522	△1,876,946
		非常勤職員給与	21,793,279	26,378,917	△4,585,638
		法定福利費	6,623,165	7,948,150	△1,324,985
		事業費	7,783,525	7,115,053	668,472
		諸謝金	0	34,490	△34,490
		旅費交通費	9,720	56,240	△46,520
		消耗器具備品費	966,382	46,097	920,285
		印刷製本費	0	13,970	△13,970
		水道光熱費	284,875	322,185	△37,310
		車輌費	355,272	536,335	△181,063
		修繕費	1,004,410	1,026,074	△21,664
		通信運搬費	1,559,789	1,319,903	239,886
		手数料	705,041	832,123	△127,082
		保険料	319,790	330,980	△11,190
		賃借料	2,378,386	2,393,064	△14,678
		租税公課	199,860	199,910	△50
		雑費	0	3,682	△3,682
		事務費	5,094,289	1,087,367	4,006,922
		福利厚生費	4,337,853	339,648	3,998,205
		研修研究費	46,180	53,104	△6,924
		保守料	687,236	680,411	6,825
		渉外費	3,020	4,204	△1,184
		諸会費	20,000	10,000	10,000
		減価償却費	72,943	72,943	0
		減価償却費	72,943	72,943	0
		サービス活動費用計(2)	81,504,525	88,936,037	△7,431,512
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,177,866	△7,661,058	3,483,192
サービ	収	受取利息配当金収益	75,207	111,799	△36,592
		受取利息配当金収益	75,207	111,799	△36,592
		その他のサービス活動外収益	200,000	162,000	38,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動外増減の部	収益	雑収益	200,000	162,000	38,000
		サービス活動外収益計(4)	275,207	273,799	1,408
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		275,207	273,799	1,408
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,902,659	△7,387,259	3,484,600
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		車輌運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		拠点区分間繰入金費用	30,461,320	35,696,582	△5,235,262
		拠点区分間繰入金費用	30,461,320	35,696,582	△5,235,262
		特別費用計(9)	30,461,320	35,696,584	△5,235,264
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△30,461,320	△35,696,584	5,235,264
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△34,363,979	△43,083,843	8,719,864
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		58,047,468	65,285,079	△7,237,611
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,683,489	22,201,236	1,482,253
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		28,000,000	35,889,000	△7,889,000
	介護保険等事業積立金取崩額		28,000,000	35,889,000	△7,889,000
	その他の積立金積立額(17)		42,768	42,768	0
	固定資産等償却積立金積立額		42,768	42,768	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		51,640,721	58,047,468	△6,406,747

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	59,507,913	67,413,076	△7,905,163
事業未収金	10,794,134	12,993,049	△2,198,915
前払金	0	1,632,667	△1,632,667
前払費用	1,512,667	0	1,512,667
拠点区分間貸付金	47,201,112	52,787,360	△5,586,248
固定資産	42,463,625	70,493,800	△28,030,175
その他の固定資産	42,463,625	70,493,800	△28,030,175
車輌運搬具	17	17	0
器具及び備品	34,603	107,546	△72,943
介護保険等事業積立資産	32,000,000	60,000,000	△28,000,000
固定資産等償却積立資産	10,429,005	10,386,237	42,768
資産の部合計	101,971,538	137,906,876	△35,935,338

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	7,901,812	9,473,171	△1,571,359
事業未払金	179,797	189,727	△9,930
未払費用	5,393,599	6,794,547	△1,400,948
拠点区分間借入金	2,328,416	2,488,897	△160,481
負債の部合計	7,901,812	9,473,171	△1,571,359
純資産の部			
その他の積立金	42,429,005	70,386,237	△27,957,232
介護保険等事業積立金	32,000,000	60,000,000	△28,000,000
固定資産等償却積立金	10,429,005	10,386,237	42,768
次期繰越活動増減差額	51,640,721	58,047,468	△6,406,747
次期繰越活動増減差額	51,640,721	58,047,468	△6,406,747
（うち当期活動増減差額）	△34,363,979	△43,083,843	8,719,864
純資産の部合計	94,069,726	128,433,705	△34,363,979
負債及び純資産の部合計	101,971,538	137,906,876	△35,935,338

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護等事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）

「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	9,933,150	9,933,133	17
器具及び備品	721,840	687,237	34,603
合　　計	10,654,990	10,620,370	34,620

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,794,134	0	10,794,134
前払費用	1,512,667	0	1,512,667
合　　計	12,306,801	0	12,306,801

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	20,444,000	20,443,598	402
		市区町村受託金収入（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	20,294,000	20,293,598	402
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	20,294,000	20,293,598	402
		貸付事業収入	3,010,000	2,554,000	456,000
		償還金収入	3,010,000	2,554,000	456,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	2,554,000	446,000
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	0	10,000
		受取利息配当金収入	2,000	36	1,964
		受取利息配当金収入	2,000	36	1,964
		事業活動収入計(1)	23,456,000	22,997,634	458,366
	支出	人件費支出	14,761,000	14,045,656	715,344
		職員給料支出	4,844,000	4,539,174	304,826
		職員賞与支出	156,000	154,050	1,950
		非常勤職員給与支出	9,096,000	8,700,354	395,646
		法定福利費支出	665,000	652,078	12,922
		事業費支出	3,427,000	3,425,022	1,978
		消耗器具備品費支出	644,000	586,797	57,203
		印刷製本費支出	134,000	181,550	△47,550
		修繕費支出	69,000	119,900	△50,900
		通信運搬費支出	2,107,000	2,065,847	41,153
		手数料支出	352,000	349,928	2,072
		賃借料支出	121,000	121,000	0
		事務費支出	19,000	10,790	8,210
		福利厚生費支出	19,000	10,790	8,210
		貸付事業支出	3,010,000	2,465,000	545,000
		貸付金支出	3,010,000	2,465,000	545,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	2,465,000	535,000
		広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000
		助成金支出	2,171,000	2,170,350	650
		助成金支出	2,171,000	2,170,350	650
		地域福祉活動助成金支出	2,171,000	2,170,350	650
		事業活動支出計(2)	23,388,000	22,116,818	1,271,182
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		68,000	880,816	△812,816
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	822,000	791,780	30,220
		器具及び備品取得支出	822,000	791,780	30,220
		施設整備等支出計(5)	822,000	791,780	30,220
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△822,000	△791,780	△30,220
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入	756,000	0	756,000
		拠点区分間繰入金収入	756,000	0	756,000
		その他の活動収入計(7)	756,000	0	756,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,000	26	974
		拠点区分間繰入金支出	1,000	26	974

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る収支					
		その他の活動支出計(8)	1,000	26	974
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		755,000	△26	755,026
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,000	89,010	△88,010

前期末支払資金残高(12)	3,851,000	4,104,892	△253,892
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,852,000	4,193,902	△341,902

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	20,443,598	6,822,700	13,620,898
		市区町村受託金収益（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	20,293,598	6,672,700	13,620,898
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	20,293,598	6,672,700	13,620,898
		サービス活動収益計(1)	20,443,598	6,822,700	13,620,898
	費用	人件費	14,045,656	4,039,000	10,006,656
		職員給料	4,539,174	2,784,931	1,754,243
		職員賞与	154,050	766,562	△612,512
		非常勤職員給与	8,700,354	0	8,700,354
		法定福利費	652,078	487,507	164,571
		事業費	3,425,022	397,000	3,028,022
		旅費交通費	0	51,640	△51,640
		消耗器具備品費	586,797	53,491	533,306
		印刷製本費	181,550	38,000	143,550
		修繕費	119,900	0	119,900
		通信運搬費	2,065,847	228,429	1,837,418
		手数料	349,928	25,440	324,488
		賃借料	121,000	0	121,000
		事務費	10,790	2,000	8,790
		福利厚生費	10,790	2,000	8,790
		助成金費用	2,170,350	2,167,700	2,650
		助成金費用	2,170,350	2,167,700	2,650
		地域福祉活動助成金費用	2,170,350	2,167,700	2,650
		減価償却費	55,806	0	55,806
		減価償却費	55,806	0	55,806
		サービス活動費用計(2)	19,707,624	6,605,700	13,101,924
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		735,974	217,000	518,974
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	36	34	2
		受取利息配当金収益	36	34	2
		サービス活動外収益計(4)	36	34	2
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		36	34	2
経常増減差額(7)=(3)+(6)			736,010	217,034	518,976
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	26	217,026	△217,000
		拠点区分間繰入金費用	26	217,026	△217,000
		特別費用計(9)	26	217,026	△217,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△26	△217,026	217,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			735,984	8	735,976
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		201,692	201,684	8
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		937,676	201,692	735,984
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	937,676	201,692	735,984

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,466,650	4,162,369	1,304,281
現金預金	4,193,902	4,104,892	89,010
拠点区分間貸付金	1,272,748	57,477	1,215,271
固定資産	10,743,774	10,096,800	646,974
その他の固定資産	10,743,774	10,096,800	646,974
器具及び備品	735,974	0	735,974
福山市生活福祉資金貸付金	7,760,800	7,849,800	△89,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000	0
資産の部合計	16,210,424	14,259,169	1,951,255

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,272,748	57,477	1,215,271
事業未払金	316,301	37,194	279,107
未払費用	956,447	20,283	936,164
固定負債	14,000,000	14,000,000	0
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	0
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	0
負債の部合計	15,272,748	14,057,477	1,215,271
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	937,676	201,692	735,984
次期繰越活動増減差額	937,676	201,692	735,984
（うち当期活動増減差額）	735,984	8	735,976
純資産の部合計	937,676	201,692	735,984
負債及び純資産の部合計	16,210,424	14,259,169	1,951,255

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」「民生福祉資金貸付事務事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	791,780	55,806	735,974
合　　計	791,780	55,806	735,974

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	5,061,000	5,007,750	53,250
		市区町村受託金収入（公費）	5,061,000	5,007,750	53,250
		子どもの健全育成事業受託金収入	3,661,000	3,608,550	52,450
		家計改善支援事業受託金収入	1,400,000	1,399,200	800
		事業活動収入計(1)	5,061,000	5,007,750	53,250
	支出	人件費支出	11,720,000	10,811,688	908,312
		職員給料支出	5,438,000	4,599,000	839,000
		職員賞与支出	1,871,000	1,840,717	30,283
		非常勤職員給与支出	3,187,000	3,187,000	0
		法定福利費支出	1,224,000	1,184,971	39,029
		事業費支出	980,000	925,825	54,175
		旅費交通費支出	69,000	9,720	59,280
		消耗器具備品費支出	99,000	173,039	△74,039
		印刷製本費支出	9,000	9,000	0
		通信運搬費支出	203,000	123,459	79,541
		手数料支出	28,000	26,720	1,280
		保険料支出	64,000	54,980	9,020
		賃借料支出	123,000	161,726	△38,726
		租税公課支出	385,000	367,181	17,819
		事務費支出	57,000	4,770	52,230
		福利厚生費支出	10,000	1,770	8,230
		研修研究費支出	47,000	3,000	44,000
		事業活動支出計(2)	12,757,000	11,742,283	1,014,717
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,696,000	△6,734,533	△961,467
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	8,164,000	7,185,613	978,387
		拠点区分間繰入金収入	8,164,000	7,185,613	978,387
		その他の活動収入計(7)	8,164,000	7,185,613	978,387
	支出	拠点区分間繰入金支出	468,000	451,080	16,920
		拠点区分間繰入金支出	468,000	451,080	16,920
		その他の活動支出計(8)	468,000	451,080	16,920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,696,000	6,734,533	961,467
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	5,007,750	0	5,007,750
		市区町村受託金収益（公費）	5,007,750	0	5,007,750
		子どもの健全育成事業受託金収益	3,608,550	0	3,608,550
		家計改善支援事業受託金収益	1,399,200	0	1,399,200
		サービス活動収益計(1)	5,007,750	0	5,007,750
	費用	人件費	10,811,688	0	10,811,688
		職員給料	4,599,000	0	4,599,000
		職員賞与	1,840,717	0	1,840,717
		非常勤職員給与	3,187,000	0	3,187,000
		法定福利費	1,184,971	0	1,184,971
		事業費	925,825	0	925,825
		旅費交通費	9,720	0	9,720
		消耗器具備品費	173,039	0	173,039
		印刷製本費	9,000	0	9,000
		通信運搬費	123,459	0	123,459
		手数料	26,720	0	26,720
		保険料	54,980	0	54,980
		賃借料	161,726	0	161,726
		租税公課	367,181	0	367,181
		事務費	4,770	0	4,770
		福利厚生費	1,770	0	1,770
		研修研究費	3,000	0	3,000
		サービス活動費用計(2)	11,742,283	0	11,742,283
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,734,533	0	△6,734,533
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,734,533	0	△6,734,533
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	7,185,613	0	7,185,613
		拠点区分間繰入金収益	7,185,613	0	7,185,613
		特別収益計(8)	7,185,613	0	7,185,613
	費用	拠点区分間繰入金費用	451,080	0	451,080
		拠点区分間繰入金費用	451,080	0	451,080
		特別費用計(9)	451,080	0	451,080
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,734,533	0	6,734,533
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,007,750	0	5,007,750	流動負債	5,007,750	0	5,007,750
事業未収金	5,007,750	0	5,007,750	事業未払金	23,895	0	23,895
				未払費用	467,806	0	467,806
				拠点区分間借入金	4,516,049	0	4,516,049
				負債の部合計	5,007,750	0	5,007,750
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	5,007,750	0	5,007,750	負債及び純資産の部合計	5,007,750	0	5,007,750

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活困窮者自立支援事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）

「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,007,750	0	5,007,750
合　　計	5,007,750	0	5,007,750

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	600,000	600,000	0
		県補助金収入（公費）	400,000	400,000	0
		県補助金収入	400,000	400,000	0
		その他の補助金収入（一般）	200,000	200,000	0
		その他の補助金収入	200,000	200,000	0
		受託金収入	75,240,000	75,240,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	75,240,000	75,240,000	0
		総合相談支援事業受託金収入	75,240,000	75,240,000	0
		事業活動収入計(1)	75,840,000	75,840,000	0
	支出	人件費支出	72,973,000	68,902,239	4,070,761
		職員給料支出	26,205,000	23,650,568	2,554,432
		職員賞与支出	8,819,000	8,065,996	753,004
		派遣職員費支出	32,179,000	31,821,148	357,852
		法定福利費支出	5,770,000	5,364,527	405,473
		事業費支出	4,798,000	3,950,911	847,089
		諸謝金支出	388,000	130,000	258,000
		旅費交通費支出	398,000	119,530	278,470
		消耗器具備品費支出	699,000	956,325	△257,325
		印刷製本費支出	225,000	0	225,000
		車輌費支出	462,000	197,945	264,055
		修繕費支出	92,000	89,760	2,240
		通信運搬費支出	1,111,000	1,352,811	△241,811
		業務委託費支出	428,000	102,960	325,040
		手数料支出	71,000	214,594	△143,594
		保険料支出	107,000	98,900	8,100
		賃借料支出	804,000	683,832	120,168
		租税公課支出	13,000	4,254	8,746
		事務費支出	717,000	677,820	39,180
		福利厚生費支出	473,000	423,120	49,880
		職員被服費支出	10,000	0	10,000
		研修研究費支出	70,000	100,700	△30,700
		保守料支出	154,000	154,000	0
		諸会費支出	10,000	0	10,000
		事業活動支出計(2)	78,488,000	73,530,970	4,957,030
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,648,000	2,309,030	△4,957,030
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	385,000	385,000	0
		ソフトウェア取得支出	385,000	385,000	0
		施設整備等支出計(5)	385,000	385,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△385,000	△385,000	0
その他の活動によ	収入	拠点区分間繰入金収入	5,063,000	0	5,063,000
		拠点区分間繰入金収入	5,063,000	0	5,063,000
		その他の活動収入計(7)	5,063,000	0	5,063,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,030,000	1,924,030	105,970
		拠点区分間繰入金支出	2,030,000	1,924,030	105,970

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
る収支					
		その他の活動支出計(8)	2,030,000	1,924,030	105,970
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		3,033,000	△1,924,030	4,957,030
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	600,000	0	600,000
		県補助金収益（公費）	400,000	0	400,000
		県補助金収益	400,000	0	400,000
		その他の補助金収益（一般）	200,000	0	200,000
		その他の補助金収益	200,000	0	200,000
		受託金収益	75,240,000	72,158,000	3,082,000
		市区町村受託金収益（公費）	75,240,000	72,158,000	3,082,000
		総合相談支援事業受託金収益	75,240,000	72,158,000	3,082,000
		サービス活動収益計(1)	75,840,000	72,158,000	3,682,000
	費用	人件費	68,902,239	69,295,569	△393,330
		職員給料	23,650,568	25,230,191	△1,579,623
		職員賞与	8,065,996	7,365,047	700,949
		派遣職員費	31,821,148	31,636,845	184,303
		法定福利費	5,364,527	5,063,486	301,041
		事業費	3,950,911	3,844,648	106,263
		諸謝金	130,000	298,930	△168,930
		旅費交通費	119,530	426,410	△306,880
		消耗器具備品費	956,325	423,293	533,032
		印刷製本費	0	94,932	△94,932
		車輌費	197,945	258,221	△60,276
		修繕費	89,760	116,542	△26,782
		通信運搬費	1,352,811	1,235,419	117,392
		業務委託費	102,960	102,024	936
		手数料	214,594	79,177	135,417
		保険料	98,900	96,050	2,850
		賃借料	683,832	700,550	△16,718
		租税公課	4,254	13,100	△8,846
		事務費	677,820	87,390	590,430
		福利厚生費	423,120	24,890	398,230
		研修研究費	100,700	57,500	43,200
		保守料	154,000	0	154,000
		諸会費	0	5,000	△5,000
		減価償却費	12,833	0	12,833
		減価償却費	12,833	0	12,833
		サービス活動費用計(2)	73,543,803	73,227,607	316,196
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,296,197	△1,069,607	3,365,804
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,296,197	△1,069,607	3,365,804
特別増減の	収益	拠点区分間繰入金収益	0	2,833,727	△2,833,727
		拠点区分間繰入金収益	0	2,833,727	△2,833,727
		特別収益計(8)	0	2,833,727	△2,833,727
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,924,030	1,764,120	159,910
		拠点区分間繰入金費用	1,924,030	1,764,120	159,910

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
部		特別費用計(9)	1,924,030	1,764,120	159,910
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△1,924,030	1,069,607	△2,993,637
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			372,167	0	372,167
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		372,167	0	372,167
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		372,167	0	372,167

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,945,103	3,096,109	△151,006	流動負債	2,945,103	3,096,109	△151,006
前払金	0	102,960	△102,960	事業未払金	2,304,329	245,214	2,059,115
拠点区分間貸付金	2,945,103	2,993,149	△48,046	未払費用	640,774	2,850,895	△2,210,121
固定資産	372,167	0	372,167	負債の部合計	2,945,103	3,096,109	△151,006
その他の固定資産	372,167	0	372,167	純資産の部			
ソフトウェア	372,167	0	372,167	次期繰越活動増減差額	372,167	0	372,167
				次期繰越活動増減差額	372,167	0	372,167
				（うち当期活動増減差額）	372,167	0	372,167
				純資産の部合計	372,167	0	372,167
資産の部合計	3,317,270	3,096,109	221,161	負債及び純資産の部合計	3,317,270	3,096,109	221,161

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	385,000	12,833	372,167
合　　計	385,000	12,833	372,167

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	13,433,000	13,213,896	219,104
		都道府県社協受託金収入（一般）	13,433,000	13,213,896	219,104
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,433,000	13,213,896	219,104
		事業収入	2,898,000	3,153,000	△255,000
		利用料収入	2,898,000	3,153,000	△255,000
		事業活動収入計(1)	16,331,000	16,366,896	△35,896
	支出	人件費支出	15,189,000	14,281,244	907,756
		職員給料支出	4,332,000	3,849,000	483,000
		職員賞与支出	1,566,000	1,519,921	46,079
		非常勤職員給与支出	7,679,000	7,383,151	295,849
		法定福利費支出	1,612,000	1,529,172	82,828
		事業費支出	1,488,000	888,394	599,606
		諸謝金支出	40,000	0	40,000
		旅費交通費支出	132,000	25,150	106,850
		消耗器具備品費支出	202,000	190,250	11,750
		車輌費支出	219,000	97,666	121,334
		修繕費支出	183,000	43,560	139,440
		通信運搬費支出	202,000	100,552	101,448
		手数料支出	44,000	40,158	3,842
		保険料支出	67,000	63,782	3,218
		賃借料支出	394,000	321,076	72,924
		租税公課支出	4,000	5,200	△1,200
		雑支出	1,000	1,000	0
		事務費支出	620,000	366,485	253,515
		福利厚生費支出	590,000	366,485	223,515
		研修研究費支出	30,000	0	30,000
		事業活動支出計(2)	17,297,000	15,536,123	1,760,877
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△966,000	830,773	△1,796,773
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,236,000	0	1,236,000
		拠点区分間繰入金収入	1,236,000	0	1,236,000
		その他の活動収入計(7)	1,236,000	0	1,236,000
	支出	積立資産支出	20,000	19,372	628
		固定資産等償却積立資産支出	20,000	19,372	628
		拠点区分間繰入金支出	250,000	249,840	160
		拠点区分間繰入金支出	250,000	249,840	160
		その他の活動支出計(8)	270,000	269,212	788
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		966,000	△269,212	1,235,212
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	561,561	△561,561

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	0	1,408,000	△1,408,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,969,561	△1,969,561

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,213,896	14,313,149	△1,099,253
		都道府県社協受託金収益（一般）	13,213,896	14,313,149	△1,099,253
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	13,213,896	14,313,149	△1,099,253
		事業収益	3,153,000	3,201,000	△48,000
		利用料収益	3,153,000	3,201,000	△48,000
		サービス活動収益計(1)	16,366,896	17,514,149	△1,147,253
	費用	人件費	14,281,244	13,537,053	744,191
		職員給料	3,849,000	5,241,330	△1,392,330
		職員賞与	1,519,921	2,618,738	△1,098,817
		非常勤職員給与	7,383,151	4,023,572	3,359,579
		法定福利費	1,529,172	1,653,413	△124,241
		事業費	888,394	1,509,229	△620,835
		旅費交通費	25,150	94,240	△69,090
		消耗器具備品費	190,250	102,944	87,306
		車輌費	97,666	158,213	△60,547
		修繕費	43,560	115,430	△71,870
		通信運搬費	100,552	220,757	△120,205
		手数料	40,158	32,467	7,691
		保険料	63,782	52,302	11,480
		賃借料	321,076	699,376	△378,300
		租税公課	5,200	33,500	△28,300
		雑費	1,000	0	1,000
		事務費	366,485	344,255	22,230
		福利厚生費	366,485	332,255	34,230
		研修研究費	0	12,000	△12,000
		減価償却費	19,372	19,372	0
		減価償却費	19,372	19,372	0
		サービス活動費用計(2)	15,555,495	15,409,909	145,586
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		811,401	2,104,240	△1,292,839
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			811,401	2,104,240	△1,292,839
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	249,840	696,240	△446,400
		拠点区分間繰入金費用	249,840	696,240	△446,400
		特別費用計(9)	249,840	696,240	△446,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△249,840	△696,240	446,400
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			561,561	1,408,000	△846,439
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)		1,464,299	75,671	1,388,628
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,025,860	1,483,671	542,189
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減差額の部	その他の積立金積立額(17)	19,372	19,372	0
	固定資産等償却積立金積立額	19,372	19,372	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,006,488	1,464,299	542,189

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,205,877	1,670,716	535,161
前払費用	102,960	0	102,960
拠点区分間貸付金	2,102,917	1,670,716	432,201
固定資産	368,078	368,078	0
その他の固定資産	368,078	368,078	0
器具及び備品	248,618	267,990	△19,372
固定資産等償却積立資産	119,460	100,088	19,372
資産の部合計	2,573,955	2,038,794	535,161

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	236,316	262,716	△26,400
事業未払金	65,755	76,502	△10,747
未払費用	170,561	186,214	△15,653
固定負債	211,691	211,691	0
長期預り金	211,691	211,691	0
負債の部合計	448,007	474,407	△26,400
純資産の部			
その他の積立金	119,460	100,088	19,372
固定資産等償却積立金	119,460	100,088	19,372
次期繰越活動増減差額	2,006,488	1,464,299	542,189
次期繰越活動増減差額	2,006,488	1,464,299	542,189
（うち当期活動増減差額）	561,561	1,408,000	△846,439
純資産の部合計	2,125,948	1,564,387	561,561
負債及び純資産の部合計	2,573,955	2,038,794	535,161

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	387,450	138,832	248,618
合　　計	387,450	138,832	248,618

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払費用	102,960	0	102,960
合　　計	102,960	0	102,960

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	34,358,000	34,358,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	34,358,000	34,358,000	0
		権利擁護事業受託金収入	34,358,000	34,358,000	0
		事業収入	3,390,000	4,446,000	△1,056,000
		参加費収入	150,000	30,000	120,000
		利用料収入	3,240,000	4,416,000	△1,176,000
		事業活動収入計(1)	37,748,000	38,804,000	△1,056,000
	支出	人件費支出	27,295,000	25,449,462	1,845,538
		職員給料支出	15,384,000	13,944,578	1,439,422
		職員賞与支出	4,940,000	4,548,535	391,465
		非常勤職員給与支出	3,627,000	3,928,480	△301,480
		法定福利費支出	3,344,000	3,027,869	316,131
		事業費支出	8,992,000	7,703,368	1,288,632
		諸謝金支出	1,428,000	855,000	573,000
		旅費交通費支出	120,000	9,958	110,042
		消耗器具備品費支出	369,000	459,313	△90,313
		印刷製本費支出	300,000	0	300,000
		車輌費支出	74,000	53,070	20,930
		修繕費支出	37,000	43,560	△6,560
		通信運搬費支出	126,000	660,059	△534,059
		会議費支出	3,000	0	3,000
		業務委託費支出	1,782,000	1,336,500	445,500
		手数料支出	100,000	128,363	△28,363
		保険料支出	168,000	175,610	△7,610
		賃借料支出	721,000	848,776	△127,776
		租税公課支出	3,764,000	3,133,159	630,841
		事務費支出	114,000	31,560	82,440
		福利厚生費支出	55,000	11,560	43,440
		研修研究費支出	47,000	0	47,000
		諸会費支出	12,000	20,000	△8,000
		事業活動支出計(2)	36,401,000	33,184,390	3,216,610
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,347,000	5,619,610	△4,272,610
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,347,000	1,312,020	34,980
		事業区分間繰入金支出	1,347,000	1,312,020	34,980
		その他の活動支出計(8)	1,347,000	1,312,020	34,980
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,347,000	△1,312,020	△34,980

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
予備費支出(10)	0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,307,590	△4,307,590

前期末支払資金残高(12)	0	1,605,149	△1,605,149
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,912,739	△5,912,739

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	34,358,000	26,808,000	7,550,000
		市区町村受託金収益（公費）	34,358,000	26,808,000	7,550,000
		権利擁護事業受託金収益	34,358,000	26,808,000	7,550,000
		事業収益	4,446,000	4,407,000	39,000
		参加費収益	30,000	40,000	△10,000
		利用料収益	4,416,000	4,367,000	49,000
		サービス活動収益計(1)	38,804,000	31,215,000	7,589,000
	費用	人件費	25,449,462	24,214,041	1,235,421
		職員給料	13,944,578	10,007,078	3,937,500
		職員賞与	4,548,535	3,457,106	1,091,429
		非常勤職員給与	3,928,480	8,148,894	△4,220,414
		法定福利費	3,027,869	2,600,963	426,906
		事業費	7,703,368	4,628,575	3,074,793
		諸謝金	855,000	1,080,000	△225,000
		旅費交通費	9,958	197,834	△187,876
		消耗器具備品費	459,313	358,346	100,967
		印刷製本費	0	198,400	△198,400
		車輌費	53,070	56,814	△3,744
		修繕費	43,560	36,624	6,936
		通信運搬費	660,059	198,961	461,098
		業務委託費	1,336,500	0	1,336,500
		手数料	128,363	61,504	66,859
		保険料	175,610	132,240	43,370
		賃借料	848,776	0	848,776
		租税公課	3,133,159	2,307,852	825,307
		事務費	31,560	28,715	2,845
		福利厚生費	11,560	12,715	△1,155
		研修研究費	0	16,000	△16,000
		諸会費	20,000	0	20,000
		サービス活動費用計(2)	33,184,390	28,871,331	4,313,059
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,619,610	2,343,669	3,275,941
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	40,000	△40,000
		雑収益	0	40,000	△40,000
		サービス活動外収益計(4)	0	40,000	△40,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	40,000	△40,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,619,610	2,383,669	3,235,941
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,312,020	778,520	533,500
		事業区分間繰入金費用	1,312,020	778,520	533,500
		特別費用計(9)	1,312,020	778,520	533,500
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,312,020	△778,520	△533,500
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,307,590	1,605,149	2,702,441
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)		1,605,149	0	1,605,149
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,912,739	1,605,149	4,307,590
	基本金取崩額(14)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動増減差額の部	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,912,739	1,605,149	4,307,590

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,084,697	2,661,751	4,422,946	流動負債	1,171,958	1,056,602	115,356
立替金	1,250	1,250	0	事業未払金	163,525	196,868	△33,343
事業区分間貸付金	7,083,447	2,660,501	4,422,946	未払費用	1,008,433	859,734	148,699
				負債の部合計	1,171,958	1,056,602	115,356
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	5,912,739	1,605,149	4,307,590
				次期繰越活動増減差額	5,912,739	1,605,149	4,307,590
				（うち当期活動増減差額）	4,307,590	1,605,149	2,702,441
				純資産の部合計	5,912,739	1,605,149	4,307,590
資産の部合計	7,084,697	2,661,751	4,422,946	負債及び純資産の部合計	7,084,697	2,661,751	4,422,946

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	1,250	0	1,250
合　　計	1,250	0	1,250

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,688,000	10,687,600	400
		市区町村受託金収入（公費）	10,688,000	10,687,600	400
		すこやかセンター事業受託金収入	10,688,000	10,687,600	400
		事業活動収入計(1)	10,688,000	10,687,600	400
	支出	人件費支出	9,123,000	9,123,000	0
		職員給料支出	4,944,000	4,931,192	12,808
		職員賞与支出	1,916,000	1,887,295	28,705
		非常勤職員給与支出	1,111,000	1,121,009	△10,009
		法定福利費支出	1,152,000	1,183,504	△31,504
		事業費支出	1,055,000	1,054,910	90
		旅費交通費支出	30,000	0	30,000
		消耗器具備品費支出	34,000	132,909	△98,909
		手数料支出	1,000	29,901	△28,901
		租税公課支出	990,000	892,100	97,900
		事務費支出	1,000	770	230
		福利厚生費支出	1,000	770	230
		事業活動支出計(2)	10,179,000	10,178,680	320
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		509,000	508,920	80
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	509,000	508,920	80
		事業区分間繰入金支出	509,000	508,920	80
		その他の活動支出計(8)	509,000	508,920	80
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△509,000	△508,920	△80
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,687,600	10,562,100	125,500
		市区町村受託金収益（公費）	10,687,600	10,562,100	125,500
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,687,600	10,562,100	125,500
		サービス活動収益計(1)	10,687,600	10,562,100	125,500
	費用	人件費	9,123,000	9,144,560	△21,560
		職員給料	4,931,192	6,051,943	△1,120,751
		職員賞与	1,887,295	1,811,862	75,433
		非常勤職員給与	1,121,009	0	1,121,009
		法定福利費	1,183,504	1,280,755	△97,251
		事業費	1,054,910	931,000	123,910
		旅費交通費	0	9,600	△9,600
		消耗器具備品費	132,909	12,806	120,103
		手数料	29,901	16,294	13,607
		租税公課	892,100	892,300	△200
		事務費	770	3,540	△2,770
		福利厚生費	770	3,540	△2,770
		サービス活動費用計(2)	10,178,680	10,079,100	99,580
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		508,920	483,000	25,920
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			508,920	483,000	25,920
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	508,920	483,000	25,920
		事業区分間繰入金費用	508,920	483,000	25,920
		特別費用計(9)	508,920	483,000	25,920
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△508,920	△483,000	△25,920
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	890,633	888,250	2,383	流動負債	890,633	888,250	2,383
事業未収金	890,633	888,250	2,383	事業未払金	106,592	1,440	105,152
				未払費用	145,267	83,050	62,217
				事業区分間借入金	638,774	803,760	△164,986
				負債の部合計	890,633	888,250	2,383
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	890,633	888,250	2,383	負債及び純資産の部合計	890,633	888,250	2,383

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) すこやかセンター事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	890,633	0	890,633
合　　計	890,633	0	890,633

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	31,776,000	24,283,340	7,492,660
		その他の事業収入	31,776,000	24,283,340	7,492,660
		受託事業収入（公費）	31,776,000	24,283,340	7,492,660
		事業活動収入計(1)	31,776,000	24,283,340	7,492,660
	支出	人件費支出	26,714,000	21,113,112	5,600,888
		職員給料支出	10,003,000	9,926,124	76,876
		職員賞与支出	2,917,000	2,884,191	32,809
		非常勤職員給与支出	11,635,000	6,182,467	5,452,533
		法定福利費支出	2,159,000	2,120,330	38,670
		事業費支出	4,081,000	3,262,755	818,245
		旅費交通費支出	282,000	0	282,000
		消耗器具備品費支出	61,000	49,852	11,148
		水道光熱費支出	107,000	100,322	6,678
		車輌費支出	111,000	71,882	39,118
		修繕費支出	20,000	0	20,000
		通信運搬費支出	152,000	162,791	△10,791
		手数料支出	69,000	29,752	39,248
		保険料支出	46,000	49,550	△3,550
		賃借料支出	621,000	725,241	△104,241
		租税公課支出	2,612,000	2,073,365	538,635
		事務費支出	382,000	52,050	329,950
		福利厚生費支出	137,000	28,050	108,950
		研修研究費支出	245,000	24,000	221,000
		事業活動支出計(2)	31,177,000	24,427,917	6,749,083
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		599,000	△144,577	743,577
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	599,000	596,040	2,960
		事業区分間繰入金支出	599,000	596,040	2,960
		その他の活動支出計(8)	599,000	596,040	2,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△599,000	△596,040	△2,960
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△740,617	740,617

前期末支払資金残高(12)	0	740,617	△740,617
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	24,283,340	32,323,640	△8,040,300
		その他の事業収益	24,283,340	32,323,640	△8,040,300
		受託事業収益（公費）	24,283,340	32,323,640	△8,040,300
		サービス活動収益計(1)	24,283,340	32,323,640	△8,040,300
	費用	人件費	21,113,112	27,688,941	△6,575,829
		職員給料	9,926,124	9,789,502	136,622
		職員賞与	2,884,191	2,883,949	242
		非常勤職員給与	6,182,467	12,584,800	△6,402,333
		法定福利費	2,120,330	2,430,690	△310,360
		事業費	3,262,755	3,741,645	△478,890
		旅費交通費	0	307,680	△307,680
		消耗器具備品費	49,852	22,680	27,172
		水道光熱費	100,322	94,815	5,507
		車輌費	71,882	102,717	△30,835
		通信運搬費	162,791	155,213	7,578
		手数料	29,752	69,021	△39,269
		保険料	49,550	42,060	7,490
		賃借料	725,241	682,103	43,138
		租税公課	2,073,365	2,265,356	△191,991
		事務費	52,050	367,910	△315,860
		福利厚生費	28,050	82,070	△54,020
		研修研究費	24,000	285,840	△261,840
		サービス活動費用計(2)	24,427,917	31,798,496	△7,370,579
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△144,577	525,144	△669,721
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△144,577	525,144	△669,721
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	596,040	578,640	17,400
		事業区分間繰入金費用	596,040	578,640	17,400
		特別費用計(9)	596,040	578,640	17,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△596,040	△578,640	△17,400
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△740,617	△53,496	△687,121
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		740,617	794,113	△53,496
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	740,617	△740,617
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	740,617	△740,617

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,250,240	3,674,100	△1,423,860	流動負債	2,250,240	2,933,483	△683,243
事業未収金	2,250,240	3,674,100	△1,423,860	事業未払金	31,352	46,774	△15,422
				未払費用	996,135	938,502	57,633
				事業区分間借入金	1,222,753	1,948,207	△725,454
				負債の部合計	2,250,240	2,933,483	△683,243
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	740,617	△740,617
				次期繰越活動増減差額	0	740,617	△740,617
				（うち当期活動増減差額）	△740,617	△53,496	△687,121
				純資産の部合計	0	740,617	△740,617
資産の部合計	2,250,240	3,674,100	△1,423,860	負債及び純資産の部合計	2,250,240	3,674,100	△1,423,860

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要介護認定調査事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,250,240	0	2,250,240
合　　計	2,250,240	0	2,250,240

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
		賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
		受取利息配当金収入	3,000	848	2,152
		受取利息配当金収入	3,000	848	2,152
		事業活動収入計(1)	2,405,000	2,402,348	2,652
	支出	事業費支出	563,000	562,050	950
		手数料支出	2,000	2,200	△200
		保険料支出	16,000	15,350	650
		賃借料支出	132,000	132,000	0
		租税公課支出	413,000	412,500	500
		事業活動支出計(2)	563,000	562,050	950
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,842,000	1,840,298	1,702
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	850,000	850,000	0
		建物付属設備取得支出	850,000	850,000	0
		施設整備等支出計(5)	850,000	850,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△850,000	△850,000	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	850,000	850,000	0
		固定資産等償却積立資産取崩収入	850,000	850,000	0
		その他の活動収入計(7)	850,000	850,000	0
	支出	積立資産支出	284,000	283,557	443
		固定資産等償却積立資産支出	284,000	283,557	443
		事業区分間繰入金支出	1,558,000	1,556,741	1,259
		事業区分間繰入金支出	1,558,000	1,556,741	1,259
		その他の活動支出計(8)	1,842,000	1,840,298	1,702
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△992,000	△990,298	△1,702
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0
	費用	事業費	562,050	561,698	352
		手数料	2,200	3,048	△848
		保険料	15,350	15,350	0
		賃借料	132,000	130,800	1,200
		租税公課	412,500	412,500	0
		減価償却費	289,011	283,553	5,458
		減価償却費	289,011	283,553	5,458
		サービス活動費用計(2)	851,061	845,251	5,810
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,550,439	1,556,249	△5,810
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	848	817	31
		受取利息配当金収益	848	817	31
		サービス活動外収益計(4)	848	817	31
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		848	817	31
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,551,287	1,557,066	△5,779
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	1,556,741	1,557,066	△325
		事業区分間繰入金費用	1,556,741	1,557,066	△325
		特別費用計(9)	1,556,742	1,557,066	△324
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,556,742	△1,557,066	324
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,455	0	△5,455
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,858,822	4,142,375	△283,553
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,853,367	4,142,375	△289,008
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		850,000	0	850,000
	固定資産等償却積立金取崩額		850,000	0	850,000
	その他の積立金積立額(17)		283,557	283,553	4
	その他積立金積立額		283,557	283,553	4
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,419,810	3,858,822	560,988

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,242,000	392,000	850,000
現金預金	931,000	381,000	550,000
事業未収金	300,000	0	300,000
前払金	0	11,000	△11,000
前払費用	11,000	0	11,000
固定資産	12,375,517	12,380,972	△5,455
その他の固定資産	12,375,517	12,380,972	△5,455
建物	3,533,795	3,786,209	△252,414
建物付属設備	886,015	72,613	813,402
固定資産等償却積立資産	7,955,707	8,522,150	△566,443
資産の部合計	13,617,517	12,772,972	844,545

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,242,000	392,000	850,000
事業未払金	1,042,000	192,000	850,000
前受金	200,000	200,000	0
負債の部合計	1,242,000	392,000	850,000
純資産の部			
その他の積立金	7,955,707	8,522,150	△566,443
固定資産等償却積立金	7,955,707	8,522,150	△566,443
次期繰越活動増減差額	4,419,810	3,858,822	560,988
次期繰越活動増減差額	4,419,810	3,858,822	560,988
（うち当期活動増減差額）	△5,455	0	△5,455
純資産の部合計	12,375,517	12,380,972	△5,455
負債及び純資産の部合計	13,617,517	12,772,972	844,545

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 不動産貸付事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,450,000	11,916,205	3,533,795
建物付属設備	1,547,735	661,720	886,015
合　　計	16,997,735	12,577,925	4,419,810

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	300,000	0	300,000
前払費用	11,000	0	11,000
合　　計	311,000	0	311,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監 査 報 告 書

2021年（令和3年）5月19日

社会福祉法人
福山市社会福祉協議会
会長　　橋　本　哲　之　　様

監事　　那　須　逸　雄

監事　　松　井　智　成

私たち監事は、2020年（令和2年）4月1日から2021年（令和3年）3月31日までの2020年度（令和2年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　　上

２０２０年度（令和２年度）一般会計収支決算書

附　属　明　細　書

＜法人全体＞

・借入金明細書（別紙３(①)）　Ｐ　１

・寄附金収益明細書（別紙３(②)）　Ｐ　２

・補助金事業等収益明細書（別紙３(③)）　Ｐ　３

・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３(④)）　Ｐ　４

・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑤)）　Ｐ　５

・基本金明細書（別紙３(⑥)）　Ｐ　６

＜拠点区分＞

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）　Ｐ　７～Ｐ１８

・引当金明細書（別紙３(⑨)）　Ｐ１９

・各拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）　Ｐ２０～Ｐ４２

・各拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）　Ｐ４３～Ｐ６３

・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）　Ｐ６４～Ｐ７２

・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）　Ｐ７３

・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑭)）　Ｐ７４

借 入 金 明 細 書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（①）
（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ （うち1年以内償還予定額）	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金															
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	広島県社会福祉協議会	福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	5,000,000 (0)	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金貸付原資			0
	福山市	福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	9,000,000 (0)	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金貸付原資			0
	計		14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合　計			14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
その他	経常	1,113	20,555,941	0	6,798,388	0	8,659,810	5,097,743
法人の役員		10	280,701	0	108,285	0	0	172,416
取引業者		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,123	20,836,642	0	6,906,673	0	8,659,810	5,270,159
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合　　計		1,123	20,836,642	0	6,906,673	0	8,659,810	5,270,159

補 助 金 事 業 等 収 益 明 細 書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（③）
（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳							
						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	障がい者支援センター事業
4月分市社協運営費補助金収入	経常経費事業	0	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0	0
4月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	363,000	0	363,000	0	0	0	0	0	0	0
共同募金配分金　ｹｱﾗｰｽﾞｶﾌｪｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ事業		0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0
共同募金配分金　福祉会等福祉事業支援		0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0
共同募金配分金　ふれあいｻﾛﾝ開設支援事業		0	0	400,000	0	0	0	400,000	0	0	0	0	0
共同募金配分金　ささえあいｻﾐｯﾄの拡充事業		0	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0
共同募金配分金　福祉・介護への理解促進		0	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000	0	0	0
共同募金配分金　被災者生活ｻﾎﾟｰﾄ事業		0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0
5月分市社協運営費補助金収入		0	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0	0
5月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	363,000	0	363,000	0	0	0	0	0	0	0
6月分市社協運営費補助金収入		0	0	17,906,000	0	17,906,000	0	0	0	0	0	0	0
7月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	326,000	0	326,000	0	0	0	0	0	0	0
7月分市社協運営費補助金収入		0	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0	0
8月分市社協運営費補助金収入		0	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0	0
8月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	700,000	0	700,000	0	0	0	0	0	0	0
共同募金配分金　一般募金配分金		0	0	7,773,704	0	0	0	7,773,704	0	0	0	0	0
共同募金配分金　歳末たすけあい配分金		0	0	184,651	0	0	0	184,651	0	0	0	0	0
県社協　災害に強い地域基盤整備事業助成金		0	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0
9月分市社協運営費補助金収入		0	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0	0
県社協　令和2年度Vo活動保険市町事務費		0	0	68,500	0	0	0	0	68,500	0	0	0	0
10月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	363,000	0	363,000	0	0	0	0	0	0	0
10月分市社協運営費補助金収入		0	0	9,819,334	0	9,819,334	0	0	0	0	0	0	0
共同募金　令和2年8月豪雨災害被害者支援		0	0	184,803	0	0	0	0	184,803	0	0	0	0
共同募金日常生活に困難抱える学生支援事業		0	0	350,000	0	0	0	0	350,000	0	0	0	0
11月分市社協運営費補助金収入		0	0	9,819,333	0	9,819,333	0	0	0	0	0	0	0
11月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	363,000	0	363,000	0	0	0	0	0	0	0
県社協　地域人材確保推進体制事業助成金		0	0	2,160,000	0	0	0	0	0	2,160,000	0	0	0
12月分市社協運営費補助金収入		0	0	9,819,333	0	9,819,333	0	0	0	0	0	0	0
県社協　小地域お茶の間づくり事業補助金		0	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0
広島県　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症慰労金（訪問）		0	0	4,528,000	0	0	0	0	0	0	0	4,528,000	0
広島県　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症慰労金（居宅）		0	0	428,000	0	0	0	0	0	0	0	428,000	0
広島県　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症慰労金（障害）		0	0	778,000	0	0	0	0	0	0	778,000	0	0
広島県　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症慰労金（基幹）		0	0	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
(一財)義倉　障がい者への理解促進啓発事業		0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
県社協　共に暮らす地域づくり事業補助金		0	0	800,000	0	0	0	800,000	0	0	0	0	0
1月分市社協運営費補助金収入		0	0	6,252,000	0	6,252,000	0	0	0	0	0	0	0
1月分日赤共募事務費補助金収入		0	0	522,000	0	522,000	0	0	0	0	0	0	0
2月分市社協運営費補助金収入		0	0	6,252,000	0	6,252,000	0	0	0	0	0	0	0
3月分市社協運営費補助金収入		0	0	6,252,000	0	6,252,000	0	0	0	0	0	0	0
共同募金地域特別事業配分金（ｺﾛﾅ対応分）		0	0	328,375	0	0	0	328,375	0	0	0	0	0
共同募金地域特別事業配分金（子ども家族）		0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	120,934,033	0	98,000,000	0	11,986,730	1,303,303	3,310,000	778,000	4,956,000	600,000
合　計		0	0	120,934,033	0	98,000,000	0	11,986,730	1,303,303	3,310,000	778,000	4,956,000	600,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（④）

１）事業区分間繰入金明細書　（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 権利擁護支援センター事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	1,312,020	退職積立金
公益事業 すこやかセンター事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	508,920	退職積立金
公益事業 要介護認定調査事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	596,040	退職積立金
公益事業 不動産貸付事業	社会福祉事業 地区社協推進事業	運用収入	1,556,741	事業費充当

２）拠点区分間繰入金明細書　（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	5,029,560	退職積立金
地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	1,260,840	退職積立金
障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	954,600	退職積立金
居宅介護等事業 訪問介護事業	退職積立事業	介護保険収入	1,670,040	退職積立金
居宅介護等事業 居宅介護支援事業	退職積立事業	介護保険収入	791,280	退職積立金
生活困窮者自立支援事業 家計改善支援事業	退職積立事業	運用収入	451,080	退職積立金
障がい者支援センター事業	退職積立事業	運用収入	1,924,030	退職積立金
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	249,840	退職積立金
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 民生委員事業	運用収入	1,455,500	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	運用収入	3,027,453	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	運用収入	1,865,104	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	運用収入	1,988,862	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	社会貢献活動事業	運用収入	86,347	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 家計改善支援事業	運用収入	7,185,613	事業費充当
福祉資金貸付事業 広島県緊急生活安定資金貸付事業	法人運営事業 事務局運営事業	運用収入	26	事業費充当
居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	介護保険収入	28,000,000	事業費充当

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2021年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑤）

１）事業区分間貸付金(借入金)明細書　（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	公益事業 権利擁護支援センター事業	社会福祉事業 法人運営事業	7,083,447	事業区分間借入・貸付
	社会福祉事業 法人運営事業	公益事業 すこやかセンター事業	638,774	事業区分間借入・貸付
	社会福祉事業 法人運営事業	公益事業 要介護認定調査事業	1,222,753	事業区分間借入・貸付
	小　計		8,944,974	
長期				
	小　計		0	
	合　計		8,944,974	

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,712,800	拠点区分間借入・貸付
	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	法人運営事業 事務局運営事業	213,448	拠点区分間借入・貸付
	地区社協推進事業 地区社協活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	263,621	拠点区分間借入・貸付
	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	6,299,893	拠点区分間借入・貸付
	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	法人運営事業 事務局運営事業	513,145	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 高齢者居場所づくり事業	7,551,520	拠点区分間借入・貸付
	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,477,270	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	1,460,043	拠点区分間借入・貸付
	社会貢献活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,291,427	拠点区分間借入・貸付
	老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	10,859,695	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	7,457,469	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 重度訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	15,041,542	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 移動支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,977,654	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 同行援護事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,703,118	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	70,125	拠点区分間借入・貸付
	居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	47,201,112	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	居宅介護等事業 居宅介護支援事業	2,328,416	拠点区分間借入・貸付
	福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,272,748	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 子どもの健全育成支援事業	3,267,497	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 家計改善支援事業	1,248,552	拠点区分間借入・貸付
	障がい者支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,945,103	拠点区分間借入・貸付
	福祉サービス利用援助事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,102,917	拠点区分間借入・貸付
	小　計		123,259,115	
長期				
	小　計		0	
	合　計		123,259,115	

基 本 金 明 細 書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　　計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
	前 年 度 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当 期 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　法人運営事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
土 地（固）	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	0	0	18,250,000	0	
建 物（固）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,439,999	0	3,440,000	0	
車輌運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,286,776	0	2,286,780	0	
器具備品	430,686	0	0	0	108,784	0	0	0	321,902	0	7,465,790	0	7,787,692	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	18,680,691	0	0	0	108,784	0	0	0	18,571,907	0	13,192,565	0	31,764,472	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
権 利（固）	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	0	0	244,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	0	0	244,000	0	
その他の固定資産計	18,924,691	0	0	0	108,784	0	0	0	18,815,907	0	13,192,565	0	32,008,472	0	
基本財産及びその他の固定資産計	18,924,691	0	0	0	108,784	0	0	0	18,815,907	0	13,192,565	0	32,008,472	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	18,924,691	0	0	0	108,784	0	0	0	18,815,907	0	13,192,565	0	32,008,472	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　福祉活動推進事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	39,100	0	0	0	27,600	0	0	0	11,500	0	126,500	0	138,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	39,100	0	0	0	27,600	0	0	0	11,500	0	126,500	0	138,000	0	
その他の固定資産計	39,100	0	0	0	27,600	0	0	0	11,500	0	126,500	0	138,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	39,100	0	0	0	27,600	0	0	0	11,500	0	126,500	0	138,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	39,100	0	0	0	27,600	0	0	0	11,500	0	126,500	0	138,000	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　地区社協推進事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	465,955	0	0	0	133,518	0	0	0	332,437	0	896,903	0	1,229,340	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	465,955	0	0	0	133,518	0	0	0	332,437	0	896,903	0	1,229,340	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	51,480	0	0	0	30,888	0	0	0	20,592	0	133,848	0	154,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	51,480	0	0	0	30,888	0	0	0	20,592	0	133,848	0	154,440	0	
その他の固定資産計	517,435	0	0	0	164,406	0	0	0	353,029	0	1,030,751	0	1,383,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	517,435	0	0	0	164,406	0	0	0	353,029	0	1,030,751	0	1,383,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	517,435	0	0	0	164,406	0	0	0	353,029	0	1,030,751	0	1,383,780	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　ボランティアセンター運営事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	2,098,120	0	0	0	978,653	0	0	0	1,119,467	0	5,811,951	1,908,787	6,931,418	1,908,787	
器具備品	441,914	0	0	0	83,575	0	0	0	358,339	0	2,356,084	0	2,714,423	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,540,034	0	0	0	1,062,228	0	0	0	1,477,806	0	8,168,035	1,908,787	9,645,841	1,908,787	
その他の固定資産計	2,540,034	0	0	0	1,062,228	0	0	0	1,477,806	0	8,168,035	1,908,787	9,645,841	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	2,540,034	0	0	0	1,062,228	0	0	0	1,477,806	0	8,168,035	1,908,787	9,645,841	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	2,540,034	0	0	0	1,062,228	0	0	0	1,477,806	0	8,168,035	1,908,787	9,645,841	1,908,787	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　社会貢献活動事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	0	0	194,500	0	3,241	0	0	0	191,259	0	3,241	0	194,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	194,500	0	3,241	0	0	0	191,259	0	3,241	0	194,500	0	
その他の固定資産計	0	0	194,500	0	3,241	0	0	0	191,259	0	3,241	0	194,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	194,500	0	3,241	0	0	0	191,259	0	3,241	0	194,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	0	0	194,500	0	3,241	0	0	0	191,259	0	3,241	0	194,500	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　老人福祉センター運営事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	335,092	0	0	0	123,637	0	0	0	211,455	0	620,145	0	831,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	335,092	0	0	0	123,637	0	0	0	211,455	0	620,145	0	831,600	0	
その他の固定資産計	335,092	0	0	0	123,637	0	0	0	211,455	0	620,145	0	831,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	335,092	0	0	0	123,637	0	0	0	211,455	0	620,145	0	831,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	335,092	0	0	0	123,637	0	0	0	211,455	0	620,145	0	831,600	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　障がい福祉サービス事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,802,069	0	1,802,071	0	
器具備品	20,238	0	433,950	0	60,571	0	0	0	393,617	0	1,252,093	0	1,645,710	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	20,240	0	433,950	0	60,571	0	0	0	393,619	0	3,054,162	0	3,447,781	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	110,250	0	0	0	52,920	0	0	0	57,330	0	207,270	0	264,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	110,250	0	0	0	52,920	0	0	0	57,330	0	207,270	0	264,600	0	
その他の固定資産計	130,490	0	433,950	0	113,491	0	0	0	450,949	0	3,261,432	0	3,712,381	0	
基本財産及びその他の固定資産計	130,490	0	433,950	0	113,491	0	0	0	450,949	0	3,261,432	0	3,712,381	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	130,490	0	433,950	0	113,491	0	0	0	450,949	0	3,261,432	0	3,712,381	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　居宅介護等事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	9,933,133	1,000,000	9,933,150	1,000,000	
器具備品	107,546	0	0	0	72,943	0	0	0	34,603	0	687,237	0	721,840	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	107,563	0	0	0	72,943	0	0	0	34,620	0	10,620,370	1,000,000	10,654,990	1,000,000	
その他の固定資産計	107,563	0	0	0	72,943	0	0	0	34,620	0	10,620,370	1,000,000	10,654,990	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	107,563	0	0	0	72,943	0	0	0	34,620	0	10,620,370	1,000,000	10,654,990	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	107,563	0	0	0	72,943	0	0	0	34,620	0	10,620,370	1,000,000	10,654,990	1,000,000	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　福祉資金貸付事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	0	0	791,780	0	55,806	0	0	0	735,974	0	55,806	0	791,780	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	791,780	0	55,806	0	0	0	735,974	0	55,806	0	791,780	0	
その他の固定資産計	0	0	791,780	0	55,806	0	0	0	735,974	0	55,806	0	791,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	791,780	0	55,806	0	0	0	735,974	0	55,806	0	791,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	0	0	791,780	0	55,806	0	0	0	735,974	0	55,806	0	791,780	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　障がい者支援センター事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	0	0	385,000	0	12,833	0	0	0	372,167	0	12,833	0	385,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	385,000	0	12,833	0	0	0	372,167	0	12,833	0	385,000	0	
その他の固定資産計	0	0	385,000	0	12,833	0	0	0	372,167	0	12,833	0	385,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	385,000	0	12,833	0	0	0	372,167	0	12,833	0	385,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	0	0	385,000	0	12,833	0	0	0	372,167	0	12,833	0	385,000	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　福祉サービス利用援助事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	267,990	0	0	0	19,372	0	0	0	248,618	0	138,832	0	387,450	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	267,990	0	0	0	19,372	0	0	0	248,618	0	138,832	0	387,450	0	
その他の固定資産計	267,990	0	0	0	19,372	0	0	0	248,618	0	138,832	0	387,450	0	
基本財産及びその他の固定資産計	267,990	0	0	0	19,372	0	0	0	248,618	0	138,832	0	387,450	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	267,990	0	0	0	19,372	0	0	0	248,618	0	138,832	0	387,450	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

拠点区分　　不動産貸付事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
建 物（固）	3,786,209	0	0	0	252,414	0	0	0	3,533,795	0	11,916,205	0	15,450,000	0	
建物付属設備	55,620	0	850,000	0	19,605	0	0	0	886,015	0	661,720	0	1,547,735	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,841,829	0	850,000	0	272,019	0	0	0	4,419,810	0	12,577,925	0	16,997,735	0	
その他の固定資産計	3,841,829	0	850,000	0	272,019	0	0	0	4,419,810	0	12,577,925	0	16,997,735	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,841,829	0	850,000	0	272,019	0	0	0	4,419,810	0	12,577,925	0	16,997,735	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	3,841,829	0	850,000	0	272,019	0	0	0	4,419,810	0	12,577,925	0	16,997,735	0	

引 当 金 明 細 書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　退職積立事業

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	250,339,210	16,464,490 (0)	17,776,920	0 (0)	249,026,780	
計	250,339,210	16,464,490 (0)	17,776,920	0 (0)	249,026,780	

別紙３（⑩）

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	6,752,000	6,752,000	0	6,752,000
		賛助会費収入	0	721,000	721,000	0	721,000
		特別会費収入	0	6,031,000	6,031,000	0	6,031,000
		寄附金収入	0	6,906,673	6,906,673	0	6,906,673
		経常経費寄附金収入	0	6,906,673	6,906,673	0	6,906,673
		寄附金収入	0	6,696,673	6,696,673	0	6,696,673
		物品寄附金収入	0	210,000	210,000	0	210,000
		経常経費補助金収入	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市町村補助金収入（公費）	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市社協運営費補助金収入	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		事業収入	0	47,900	47,900	0	47,900
		利用料収入	0	47,900	47,900	0	47,900
		負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		日赤・共募事務費負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		受取利息配当金収入	0	311,431	311,431	0	311,431
		受取利息配当金収入	0	311,431	311,431	0	311,431
		その他の収入	0	361,833	361,833	0	361,833
		雑収入	0	361,833	361,833	0	361,833
		雑収入	0	361,833	361,833	0	361,833
		事業活動収入計(1)	0	113,299,837	113,299,837	0	113,299,837
	支出	人件費支出	2,932,000	104,694,028	107,626,028	0	107,626,028
		役員報酬支出	2,932,000	0	2,932,000	0	2,932,000
		職員給料支出	0	52,010,711	52,010,711	0	52,010,711
		職員賞与支出	0	20,438,712	20,438,712	0	20,438,712
		非常勤職員給与支出	0	16,810,783	16,810,783	0	16,810,783
		法定福利費支出	0	15,433,822	15,433,822	0	15,433,822
		事業費支出	0	254,177	254,177	0	254,177
		諸謝金支出	0	35,000	35,000	0	35,000
		車輌費支出	0	219,177	219,177	0	219,177
		事務費支出	10,980	11,554,391	11,565,371	0	11,565,371
		福利厚生費支出	0	383,829	383,829	0	383,829
		職員被服費支出	0	14,652	14,652	0	14,652
		旅費交通費支出	9,720	88,680	98,400	0	98,400
		研修研究費支出	0	81,000	81,000	0	81,000
		事務消耗品費支出	0	1,386,078	1,386,078	0	1,386,078
		印刷製本費支出	0	351,420	351,420	0	351,420
		水道光熱費支出	0	207,869	207,869	0	207,869
		修繕費支出	0	972,152	972,152	0	972,152
		通信運搬費支出	1,260	1,908,631	1,909,891	0	1,909,891
		広報費支出	0	295,428	295,428	0	295,428
		業務委託費支出	0	910,765	910,765	0	910,765
		手数料支出	0	636,722	636,722	0	636,722
		保険料支出	0	346,270	346,270	0	346,270
		賃借料支出	0	3,412,790	3,412,790	0	3,412,790
		租税公課支出	0	95,435	95,435	0	95,435
		保守料支出	0	307,450	307,450	0	307,450
		渉外費支出	0	15,620	15,620	0	15,620
		諸会費支出	0	139,600	139,600	0	139,600
		負担金支出	0	2,106,950	2,106,950	0	2,106,950
		負担金支出	0	2,106,950	2,106,950	0	2,106,950
		県社協負担金支出	0	2,106,950	2,106,950	0	2,106,950
		事業活動支出計(2)	2,942,980	118,609,546	121,552,526	0	121,552,526
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,942,980	△5,309,709	△8,252,689	0	△8,252,689
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0

別紙３（⑩）

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	1,041,881	1,041,881	0	1,041,881
		財政調整積立資産取崩収入	0	1,041,881	1,041,881	0	1,041,881
		拠点区分間繰入金収入	0	28,000,026	28,000,026	0	28,000,026
		拠点区分間繰入金収入	0	28,000,026	28,000,026	0	28,000,026
		サービス区分間繰入金収入	2,942,980	0	2,942,980	△2,942,980	0
		サービス区分間繰入金収入	2,942,980	0	2,942,980	△2,942,980	0
		その他の活動収入計(7)	2,942,980	29,041,907	31,984,887	△2,942,980	29,041,907
	支出	積立資産支出	0	150,779	150,779	0	150,779
		固定資産等償却積立資産支出	0	150,779	150,779	0	150,779
		拠点区分間繰入金支出	0	20,638,439	20,638,439	0	20,638,439
		拠点区分間繰入金支出	0	20,638,439	20,638,439	0	20,638,439
		サービス区分間繰入金支出	0	2,942,980	2,942,980	△2,942,980	0
		サービス区分間繰入金支出	0	2,942,980	2,942,980	△2,942,980	0
		その他の活動支出計(8)	0	23,732,198	23,732,198	△2,942,980	20,789,218
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,942,980	5,309,709	8,252,689	0	8,252,689
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

別紙３（⑩）

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,716,240	1,716,240	0	1,716,240
		負担金収入	1,716,240	1,716,240	0	1,716,240
		市負担金収入	1,716,240	1,716,240	0	1,716,240
		その他の収入	7,082,440	7,082,440	0	7,082,440
		雑収入	7,082,440	7,082,440	0	7,082,440
		退職手当積立基金預け金差益	7,082,440	7,082,440	0	7,082,440
		事業活動収入計(1)	8,798,680	8,798,680	0	8,798,680
	支出	人件費支出	24,859,360	24,859,360	0	24,859,360
		退職給付支出	24,859,360	24,859,360	0	24,859,360
		退職金支出	24,859,360	24,859,360	0	24,859,360
		事業活動支出計(2)	24,859,360	24,859,360	0	24,859,360
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,060,680	△16,060,680	0	△16,060,680
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,416,980	2,416,980	0	2,416,980
		事業区分間繰入金収入	2,416,980	2,416,980	0	2,416,980
		拠点区分間繰入金収入	12,331,270	12,331,270	0	12,331,270
		拠点区分間繰入金収入	12,331,270	12,331,270	0	12,331,270
		その他の活動による収入	17,776,920	17,776,920	0	17,776,920
		退職手当積立基金預け金取崩収入	17,776,920	17,776,920	0	17,776,920
		その他の活動収入計(7)	32,525,170	32,525,170	0	32,525,170
	支出	その他の活動による支出	16,464,490	16,464,490	0	16,464,490
		退職手当積立基金預け金支出	16,464,490	16,464,490	0	16,464,490
		その他の活動支出計(8)	16,464,490	16,464,490	0	16,464,490
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,060,680	16,060,680	0	16,060,680
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	事業収入	980,000	0	0	0	980,000	0
		広告料収入	980,000	0	0	0	980,000	0
		負担金収入	200,000	0	0	0	200,000	0
		負担金収入	200,000	0	0	0	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	0	0	0	200,000	0
		基金受取利息配当金収入	0	0	963	0	963	0
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	0	0	963	0	963	0
		受取利息配当金収入	0	0	16	0	16	0
		受取利息配当金収入	0	0	16	0	16	0
		事業活動収入計(1)	1,180,000	0	979	0	1,180,979	0
	支出	事業費支出	1,503,809	0	44,440	0	1,548,249	0
		消耗器具備品費支出	69,631	0	0	0	69,631	0
		印刷製本費支出	132,000	0	0	0	132,000	0
		通信運搬費支出	110,948	0	34,220	0	145,168	0
		広報費支出	0	0	10,000	0	10,000	0
		業務委託費支出	1,089,000	0	0	0	1,089,000	0
		手数料支出	0	0	220	0	220	0
		租税公課支出	102,230	0	0	0	102,230	0
		事務費支出	0	0	0	56,000	56,000	0
		渉外費支出	0	0	0	56,000	56,000	0
		助成金支出	0	0	0	1,399,500	1,399,500	0
		助成金支出	0	0	0	1,399,500	1,399,500	0
		地域福祉活動助成金支出	0	0	0	1,399,500	1,399,500	0
		事業活動支出計(2)	1,503,809	0	44,440	1,455,500	3,003,749	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△323,809	0	△43,461	△1,455,500	△1,822,770	0
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	1,455,500	1,455,500	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	1,455,500	1,455,500	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	1,455,500	1,455,500	0
	支出	積立資産支出	27,600	0	0	0	27,600	0
		固定資産等償却積立資産支出	27,600	0	0	0	27,600	0
		その他の活動支出計(8)	27,600	0	0	0	27,600	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△27,600	0	0	1,455,500	1,427,900	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△351,409	0	△43,461	0	△394,870	0

前期末支払資金残高(11)	351,409	0	1,451,172	0	1,802,581	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	1,407,711	0	1,407,711	0

別紙３（⑩）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	980,000
		広告料収入	980,000
		負担金収入	200,000
		負担金収入	200,000
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000
		基金受取利息配当金収入	963
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	963
		受取利息配当金収入	16
		受取利息配当金収入	16
		事業活動収入計(1)	1,180,979
	支出	事業費支出	1,548,249
		消耗器具備品費支出	69,631
		印刷製本費支出	132,000
		通信運搬費支出	145,168
		広報費支出	10,000
		業務委託費支出	1,089,000
		手数料支出	220
		租税公課支出	102,230
		事務費支出	56,000
		渉外費支出	56,000
		助成金支出	1,399,500
		助成金支出	1,399,500
		地域福祉活動助成金支出	1,399,500
		事業活動支出計(2)	3,003,749
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,822,770
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	0
	支出		
		施設整備等支出計(5)	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,455,500
		拠点区分間繰入金収入	1,455,500
		その他の活動収入計(7)	1,455,500
	支出	積立資産支出	27,600
		固定資産等償却積立資産支出	27,600
		その他の活動支出計(8)	27,600
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,427,900
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△394,870

前期末支払資金残高(11)	1,802,581
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,407,711

別紙３（⑩）

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	8,659,810	0	0	0	8,659,810	0	8,659,810
		経常経費寄附金収入	8,659,810	0	0	0	8,659,810	0	8,659,810
		地域福祉活動協力金収入	8,659,810	0	0	0	8,659,810	0	8,659,810
		経常経費補助金収入	11,686,730	300,000	0	0	11,986,730	0	11,986,730
		県社協補助金収入（一般）	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		県社協補助金収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		共同募金配分金収入（一般）	10,686,730	300,000	0	0	10,986,730	0	10,986,730
		一般募金配分金収入	7,773,704	0	0	0	7,773,704	0	7,773,704
		歳末たすけあい配分金収入	184,651	0	0	0	184,651	0	184,651
		地域特別事業配分金収入	2,728,375	300,000	0	0	3,028,375	0	3,028,375
		受託金収入	0	0	21,188,000	7,570,000	28,758,000	0	28,758,000
		市区町村受託金収入（公費）	0	0	21,188,000	7,570,000	28,758,000	0	28,758,000
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	0	0	21,188,000	0	21,188,000	0	21,188,000
		高齢者居場所づくり事業受託金収入	0	0	0	7,570,000	7,570,000	0	7,570,000
		事業収入	0	27,500	8,400	0	35,900	0	35,900
		参加費収入	0	27,500	8,400	0	35,900	0	35,900
		基金受取利息配当金収入	730,845	0	0	0	730,845	0	730,845
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	616,870	0	0	0	616,870	0	616,870
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	6,475	0	0	0	6,475	0	6,475
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	107,500	0	0	0	107,500	0	107,500
		受取利息配当金収入	45,145	0	0	0	45,145	0	45,145
		受取利息配当金収入	45,145	0	0	0	45,145	0	45,145
		事業活動収入計(1)	21,122,530	327,500	21,196,400	7,570,000	50,216,430	0	50,216,430
	支出	人件費支出	0	0	20,950,930	800,000	21,750,930	0	21,750,930
		職員給料支出	0	0	13,218,317	800,000	14,018,317	0	14,018,317
		職員賞与支出	0	0	4,530,565	0	4,530,565	0	4,530,565
		非常勤職員給与支出	0	0	432,852	0	432,852	0	432,852
		法定福利費支出	0	0	2,769,196	0	2,769,196	0	2,769,196
		事業費支出	1,895,207	351,633	826,789	280,000	3,353,629	0	3,353,629
		諸謝金支出	65,000	155,000	280,090	65,000	565,090	0	565,090
		旅費交通費支出	141,600	0	154,940	0	296,540	0	296,540
		消耗器具備品費支出	775,635	110,607	167,185	117,436	1,170,863	0	1,170,863
		印刷製本費支出	37,950	40,480	190,080	0	268,510	0	268,510
		車輌費支出	169,923	0	0	0	169,923	0	169,923
		修繕費支出	89,760	0	0	0	89,760	0	89,760
		通信運搬費支出	355,471	0	13,482	45,824	414,777	0	414,777
		会議費支出	0	12,600	0	0	12,600	0	12,600
		手数料支出	76,458	5,390	10,492	43,010	135,350	0	135,350
		保険料支出	24,230	0	0	0	24,230	0	24,230
		賃借料支出	155,180	25,340	10,520	8,730	199,770	0	199,770
		租税公課支出	4,000	2,216	0	0	6,216	0	6,216
		事務費支出	5,220	0	22,945	0	28,165	0	28,165
		福利厚生費支出	0	0	12,945	0	12,945	0	12,945
		研修研究費支出	5,220	0	10,000	0	15,220	0	15,220
		助成金支出	22,697,500	170,000	0	6,490,000	29,357,500	0	29,357,500
		助成金支出	22,697,500	170,000	0	6,490,000	29,357,500	0	29,357,500
		地域福祉活動助成金支出	22,697,500	0	0	6,490,000	29,187,500	0	29,187,500
		運営助成金支出	0	170,000	0	0	170,000	0	170,000
		事業活動支出計(2)	24,597,927	521,633	21,800,664	7,570,000	54,490,224	0	54,490,224
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,475,397	△194,133	△604,264	0	△4,273,794	0	△4,273,794
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
		事業区分間繰入金収入	0	1,556,741	0	0	1,556,741	0	1,556,741
		事業区分間繰入金収入	0	1,556,741	0	0	1,556,741	0	1,556,741
		拠点区分間繰入金収入	3,027,453	0	1,865,104	0	4,892,557	0	4,892,557
		拠点区分間繰入金収入	3,027,453	0	1,865,104	0	4,892,557	0	4,892,557
		その他の活動収入計(7)	3,527,453	1,556,741	1,865,104	0	6,949,298	0	6,949,298
	支出	積立資産支出	52,056	0	0	0	52,056	0	52,056
		固定資産等償却積立資産支出	52,056	0	0	0	52,056	0	52,056
		拠点区分間繰入金支出	0	0	1,260,840	0	1,260,840	0	1,260,840
		拠点区分間繰入金支出	0	0	1,260,840	0	1,260,840	0	1,260,840
		その他の活動支出計(8)	52,056	0	1,260,840	0	1,312,896	0	1,312,896
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,475,397	1,556,741	604,264	0	5,636,402	0	5,636,402
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	1,362,608	0	0	1,362,608	0	1,362,608

前期末支払資金残高(11)	0	4,937,285	0	0	4,937,285	0	4,937,285
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	6,299,893	0	0	6,299,893	0	6,299,893

別紙３（⑩）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	5,270,159	0	5,270,159	0	5,270,159
		経常経費寄附金収入	5,270,159	0	5,270,159	0	5,270,159
		寄附金収入	5,270,159	0	5,270,159	0	5,270,159
		経常経費補助金収入	1,303,303	0	1,303,303	0	1,303,303
		県社協補助金収入（一般）	268,500	0	268,500	0	268,500
		県社協補助金収入	268,500	0	268,500	0	268,500
		共同募金配分金収入（一般）	1,034,803	0	1,034,803	0	1,034,803
		地域特別事業配分金収入	1,034,803	0	1,034,803	0	1,034,803
		受託金収入	0	3,717,921	3,717,921	0	3,717,921
		市区町村受託金収入（公費）	0	3,717,921	3,717,921	0	3,717,921
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	0	3,717,921	3,717,921	0	3,717,921
		事業収入	31,932	0	31,932	0	31,932
		利用料収入	22,290	0	22,290	0	22,290
		資料・図書等頒布収入	9,642	0	9,642	0	9,642
		基金受取利息配当金収入	153,920	0	153,920	0	153,920
		ボランティア基金受取利息配当金収入	153,920	0	153,920	0	153,920
		事業活動収入計(1)	6,759,314	3,717,921	10,477,235	0	10,477,235
	支出	人件費支出	0	1,760,806	1,760,806	0	1,760,806
		職員給料支出	0	1,760,806	1,760,806	0	1,760,806
		事業費支出	3,405,819	1,957,115	5,362,934	0	5,362,934
		諸謝金支出	161,000	1,680,500	1,841,500	0	1,841,500
		旅費交通費支出	85,480	111,615	197,095	0	197,095
		消耗器具備品費支出	1,787,701	125,000	1,912,701	0	1,912,701
		印刷製本費支出	89,430	0	89,430	0	89,430
		修繕費支出	210,980	0	210,980	0	210,980
		通信運搬費支出	718,384	30,000	748,384	0	748,384
		手数料支出	45,420	10,000	55,420	0	55,420
		保険料支出	78,084	0	78,084	0	78,084
		賃借料支出	218,990	0	218,990	0	218,990
		租税公課支出	10,350	0	10,350	0	10,350
		事務費支出	21,000	0	21,000	0	21,000
		研修研究費支出	16,000	0	16,000	0	16,000
		諸会費支出	5,000	0	5,000	0	5,000
		助成金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		助成金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		地域福祉活動助成金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		事業活動支出計(2)	4,986,819	3,717,921	8,704,740	0	8,704,740
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,772,495	0	1,772,495	0	1,772,495
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,988,862	0	1,988,862	0	1,988,862
		拠点区分間繰入金収入	1,988,862	0	1,988,862	0	1,988,862
		その他の活動収入計(7)	1,988,862	0	1,988,862	0	1,988,862
	支出	積立資産支出	1,231,357	0	1,231,357	0	1,231,357
		固定資産等償却積立資産支出	1,231,357	0	1,231,357	0	1,231,357
		その他の活動支出計(8)	1,231,357	0	1,231,357	0	1,231,357
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			757,505	0	757,505	0	757,505
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,530,000	0	2,530,000	0	2,530,000

前期末支払資金残高(11)	470,000	0	470,000	0	470,000
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000

別紙３（⑩）

社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,310,000	3,310,000	0	3,310,000
		県社協補助金収入（一般）	2,160,000	2,160,000	0	2,160,000
		県社協補助金収入	2,160,000	2,160,000	0	2,160,000
		共同募金配分金収入（一般）	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000
		地域特別事業配分金収入	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000
		基金受取利息配当金収入	215,589	215,589	0	215,589
		災害救援基金受取利息配当金収入	215,589	215,589	0	215,589
		事業活動収入計(1)	3,525,589	3,525,589	0	3,525,589
	支出	事業費支出	3,496,450	3,496,450	0	3,496,450
		諸謝金支出	246,000	246,000	0	246,000
		旅費交通費支出	9,020	9,020	0	9,020
		消耗器具備品費支出	610,402	610,402	0	610,402
		印刷製本費支出	324,830	324,830	0	324,830
		通信運搬費支出	100,813	100,813	0	100,813
		業務委託費支出	929,225	929,225	0	929,225
		手数料支出	660	660	0	660
		賃借料支出	1,275,500	1,275,500	0	1,275,500
		事業活動支出計(2)	3,496,450	3,496,450	0	3,496,450
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,139	29,139	0	29,139
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	194,500	194,500	0	194,500
		器具及び備品取得支出	194,500	194,500	0	194,500
		施設整備等支出計(5)	194,500	194,500	0	194,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△194,500	△194,500	0	△194,500
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	86,347	86,347	0	86,347
		拠点区分間繰入金収入	86,347	86,347	0	86,347
		その他の活動収入計(7)	86,347	86,347	0	86,347
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		86,347	86,347	0	86,347
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△79,014	△79,014	0	△79,014

前期末支払資金残高(11)	79,014	79,014	0	79,014
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
		市区町村受託金収入（公費）	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
		事業活動収入計(1)	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
	支出	人件費支出	9,198,294	9,198,294	0	9,198,294
		職員給料支出	2,653,824	2,653,824	0	2,653,824
		職員賞与支出	587,370	587,370	0	587,370
		非常勤職員給与支出	5,071,388	5,071,388	0	5,071,388
		法定福利費支出	885,712	885,712	0	885,712
		事業費支出	5,531,873	5,531,873	0	5,531,873
		消耗器具備品費支出	855,198	855,198	0	855,198
		水道光熱費支出	865,253	865,253	0	865,253
		修繕費支出	1,281,628	1,281,628	0	1,281,628
		通信運搬費支出	136,221	136,221	0	136,221
		業務委託費支出	2,177,801	2,177,801	0	2,177,801
		手数料支出	2,420	2,420	0	2,420
		保険料支出	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料支出	209,402	209,402	0	209,402
		租税公課支出	1,200	1,200	0	1,200
		事務費支出	13,528	13,528	0	13,528
		福利厚生費支出	13,528	13,528	0	13,528
		事業活動支出計(2)	14,743,695	14,743,695	0	14,743,695
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,581,305	3,581,305	0	3,581,305
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			3,581,305	3,581,305	0	3,581,305

前期末支払資金残高(11)	5,874,908	5,874,908	0	5,874,908
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,456,213	9,456,213	0	9,456,213

別紙３（⑩）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	778,000	0	0	0	0	778,000
		県補助金収入（公費）	778,000	0	0	0	0	778,000
		県補助金収入	778,000	0	0	0	0	778,000
		障がい福祉サービス等事業収入	38,354,640	5,864,350	1,316,700	6,588,110	3,289,344	55,413,144
		自立支援給付費収入	38,144,286	5,864,350	1,312,566	6,577,766	2,381,910	54,280,878
		介護給付費収入	38,144,286	5,864,350	1,312,566	6,577,766	0	51,898,968
		計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	2,381,910	2,381,910
		利用者負担金収入	210,354	0	4,134	10,344	0	224,832
		その他の事業収入	0	0	0	0	907,434	907,434
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	907,434	907,434
		事業活動収入計(1)	39,132,640	5,864,350	1,316,700	6,588,110	3,289,344	56,191,144
	支出	人件費支出	43,510,931	5,733,000	1,938,000	7,020,000	2,973,528	61,175,459
		職員給料支出	12,309,870	0	0	0	0	12,309,870
		職員賞与支出	3,958,342	0	0	0	83,350	4,041,692
		非常勤職員給与支出	24,234,000	5,733,000	1,938,000	7,020,000	2,534,800	41,459,800
		法定福利費支出	3,008,719	0	0	0	355,378	3,364,097
		事業費支出	412,170	1,215,391	0	0	83,067	1,710,628
		旅費交通費支出	0	0	0	0	9,720	9,720
		消耗器具備品費支出	0	218,191	0	0	0	218,191
		修繕費支出	385,000	39,000	0	0	0	424,000
		広報費支出	0	204,800	0	0	0	204,800
		業務委託費支出	0	79,860	0	0	0	79,860
		手数料支出	27,170	79,108	0	0	0	106,278
		賃借料支出	0	594,432	0	0	0	594,432
		租税公課支出	0	0	0	0	73,347	73,347
		事務費支出	341,210	35,640	0	0	50,270	427,120
		福利厚生費支出	285,930	0	0	0	50,270	336,200
		研修研究費支出	55,280	0	0	0	0	55,280
		保守料支出	0	35,640	0	0	0	35,640
		事業活動支出計(2)	44,264,311	6,984,031	1,938,000	7,020,000	3,106,865	63,313,207
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,131,671	△1,119,681	△621,300	△431,890	182,479	△7,122,063
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	433,950	0	0	0	0	433,950
		器具及び備品取得支出	433,950	0	0	0	0	433,950
		施設整備等支出計(5)	433,950	0	0	0	0	433,950
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△433,950	0	0	0	0	△433,950
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	242,345	52,920	0	0	0	295,265
		固定資産等償却積立資産支出	242,345	52,920	0	0	0	295,265
		拠点区分間繰入金支出	954,600	0	0	0	0	954,600
		拠点区分間繰入金支出	954,600	0	0	0	0	954,600
		その他の活動支出計(8)	1,196,945	52,920	0	0	0	1,249,865
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,196,945	△52,920	0	0	0	△1,249,865
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△6,762,566	△1,172,601	△621,300	△431,890	182,479	△8,805,878

前期末支払資金残高(11)	19,572,698	17,107,937	2,792,394	3,285,168	0	42,758,197
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,810,132	15,935,336	2,171,094	2,853,278	182,479	33,952,319

別紙３（⑩）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	778,000
		県補助金収入（公費）	0	778,000
		県補助金収入	0	778,000
		障がい福祉サービス等事業収入	0	55,413,144
		自立支援給付費収入	0	54,280,878
		介護給付費収入	0	51,898,968
		計画相談支援給付費収入	0	2,381,910
		利用者負担金収入	0	224,832
		その他の事業収入	0	907,434
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	907,434
		事業活動収入計(1)	0	56,191,144
	支出	人件費支出	0	61,175,459
		職員給料支出	0	12,309,870
		職員賞与支出	0	4,041,692
		非常勤職員給与支出	0	41,459,800
		法定福利費支出	0	3,364,097
		事業費支出	0	1,710,628
		旅費交通費支出	0	9,720
		消耗器具備品費支出	0	218,191
		修繕費支出	0	424,000
		広報費支出	0	204,800
		業務委託費支出	0	79,860
		手数料支出	0	106,278
		賃借料支出	0	594,432
		租税公課支出	0	73,347
		事務費支出	0	427,120
		福利厚生費支出	0	336,200
		研修研究費支出	0	55,280
		保守料支出	0	35,640
		事業活動支出計(2)	0	63,313,207
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△7,122,063
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	433,950
		器具及び備品取得支出	0	433,950
		施設整備等支出計(5)	0	433,950
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△433,950
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	積立資産支出	0	295,265
		固定資産等償却積立資産支出	0	295,265
		拠点区分間繰入金支出	0	954,600
		拠点区分間繰入金支出	0	954,600
		その他の活動支出計(8)	0	1,249,865
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△1,249,865
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△8,805,878

前期末支払資金残高(11)	0	42,758,197
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	33,952,319

別紙３（⑩）

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,528,000	428,000	4,956,000	0	4,956,000
		県補助金収入（公費）	4,528,000	428,000	4,956,000	0	4,956,000
		県補助金収入	4,528,000	428,000	4,956,000	0	4,956,000
		介護保険事業収入	57,156,412	15,214,247	72,370,659	0	72,370,659
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	29,863,088	0	29,863,088	0	29,863,088
		介護報酬収入	29,863,088	0	29,863,088	0	29,863,088
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	3,400,244	0	3,400,244	0	3,400,244
		介護負担金収入(公費)	822,472	0	822,472	0	822,472
		介護負担金収入(一般)	2,577,772	0	2,577,772	0	2,577,772
		居宅介護支援介護料収入	0	15,209,247	15,209,247	0	15,209,247
		居宅介護支援介護料収入	0	14,673,680	14,673,680	0	14,673,680
		介護予防支援介護料収入	0	535,567	535,567	0	535,567
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	21,856,820	0	21,856,820	0	21,856,820
		事業費収入	19,501,363	0	19,501,363	0	19,501,363
		事業負担金収入（公費）	398,651	0	398,651	0	398,651
		事業負担金収入（一般）	1,956,806	0	1,956,806	0	1,956,806
		その他の事業収入	2,036,260	5,000	2,041,260	0	2,041,260
		受託事業収入（公費）	1,163,815	5,000	1,168,815	0	1,168,815
		受託事業収入（一般）	126,985	0	126,985	0	126,985
		その他の事業収入	745,460	0	745,460	0	745,460
		受取利息配当金収入	75,207	0	75,207	0	75,207
		受取利息配当金収入	75,207	0	75,207	0	75,207
		その他の収入	200,000	0	200,000	0	200,000
		雑収入	200,000	0	200,000	0	200,000
		雑収入	200,000	0	200,000	0	200,000
		事業活動収入計(1)	61,959,619	15,642,247	77,601,866	0	77,601,866
	支出	人件費支出	55,576,752	12,977,016	68,553,768	0	68,553,768
		職員給料支出	22,065,893	8,160,855	30,226,748	0	30,226,748
		職員賞与支出	6,979,717	2,930,859	9,910,576	0	9,910,576
		非常勤職員給与支出	21,793,279	0	21,793,279	0	21,793,279
		法定福利費支出	4,737,863	1,885,302	6,623,165	0	6,623,165
		事業費支出	5,292,373	2,491,152	7,783,525	0	7,783,525
		旅費交通費支出	0	9,720	9,720	0	9,720
		消耗器具備品費支出	771,700	194,682	966,382	0	966,382
		水道光熱費支出	217,996	66,879	284,875	0	284,875
		車輌費支出	245,837	109,435	355,272	0	355,272
		修繕費支出	653,400	351,010	1,004,410	0	1,004,410
		通信運搬費支出	1,104,832	454,957	1,559,789	0	1,559,789
		手数料支出	671,872	33,169	705,041	0	705,041
		保険料支出	219,180	100,610	319,790	0	319,790
		賃借料支出	1,232,655	1,145,731	2,378,386	0	2,378,386
		租税公課支出	174,901	24,959	199,860	0	199,860
		事務費支出	4,820,549	273,740	5,094,289	0	5,094,289
		福利厚生費支出	4,126,293	211,560	4,337,853	0	4,337,853
		研修研究費支出	4,000	42,180	46,180	0	46,180
		保守料支出	687,236	0	687,236	0	687,236
		渉外費支出	3,020	0	3,020	0	3,020
		諸会費支出	0	20,000	20,000	0	20,000
		事業活動支出計(2)	65,689,674	15,741,908	81,431,582	0	81,431,582
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△3,730,055	△99,661	△3,829,716	0	△3,829,716
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0
その他の	収入	積立資産取崩収入	28,000,000	0	28,000,000	0	28,000,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	28,000,000	0	28,000,000	0	28,000,000
		サービス区分間繰入金収入	0	890,941	890,941	△890,941	0
		サービス区分間繰入金収入	0	890,941	890,941	△890,941	0
		その他の活動収入計(7)	28,000,000	890,941	28,890,941	△890,941	28,000,000

別紙３（⑩）

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活動による収支	支出	積立資産支出	42,768	0	42,768	0	42,768
		固定資産等償却積立資産支出	42,768	0	42,768	0	42,768
		拠点区分間繰入金支出	29,670,040	791,280	30,461,320	0	30,461,320
		拠点区分間繰入金支出	29,670,040	791,280	30,461,320	0	30,461,320
		サービス区分間繰入金支出	890,941	0	890,941	△890,941	0
		サービス区分間繰入金支出	890,941	0	890,941	△890,941	0
		その他の活動支出計(8)	30,603,749	791,280	31,395,029	△890,941	30,504,088
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,603,749	99,661	△2,504,088	0	△2,504,088
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△6,333,804	0	△6,333,804	0	△6,333,804

前期末支払資金残高(11)	57,939,905	0	57,939,905	0	57,939,905
当期末支払資金残高(10)+(11)	51,606,101	0	51,606,101	0	51,606,101

別紙３（⑩）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	0	150,000	20,293,598	20,443,598	0
		市区町村受託金収入（公費）	0	0	150,000	0	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	150,000	0	150,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	0	0	0	20,293,598	20,293,598	0
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	0	0	0	20,293,598	20,293,598	0
		貸付事業収入	2,554,000	0	0	0	2,554,000	0
		償還金収入	2,554,000	0	0	0	2,554,000	0
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,554,000	0	0	0	2,554,000	0
		受取利息配当金収入	10	26	0	0	36	0
		受取利息配当金収入	10	26	0	0	36	0
		事業活動収入計(1)	2,554,010	26	150,000	20,293,598	22,997,634	0
	支出	人件費支出	0	0	0	14,045,656	14,045,656	0
		職員給料支出	0	0	0	4,539,174	4,539,174	0
		職員賞与支出	0	0	0	154,050	154,050	0
		非常勤職員給与支出	0	0	0	8,700,354	8,700,354	0
		法定福利費支出	0	0	0	652,078	652,078	0
		事業費支出	0	0	150,000	3,275,022	3,425,022	0
		消耗器具備品費支出	0	0	20,000	566,797	586,797	0
		印刷製本費支出	0	0	38,000	143,550	181,550	0
		修繕費支出	0	0	0	119,900	119,900	0
		通信運搬費支出	0	0	67,000	1,998,847	2,065,847	0
		手数料支出	0	0	25,000	324,928	349,928	0
		賃借料支出	0	0	0	121,000	121,000	0
		事務費支出	0	0	0	10,790	10,790	0
		福利厚生費支出	0	0	0	10,790	10,790	0
		貸付事業支出	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0
		貸付金支出	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0
		助成金支出	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0
		助成金支出	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0
		地域福祉活動助成金支出	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0
		事業活動支出計(2)	2,465,000	0	150,000	19,501,818	22,116,818	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			89,010	26	0	791,780	880,816	0
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	791,780	791,780	0
		器具及び備品取得支出	0	0	0	791,780	791,780	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	791,780	791,780	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	△791,780	△791,780	0
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	26	0	0	26	0
		拠点区分間繰入金支出	0	26	0	0	26	0
		その他の活動支出計(8)	0	26	0	0	26	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	△26	0	0	△26	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			89,010	0	0	0	89,010	0

前期末支払資金残高(11)	1,351,892	2,753,000	0	0	4,104,892	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,440,902	2,753,000	0	0	4,193,902	0

別紙３（⑩）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	20,443,598
		市区町村受託金収入（公費）	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000
		都道府県社協受託金収入（一般）	20,293,598
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	20,293,598
		貸付事業収入	2,554,000
		償還金収入	2,554,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,554,000
		受取利息配当金収入	36
		受取利息配当金収入	36
		事業活動収入計(1)	22,997,634
	支出	人件費支出	14,045,656
		職員給料支出	4,539,174
		職員賞与支出	154,050
		非常勤職員給与支出	8,700,354
		法定福利費支出	652,078
		事業費支出	3,425,022
		消耗器具備品費支出	586,797
		印刷製本費支出	181,550
		修繕費支出	119,900
		通信運搬費支出	2,065,847
		手数料支出	349,928
		賃借料支出	121,000
		事務費支出	10,790
		福利厚生費支出	10,790
		貸付事業支出	2,465,000
		貸付金支出	2,465,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,465,000
		助成金支出	2,170,350
		助成金支出	2,170,350
		地域福祉活動助成金支出	2,170,350
		事業活動支出計(2)	22,116,818
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		880,816
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	0
	支出	固定資産取得支出	791,780
		器具及び備品取得支出	791,780
		施設整備等支出計(5)	791,780
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△791,780
その他の活動による収支	収入		
		その他の活動収入計(7)	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	26
		拠点区分間繰入金支出	26
		その他の活動支出計(8)	26
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△26
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			89,010

前期末支払資金残高(11)	4,104,892
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,193,902

別紙３（⑩）

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	3,608,550	1,399,200	5,007,750	0	5,007,750
		市区町村受託金収入（公費）	3,608,550	1,399,200	5,007,750	0	5,007,750
		子どもの健全育成事業受託金収入	3,608,550	0	3,608,550	0	3,608,550
		家計改善支援事業受託金収入	0	1,399,200	1,399,200	0	1,399,200
		事業活動収入計(1)	3,608,550	1,399,200	5,007,750	0	5,007,750
	支出	人件費支出	3,187,000	7,624,688	10,811,688	0	10,811,688
		職員給料支出	0	4,599,000	4,599,000	0	4,599,000
		職員賞与支出	0	1,840,717	1,840,717	0	1,840,717
		非常勤職員給与支出	3,187,000	0	3,187,000	0	3,187,000
		法定福利費支出	0	1,184,971	1,184,971	0	1,184,971
		事業費支出	421,550	504,275	925,825	0	925,825
		旅費交通費支出	0	9,720	9,720	0	9,720
		消耗器具備品費支出	35,348	137,691	173,039	0	173,039
		印刷製本費支出	9,000	0	9,000	0	9,000
		通信運搬費支出	48,627	74,832	123,459	0	123,459
		手数料支出	4,280	22,440	26,720	0	26,720
		保険料支出	54,980	0	54,980	0	54,980
		賃借料支出	14,986	146,740	161,726	0	161,726
		租税公課支出	254,329	112,852	367,181	0	367,181
		事務費支出	0	4,770	4,770	0	4,770
		福利厚生費支出	0	1,770	1,770	0	1,770
		研修研究費支出	0	3,000	3,000	0	3,000
		事業活動支出計(2)	3,608,550	8,133,733	11,742,283	0	11,742,283
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△6,734,533	△6,734,533	0	△6,734,533
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	7,185,613	7,185,613	0	7,185,613
		拠点区分間繰入金収入	0	7,185,613	7,185,613	0	7,185,613
		その他の活動収入計(7)	0	7,185,613	7,185,613	0	7,185,613
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	451,080	451,080	0	451,080
		拠点区分間繰入金支出	0	451,080	451,080	0	451,080
		その他の活動支出計(8)	0	451,080	451,080	0	451,080
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	6,734,533	6,734,533	0	6,734,533
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

別紙３（⑩）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	600,000	600,000	0	600,000
		県補助金収入（公費）	400,000	400,000	0	400,000
		県補助金収入	400,000	400,000	0	400,000
		その他の補助金収入（一般）	200,000	200,000	0	200,000
		その他の補助金収入	200,000	200,000	0	200,000
		受託金収入	75,240,000	75,240,000	0	75,240,000
		市区町村受託金収入（公費）	75,240,000	75,240,000	0	75,240,000
		総合相談支援事業受託金収入	75,240,000	75,240,000	0	75,240,000
		事業活動収入計(1)	75,840,000	75,840,000	0	75,840,000
	支出	人件費支出	68,902,239	68,902,239	0	68,902,239
		職員給料支出	23,650,568	23,650,568	0	23,650,568
		職員賞与支出	8,065,996	8,065,996	0	8,065,996
		派遣職員費支出	31,821,148	31,821,148	0	31,821,148
		法定福利費支出	5,364,527	5,364,527	0	5,364,527
		事業費支出	3,950,911	3,950,911	0	3,950,911
		諸謝金支出	130,000	130,000	0	130,000
		旅費交通費支出	119,530	119,530	0	119,530
		消耗器具備品費支出	956,325	956,325	0	956,325
		車輌費支出	197,945	197,945	0	197,945
		修繕費支出	89,760	89,760	0	89,760
		通信運搬費支出	1,352,811	1,352,811	0	1,352,811
		業務委託費支出	102,960	102,960	0	102,960
		手数料支出	214,594	214,594	0	214,594
		保険料支出	98,900	98,900	0	98,900
		賃借料支出	683,832	683,832	0	683,832
		租税公課支出	4,254	4,254	0	4,254
		事務費支出	677,820	677,820	0	677,820
		福利厚生費支出	423,120	423,120	0	423,120
		研修研究費支出	100,700	100,700	0	100,700
		保守料支出	154,000	154,000	0	154,000
		事業活動支出計(2)	73,530,970	73,530,970	0	73,530,970
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,309,030	2,309,030	0	2,309,030
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	385,000	385,000	0	385,000
		ソフトウェア取得支出	385,000	385,000	0	385,000
		施設整備等支出計(5)	385,000	385,000	0	385,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△385,000	△385,000	0	△385,000
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,924,030	1,924,030	0	1,924,030
		拠点区分間繰入金支出	1,924,030	1,924,030	0	1,924,030
		その他の活動支出計(8)	1,924,030	1,924,030	0	1,924,030
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,924,030	△1,924,030	0	△1,924,030
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	障がい者支援センター事業	合　　計	内部取引消去	拠点区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	13,213,896	13,213,896	0	13,213,896
		都道府県社協受託金収入（一般）	13,213,896	13,213,896	0	13,213,896
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,213,896	13,213,896	0	13,213,896
		事業収入	3,153,000	3,153,000	0	3,153,000
		利用料収入	3,153,000	3,153,000	0	3,153,000
		事業活動収入計(1)	16,366,896	16,366,896	0	16,366,896
	支出	人件費支出	14,281,244	14,281,244	0	14,281,244
		職員給料支出	3,849,000	3,849,000	0	3,849,000
		職員賞与支出	1,519,921	1,519,921	0	1,519,921
		非常勤職員給与支出	7,383,151	7,383,151	0	7,383,151
		法定福利費支出	1,529,172	1,529,172	0	1,529,172
		事業費支出	888,394	888,394	0	888,394
		旅費交通費支出	25,150	25,150	0	25,150
		消耗器具備品費支出	190,250	190,250	0	190,250
		車輌費支出	97,666	97,666	0	97,666
		修繕費支出	43,560	43,560	0	43,560
		通信運搬費支出	100,552	100,552	0	100,552
		手数料支出	40,158	40,158	0	40,158
		保険料支出	63,782	63,782	0	63,782
		賃借料支出	321,076	321,076	0	321,076
		租税公課支出	5,200	5,200	0	5,200
		雑支出	1,000	1,000	0	1,000
		事務費支出	366,485	366,485	0	366,485
		福利厚生費支出	366,485	366,485	0	366,485
		事業活動支出計(2)	15,536,123	15,536,123	0	15,536,123
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		830,773	830,773	0	830,773
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	19,372	19,372	0	19,372
		固定資産等償却積立資産支出	19,372	19,372	0	19,372
		拠点区分間繰入金支出	249,840	249,840	0	249,840
		拠点区分間繰入金支出	249,840	249,840	0	249,840
		その他の活動支出計(8)	269,212	269,212	0	269,212
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△269,212	△269,212	0	△269,212
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			561,561	561,561	0	561,561

前期末支払資金残高(11)	1,408,000	1,408,000	0	1,408,000
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,969,561	1,969,561	0	1,969,561

別紙３（⑩）

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	34,358,000	34,358,000	0	34,358,000
		市区町村受託金収入（公費）	34,358,000	34,358,000	0	34,358,000
		権利擁護事業受託金収入	34,358,000	34,358,000	0	34,358,000
		事業収入	4,446,000	4,446,000	0	4,446,000
		参加費収入	30,000	30,000	0	30,000
		利用料収入	4,416,000	4,416,000	0	4,416,000
		事業活動収入計(1)	38,804,000	38,804,000	0	38,804,000
	支出	人件費支出	25,449,462	25,449,462	0	25,449,462
		職員給料支出	13,944,578	13,944,578	0	13,944,578
		職員賞与支出	4,548,535	4,548,535	0	4,548,535
		非常勤職員給与支出	3,928,480	3,928,480	0	3,928,480
		法定福利費支出	3,027,869	3,027,869	0	3,027,869
		事業費支出	7,703,368	7,703,368	0	7,703,368
		諸謝金支出	855,000	855,000	0	855,000
		旅費交通費支出	9,958	9,958	0	9,958
		消耗器具備品費支出	459,313	459,313	0	459,313
		車輌費支出	53,070	53,070	0	53,070
		修繕費支出	43,560	43,560	0	43,560
		通信運搬費支出	660,059	660,059	0	660,059
		業務委託費支出	1,336,500	1,336,500	0	1,336,500
		手数料支出	128,363	128,363	0	128,363
		保険料支出	175,610	175,610	0	175,610
		賃借料支出	848,776	848,776	0	848,776
		租税公課支出	3,133,159	3,133,159	0	3,133,159
		事務費支出	31,560	31,560	0	31,560
		福利厚生費支出	11,560	11,560	0	11,560
		諸会費支出	20,000	20,000	0	20,000
		事業活動支出計(2)	33,184,390	33,184,390	0	33,184,390
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,619,610	5,619,610	0	5,619,610
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,312,020	1,312,020	0	1,312,020
		事業区分間繰入金支出	1,312,020	1,312,020	0	1,312,020
		その他の活動支出計(8)	1,312,020	1,312,020	0	1,312,020
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,312,020	△1,312,020	0	△1,312,020
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			4,307,590	4,307,590	0	4,307,590

前期末支払資金残高(11)	1,605,149	1,605,149	0	1,605,149
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,912,739	5,912,739	0	5,912,739

別紙３（⑩）

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
		市区町村受託金収入（公費）	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
		すこやかセンター事業受託金収入	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
		事業活動収入計(1)	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
	支出	人件費支出	9,123,000	9,123,000	0	9,123,000
		職員給料支出	4,931,192	4,931,192	0	4,931,192
		職員賞与支出	1,887,295	1,887,295	0	1,887,295
		非常勤職員給与支出	1,121,009	1,121,009	0	1,121,009
		法定福利費支出	1,183,504	1,183,504	0	1,183,504
		事業費支出	1,054,910	1,054,910	0	1,054,910
		消耗器具備品費支出	132,909	132,909	0	132,909
		手数料支出	29,901	29,901	0	29,901
		租税公課支出	892,100	892,100	0	892,100
		事務費支出	770	770	0	770
		福利厚生費支出	770	770	0	770
		事業活動支出計(2)	10,178,680	10,178,680	0	10,178,680
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		508,920	508,920	0	508,920
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	508,920	508,920	0	508,920
		事業区分間繰入金支出	508,920	508,920	0	508,920
		その他の活動支出計(8)	508,920	508,920	0	508,920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△508,920	△508,920	0	△508,920
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		その他の事業収入	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		受託事業収入（公費）	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		事業活動収入計(1)	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
	支出	人件費支出	21,113,112	21,113,112	0	21,113,112
		職員給料支出	9,926,124	9,926,124	0	9,926,124
		職員賞与支出	2,884,191	2,884,191	0	2,884,191
		非常勤職員給与支出	6,182,467	6,182,467	0	6,182,467
		法定福利費支出	2,120,330	2,120,330	0	2,120,330
		事業費支出	3,262,755	3,262,755	0	3,262,755
		消耗器具備品費支出	49,852	49,852	0	49,852
		水道光熱費支出	100,322	100,322	0	100,322
		車輌費支出	71,882	71,882	0	71,882
		通信運搬費支出	162,791	162,791	0	162,791
		手数料支出	29,752	29,752	0	29,752
		保険料支出	49,550	49,550	0	49,550
		賃借料支出	725,241	725,241	0	725,241
		租税公課支出	2,073,365	2,073,365	0	2,073,365
		事務費支出	52,050	52,050	0	52,050
		福利厚生費支出	28,050	28,050	0	28,050
		研修研究費支出	24,000	24,000	0	24,000
		事業活動支出計(2)	24,427,917	24,427,917	0	24,427,917
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△144,577	△144,577	0	△144,577
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	596,040	596,040	0	596,040
		事業区分間繰入金支出	596,040	596,040	0	596,040
		その他の活動支出計(8)	596,040	596,040	0	596,040
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△596,040	△596,040	0	△596,040
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△740,617	△740,617	0	△740,617

前期末支払資金残高(11)	740,617	740,617	0	740,617
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	848	848	0	848
		受取利息配当金収入	848	848	0	848
		事業活動収入計(1)	2,402,348	2,402,348	0	2,402,348
	支出	事業費支出	562,050	562,050	0	562,050
		手数料支出	2,200	2,200	0	2,200
		保険料支出	15,350	15,350	0	15,350
		賃借料支出	132,000	132,000	0	132,000
		租税公課支出	412,500	412,500	0	412,500
		事業活動支出計(2)	562,050	562,050	0	562,050
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,840,298	1,840,298	0	1,840,298
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	850,000	850,000	0	850,000
		建物付属設備取得支出	850,000	850,000	0	850,000
		施設整備等支出計(5)	850,000	850,000	0	850,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△850,000	△850,000	0	△850,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	850,000	850,000	0	850,000
		固定資産等償却積立資産取崩収入	850,000	850,000	0	850,000
		その他の活動収入計(7)	850,000	850,000	0	850,000
	支出	積立資産支出	283,557	283,557	0	283,557
		固定資産等償却積立資産支出	283,557	283,557	0	283,557
		事業区分間繰入金支出	1,556,741	1,556,741	0	1,556,741
		事業区分間繰入金支出	1,556,741	1,556,741	0	1,556,741
		その他の活動支出計(8)	1,840,298	1,840,298	0	1,840,298
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△990,298	△990,298	0	△990,298
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑪）

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	6,752,000	6,752,000	0	6,752,000
		賛助会費収益	0	721,000	721,000	0	721,000
		特別会費収益	0	6,031,000	6,031,000	0	6,031,000
		寄附金収益	0	6,906,673	6,906,673	0	6,906,673
		経常経費寄附金収益	0	6,906,673	6,906,673	0	6,906,673
		寄附金収益	0	6,696,673	6,696,673	0	6,696,673
		物品寄附金収益	0	210,000	210,000	0	210,000
		経常経費補助金収益	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市社協運営費補助金収益	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収益	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		事業収益	0	47,900	47,900	0	47,900
		利用料収益	0	47,900	47,900	0	47,900
		負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		日赤・共募事務費負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		サービス活動収益計(1)	0	112,626,573	112,626,573	0	112,626,573
	費用	人件費	2,932,000	104,694,028	107,626,028	0	107,626,028
		役員報酬	2,932,000	0	2,932,000	0	2,932,000
		職員給料	0	52,010,711	52,010,711	0	52,010,711
		職員賞与	0	20,438,712	20,438,712	0	20,438,712
		非常勤職員給与	0	16,810,783	16,810,783	0	16,810,783
		法定福利費	0	15,433,822	15,433,822	0	15,433,822
		事業費	0	254,177	254,177	0	254,177
		諸謝金	0	35,000	35,000	0	35,000
		車輌費	0	219,177	219,177	0	219,177
		事務費	10,980	11,554,391	11,565,371	0	11,565,371
		福利厚生費	0	383,829	383,829	0	383,829
		職員被服費	0	14,652	14,652	0	14,652
		旅費交通費	9,720	88,680	98,400	0	98,400
		研修研究費	0	81,000	81,000	0	81,000
		事務消耗品費	0	1,386,078	1,386,078	0	1,386,078
		印刷製本費	0	351,420	351,420	0	351,420
		水道光熱費	0	207,869	207,869	0	207,869
		修繕費	0	972,152	972,152	0	972,152
		通信運搬費	1,260	1,908,631	1,909,891	0	1,909,891
		広報費	0	295,428	295,428	0	295,428
		業務委託費	0	910,765	910,765	0	910,765
		手数料	0	636,722	636,722	0	636,722
		保険料	0	346,270	346,270	0	346,270
		賃借料	0	3,412,790	3,412,790	0	3,412,790
		租税公課	0	95,435	95,435	0	95,435
		保守料	0	307,450	307,450	0	307,450
		渉外費	0	15,620	15,620	0	15,620
		諸会費	0	139,600	139,600	0	139,600
		負担金費用	0	2,106,950	2,106,950	0	2,106,950
		負担金費用	0	2,106,950	2,106,950	0	2,106,950
		県社協負担金費用	0	2,106,950	2,106,950	0	2,106,950
		減価償却費	0	108,784	108,784	0	108,784
		減価償却費	0	108,784	108,784	0	108,784
		サービス活動費用計(2)	2,942,980	118,718,330	121,661,310	0	121,661,310
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△2,942,980	△6,091,757	△9,034,737	0	△9,034,737
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	311,431	311,431	0	311,431
		受取利息配当金収益	0	311,431	311,431	0	311,431
		その他のサービス活動外収益	0	361,833	361,833	0	361,833
		雑収益	0	361,833	361,833	0	361,833
		サービス活動外収益計(4)	0	673,264	673,264	0	673,264
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	673,264	673,264	0	673,264
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,942,980	△5,418,493	△8,361,473	0	△8,361,473

別紙３（⑪）

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,716,240	1,716,240	0	1,716,240
		負担金収益	1,716,240	1,716,240	0	1,716,240
		市負担金収益	1,716,240	1,716,240	0	1,716,240
		その他の収益	7,082,440	7,082,440	0	7,082,440
		その他の収益	7,082,440	7,082,440	0	7,082,440
		退職手当積立基金預け金差益	7,082,440	7,082,440	0	7,082,440
		サービス活動収益計(1)	8,798,680	8,798,680	0	8,798,680
	費用	人件費	23,546,930	23,546,930	0	23,546,930
		退職給付費用	23,546,930	23,546,930	0	23,546,930
		退職給付引当金繰入	△1,312,430	△1,312,430	0	△1,312,430
		退職金	24,859,360	24,859,360	0	24,859,360
		サービス活動費用計(2)	23,546,930	23,546,930	0	23,546,930
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,748,250	△14,748,250	0	△14,748,250
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△14,748,250	△14,748,250	0	△14,748,250

別紙３（⑪）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	事業収益	980,000	0	0	0	980,000	0
		広告料収益	980,000	0	0	0	980,000	0
		負担金収益	200,000	0	0	0	200,000	0
		負担金収益	200,000	0	0	0	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	0	0	0	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,180,000	0	0	0	1,180,000	0
	費用	事業費	1,503,809	0	44,440	0	1,548,249	0
		消耗器具備品費	69,631	0	0	0	69,631	0
		印刷製本費	132,000	0	0	0	132,000	0
		通信運搬費	110,948	0	34,220	0	145,168	0
		広報費	0	0	10,000	0	10,000	0
		業務委託費	1,089,000	0	0	0	1,089,000	0
		手数料	0	0	220	0	220	0
		租税公課	102,230	0	0	0	102,230	0
		事務費	0	0	0	56,000	56,000	0
		渉外費	0	0	0	56,000	56,000	0
		助成金費用	0	0	0	1,399,500	1,399,500	0
		助成金費用	0	0	0	1,399,500	1,399,500	0
		地域福祉活動助成金費用	0	0	0	1,399,500	1,399,500	0
		減価償却費	27,600	0	0	0	27,600	0
		減価償却費	27,600	0	0	0	27,600	0
		サービス活動費用計(2)	1,531,409	0	44,440	1,455,500	3,031,349	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△351,409	0	△44,440	△1,455,500	△1,851,349	0
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	963	0	963	0
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	0	0	963	0	963	0
		受取利息配当金収益	0	0	16	0	16	0
		受取利息配当金収益	0	0	16	0	16	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	979	0	979	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	979	0	979	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△351,409	0	△43,461	△1,455,500	△1,850,370	0

別紙３（⑪）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	980,000
		広告料収益	980,000
		負担金収益	200,000
		負担金収益	200,000
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000
		サービス活動収益計(1)	1,180,000
	費用	事業費	1,548,249
		消耗器具備品費	69,631
		印刷製本費	132,000
		通信運搬費	145,168
		広報費	10,000
		業務委託費	1,089,000
		手数料	220
		租税公課	102,230
		事務費	56,000
		渉外費	56,000
		助成金費用	1,399,500
		助成金費用	1,399,500
		地域福祉活動助成金費用	1,399,500
		減価償却費	27,600
		減価償却費	27,600
		サービス活動費用計(2)	3,031,349
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,851,349
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	963
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	963
		受取利息配当金収益	16
		受取利息配当金収益	16
		サービス活動外収益計(4)	979
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		979
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,850,370

別紙３（⑪）

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,659,810	0	0	0	8,659,810	0
		経常経費寄附金収益	8,659,810	0	0	0	8,659,810	0
		地域福祉活動協力金収益	8,659,810	0	0	0	8,659,810	0
		経常経費補助金収益	11,686,730	300,000	0	0	11,986,730	0
		県社協補助金収益（一般）	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
		県社協補助金収益	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
		共同募金配分金収益（一般）	10,686,730	300,000	0	0	10,986,730	0
		一般募金配分金収益	7,773,704	0	0	0	7,773,704	0
		歳末たすけあい配分金収益	184,651	0	0	0	184,651	0
		地域特別事業配分金収益	2,728,375	300,000	0	0	3,028,375	0
		受託金収益	0	0	21,188,000	7,570,000	28,758,000	0
		市区町村受託金収益（公費）	0	0	21,188,000	7,570,000	28,758,000	0
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	0	0	21,188,000	0	21,188,000	0
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	0	0	0	7,570,000	7,570,000	0
		事業収益	0	27,500	8,400	0	35,900	0
		参加費収益	0	27,500	8,400	0	35,900	0
		サービス活動収益計(1)	20,346,540	327,500	21,196,400	7,570,000	49,440,440	0
	費用	人件費	0	0	20,950,930	800,000	21,750,930	0
		職員給料	0	0	13,218,317	800,000	14,018,317	0
		職員賞与	0	0	4,530,565	0	4,530,565	0
		非常勤職員給与	0	0	432,852	0	432,852	0
		法定福利費	0	0	2,769,196	0	2,769,196	0
		事業費	1,895,207	351,633	826,789	280,000	3,353,629	0
		諸謝金	65,000	155,000	280,090	65,000	565,090	0
		旅費交通費	141,600	0	154,940	0	296,540	0
		消耗器具備品費	775,635	110,607	167,185	117,436	1,170,863	0
		印刷製本費	37,950	40,480	190,080	0	268,510	0
		車輌費	169,923	0	0	0	169,923	0
		修繕費	89,760	0	0	0	89,760	0
		通信運搬費	355,471	0	13,482	45,824	414,777	0
		会議費	0	12,600	0	0	12,600	0
		手数料	76,458	5,390	10,492	43,010	135,350	0
		保険料	24,230	0	0	0	24,230	0
		賃借料	155,180	25,340	10,520	8,730	199,770	0
		租税公課	4,000	2,216	0	0	6,216	0
		事務費	5,220	0	22,945	0	28,165	0
		福利厚生費	0	0	12,945	0	12,945	0
		研修研究費	5,220	0	10,000	0	15,220	0
		助成金費用	22,697,500	170,000	0	6,490,000	29,357,500	0
		助成金費用	22,697,500	170,000	0	6,490,000	29,357,500	0
		地域福祉活動助成金費用	22,697,500	0	0	6,490,000	29,187,500	0
		運営助成金費用	0	170,000	0	0	170,000	0
		減価償却費	164,406	0	0	0	164,406	0
		減価償却費	164,406	0	0	0	164,406	0
		サービス活動費用計(2)	24,762,333	521,633	21,800,664	7,570,000	54,654,630	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,415,793	△194,133	△604,264	0	△5,214,190	0
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	730,845	0	0	0	730,845	0
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	616,870	0	0	0	616,870	0
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,475	0	0	0	6,475	0
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	107,500	0	0	0	107,500	0
		受取利息配当金収益	45,145	0	0	0	45,145	0
		受取利息配当金収益	45,145	0	0	0	45,145	0
		サービス活動外収益計(4)	775,990	0	0	0	775,990	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		775,990	0	0	0	775,990	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,639,803	△194,133	△604,264	0	△4,438,200	0

別紙３（⑪）

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,659,810
		経常経費寄附金収益	8,659,810
		地域福祉活動協力金収益	8,659,810
		経常経費補助金収益	11,986,730
		県社協補助金収益（一般）	1,000,000
		県社協補助金収益	1,000,000
		共同募金配分金収益（一般）	10,986,730
		一般募金配分金収益	7,773,704
		歳末たすけあい配分金収益	184,651
		地域特別事業配分金収益	3,028,375
		受託金収益	28,758,000
		市区町村受託金収益（公費）	28,758,000
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	21,188,000
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	7,570,000
		事業収益	35,900
		参加費収益	35,900
		サービス活動収益計(1)	49,440,440
	費用	人件費	21,750,930
		職員給料	14,018,317
		職員賞与	4,530,565
		非常勤職員給与	432,852
		法定福利費	2,769,196
		事業費	3,353,629
		諸謝金	565,090
		旅費交通費	296,540
		消耗器具備品費	1,170,863
		印刷製本費	268,510
		車輌費	169,923
		修繕費	89,760
		通信運搬費	414,777
		会議費	12,600
		手数料	135,350
		保険料	24,230
		賃借料	199,770
		租税公課	6,216
		事務費	28,165
		福利厚生費	12,945
		研修研究費	15,220
		助成金費用	29,357,500
		助成金費用	29,357,500
		地域福祉活動助成金費用	29,187,500
		運営助成金費用	170,000
		減価償却費	164,406
		減価償却費	164,406
		サービス活動費用計(2)	54,654,630
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,214,190
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	730,845
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	616,870
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,475
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	107,500
		受取利息配当金収益	45,145
		受取利息配当金収益	45,145
		サービス活動外収益計(4)	775,990
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		775,990
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,438,200

別紙３（⑪）

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	5,270,159	0	5,270,159	0	5,270,159
		経常経費寄附金収益	5,270,159	0	5,270,159	0	5,270,159
		寄附金収益	5,270,159	0	5,270,159	0	5,270,159
		経常経費補助金収益	1,303,303	0	1,303,303	0	1,303,303
		県社協補助金収益（一般）	268,500	0	268,500	0	268,500
		県社協補助金収益	268,500	0	268,500	0	268,500
		共同募金配分金収益（一般）	1,034,803	0	1,034,803	0	1,034,803
		地域特別事業配分金収益	1,034,803	0	1,034,803	0	1,034,803
		受託金収益	0	3,717,921	3,717,921	0	3,717,921
		市区町村受託金収益（公費）	0	3,717,921	3,717,921	0	3,717,921
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	0	3,717,921	3,717,921	0	3,717,921
		事業収益	31,932	0	31,932	0	31,932
		利用料収益	22,290	0	22,290	0	22,290
		資料・図書等頒布収益	9,642	0	9,642	0	9,642
		サービス活動収益計(1)	6,605,394	3,717,921	10,323,315	0	10,323,315
	費用	人件費	0	1,760,806	1,760,806	0	1,760,806
		職員給料	0	1,760,806	1,760,806	0	1,760,806
		事業費	3,405,819	1,957,115	5,362,934	0	5,362,934
		諸謝金	161,000	1,680,500	1,841,500	0	1,841,500
		旅費交通費	85,480	111,615	197,095	0	197,095
		消耗器具備品費	1,787,701	125,000	1,912,701	0	1,912,701
		印刷製本費	89,430	0	89,430	0	89,430
		修繕費	210,980	0	210,980	0	210,980
		通信運搬費	718,384	30,000	748,384	0	748,384
		手数料	45,420	10,000	55,420	0	55,420
		保険料	78,084	0	78,084	0	78,084
		賃借料	218,990	0	218,990	0	218,990
		租税公課	10,350	0	10,350	0	10,350
		事務費	21,000	0	21,000	0	21,000
		研修研究費	16,000	0	16,000	0	16,000
		諸会費	5,000	0	5,000	0	5,000
		助成金費用	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		助成金費用	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		減価償却費	1,062,228	0	1,062,228	0	1,062,228
		減価償却費	1,062,228	0	1,062,228	0	1,062,228
		サービス活動費用計(2)	6,049,047	3,717,921	9,766,968	0	9,766,968
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		556,347	0	556,347	0	556,347
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	153,920	0	153,920	0	153,920
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	153,920	0	153,920	0	153,920
		サービス活動外収益計(4)	153,920	0	153,920	0	153,920
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		153,920	0	153,920	0	153,920
経常増減差額(7)=(3)+(6)			710,267	0	710,267	0	710,267

別紙３（⑪）

社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,310,000	3,310,000	0	3,310,000
		県社協補助金収益（一般）	2,160,000	2,160,000	0	2,160,000
		県社協補助金収益	2,160,000	2,160,000	0	2,160,000
		共同募金配分金収益（一般）	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000
		地域特別事業配分金収益	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000
		サービス活動収益計(1)	3,310,000	3,310,000	0	3,310,000
	費用	事業費	3,496,450	3,496,450	0	3,496,450
		諸謝金	246,000	246,000	0	246,000
		旅費交通費	9,020	9,020	0	9,020
		消耗器具備品費	610,402	610,402	0	610,402
		印刷製本費	324,830	324,830	0	324,830
		通信運搬費	100,813	100,813	0	100,813
		業務委託費	929,225	929,225	0	929,225
		手数料	660	660	0	660
		賃借料	1,275,500	1,275,500	0	1,275,500
		減価償却費	3,241	3,241	0	3,241
		減価償却費	3,241	3,241	0	3,241
		サービス活動費用計(2)	3,499,691	3,499,691	0	3,499,691
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△189,691	△189,691	0	△189,691
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	215,589	215,589	0	215,589
		災害救援基金受取利息配当金収益	215,589	215,589	0	215,589
		サービス活動外収益計(4)	215,589	215,589	0	215,589
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		215,589	215,589	0	215,589
経常増減差額(7)=(3)+(6)			25,898	25,898	0	25,898

別紙３（⑪）

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
		市区町村受託金収益（公費）	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
		サービス活動収益計(1)	18,325,000	18,325,000	0	18,325,000
	費用	人件費	9,198,294	9,198,294	0	9,198,294
		職員給料	2,653,824	2,653,824	0	2,653,824
		職員賞与	587,370	587,370	0	587,370
		非常勤職員給与	5,071,388	5,071,388	0	5,071,388
		法定福利費	885,712	885,712	0	885,712
		事業費	5,531,873	5,531,873	0	5,531,873
		消耗器具備品費	855,198	855,198	0	855,198
		水道光熱費	865,253	865,253	0	865,253
		修繕費	1,281,628	1,281,628	0	1,281,628
		通信運搬費	136,221	136,221	0	136,221
		業務委託費	2,177,801	2,177,801	0	2,177,801
		手数料	2,420	2,420	0	2,420
		保険料	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料	209,402	209,402	0	209,402
		租税公課	1,200	1,200	0	1,200
		事務費	13,528	13,528	0	13,528
		福利厚生費	13,528	13,528	0	13,528
		減価償却費	123,637	123,637	0	123,637
		減価償却費	123,637	123,637	0	123,637
		サービス活動費用計(2)	14,867,332	14,867,332	0	14,867,332
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,457,668	3,457,668	0	3,457,668
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,457,668	3,457,668	0	3,457,668

別紙３（⑪）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	778,000	0	0	0	0	778,000
		県補助金収益（公費）	778,000	0	0	0	0	778,000
		県補助金収益	778,000	0	0	0	0	778,000
		障がい福祉サービス等事業収益	38,354,640	5,864,350	1,316,700	6,588,110	3,289,344	55,413,144
		自立支援給付費収益	38,144,286	5,864,350	1,312,566	6,577,766	2,381,910	54,280,878
		介護給付費収益	38,144,286	5,864,350	1,312,566	6,577,766	0	51,898,968
		計画相談支援給付費収益	0	0	0	0	2,381,910	2,381,910
		利用者負担金収益	210,354	0	4,134	10,344	0	224,832
		その他の事業収益	0	0	0	0	907,434	907,434
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	907,434	907,434
		サービス活動収益計(1)	39,132,640	5,864,350	1,316,700	6,588,110	3,289,344	56,191,144
	費用	人件費	43,510,931	5,733,000	1,938,000	7,020,000	2,973,528	61,175,459
		職員給料	12,309,870	0	0	0	0	12,309,870
		職員賞与	3,958,342	0	0	0	83,350	4,041,692
		非常勤職員給与	24,234,000	5,733,000	1,938,000	7,020,000	2,534,800	41,459,800
		法定福利費	3,008,719	0	0	0	355,378	3,364,097
		事業費	412,170	1,215,391	0	0	83,067	1,710,628
		旅費交通費	0	0	0	0	9,720	9,720
		消耗器具備品費	0	218,191	0	0	0	218,191
		修繕費	385,000	39,000	0	0	0	424,000
		広報費	0	204,800	0	0	0	204,800
		業務委託費	0	79,860	0	0	0	79,860
		手数料	27,170	79,108	0	0	0	106,278
		賃借料	0	594,432	0	0	0	594,432
		租税公課	0	0	0	0	73,347	73,347
		事務費	341,210	35,640	0	0	50,270	427,120
		福利厚生費	285,930	0	0	0	50,270	336,200
		研修研究費	55,280	0	0	0	0	55,280
		保守料	0	35,640	0	0	0	35,640
		減価償却費	60,571	52,920	0	0	0	113,491
		減価償却費	60,571	52,920	0	0	0	113,491
		サービス活動費用計(2)	44,324,882	7,036,951	1,938,000	7,020,000	3,106,865	63,426,698
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,192,242	△1,172,601	△621,300	△431,890	182,479	△7,235,554
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△5,192,242	△1,172,601	△621,300	△431,890	182,479	△7,235,554

別紙３（⑪）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	778,000
		県補助金収益（公費）	0	778,000
		県補助金収益	0	778,000
		障がい福祉サービス等事業収益	0	55,413,144
		自立支援給付費収益	0	54,280,878
		介護給付費収益	0	51,898,968
		計画相談支援給付費収益	0	2,381,910
		利用者負担金収益	0	224,832
		その他の事業収益	0	907,434
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	907,434
		サービス活動収益計(1)	0	56,191,144
	費用	人件費	0	61,175,459
		職員給料	0	12,309,870
		職員賞与	0	4,041,692
		非常勤職員給与	0	41,459,800
		法定福利費	0	3,364,097
		事業費	0	1,710,628
		旅費交通費	0	9,720
		消耗器具備品費	0	218,191
		修繕費	0	424,000
		広報費	0	204,800
		業務委託費	0	79,860
		手数料	0	106,278
		賃借料	0	594,432
		租税公課	0	73,347
		事務費	0	427,120
		福利厚生費	0	336,200
		研修研究費	0	55,280
		保守料	0	35,640
		減価償却費	0	113,491
		減価償却費	0	113,491
		サービス活動費用計(2)	0	63,426,698
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△7,235,554
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)	0	0
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△7,235,554

別紙３（⑪）

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,528,000	428,000	4,956,000	0	4,956,000
		県補助金収益（公費）	4,528,000	428,000	4,956,000	0	4,956,000
		県補助金収益	4,528,000	428,000	4,956,000	0	4,956,000
		介護保険事業収益	57,156,412	15,214,247	72,370,659	0	72,370,659
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	29,863,088	0	29,863,088	0	29,863,088
		介護報酬収益	29,863,088	0	29,863,088	0	29,863,088
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	3,400,244	0	3,400,244	0	3,400,244
		介護負担金収益(公費)	822,472	0	822,472	0	822,472
		介護負担金収益(一般)	2,577,772	0	2,577,772	0	2,577,772
		居宅介護支援介護料収益	0	15,209,247	15,209,247	0	15,209,247
		居宅介護支援介護料収益	0	14,673,680	14,673,680	0	14,673,680
		介護予防支援介護料収益	0	535,567	535,567	0	535,567
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	21,856,820	0	21,856,820	0	21,856,820
		事業費収益	19,501,363	0	19,501,363	0	19,501,363
		事業負担金収益（公費）	398,651	0	398,651	0	398,651
		事業負担金収益（一般）	1,956,806	0	1,956,806	0	1,956,806
		その他の事業収益	2,036,260	5,000	2,041,260	0	2,041,260
		受託事業収益（公費）	1,163,815	5,000	1,168,815	0	1,168,815
		受託事業収益（一般）	126,985	0	126,985	0	126,985
		その他の事業収益	745,460	0	745,460	0	745,460
		サービス活動収益計(1)	61,684,412	15,642,247	77,326,659	0	77,326,659
	費用	人件費	55,576,752	12,977,016	68,553,768	0	68,553,768
		職員給料	22,065,893	8,160,855	30,226,748	0	30,226,748
		職員賞与	6,979,717	2,930,859	9,910,576	0	9,910,576
		非常勤職員給与	21,793,279	0	21,793,279	0	21,793,279
		法定福利費	4,737,863	1,885,302	6,623,165	0	6,623,165
		事業費	5,292,373	2,491,152	7,783,525	0	7,783,525
		旅費交通費	0	9,720	9,720	0	9,720
		消耗器具備品費	771,700	194,682	966,382	0	966,382
		水道光熱費	217,996	66,879	284,875	0	284,875
		車輌費	245,837	109,435	355,272	0	355,272
		修繕費	653,400	351,010	1,004,410	0	1,004,410
		通信運搬費	1,104,832	454,957	1,559,789	0	1,559,789
		手数料	671,872	33,169	705,041	0	705,041
		保険料	219,180	100,610	319,790	0	319,790
		賃借料	1,232,655	1,145,731	2,378,386	0	2,378,386
		租税公課	174,901	24,959	199,860	0	199,860
		事務費	4,820,549	273,740	5,094,289	0	5,094,289
		福利厚生費	4,126,293	211,560	4,337,853	0	4,337,853
		研修研究費	4,000	42,180	46,180	0	46,180
		保守料	687,236	0	687,236	0	687,236
		渉外費	3,020	0	3,020	0	3,020
		諸会費	0	20,000	20,000	0	20,000
		減価償却費	55,242	17,701	72,943	0	72,943
		減価償却費	55,242	17,701	72,943	0	72,943
		サービス活動費用計(2)	65,744,916	15,759,609	81,504,525	0	81,504,525
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,060,504	△117,362	△4,177,866	0	△4,177,866
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	75,207	0	75,207	0	75,207
		受取利息配当金収益	75,207	0	75,207	0	75,207
		その他のサービス活動外収益	200,000	0	200,000	0	200,000
		雑収益	200,000	0	200,000	0	200,000
		サービス活動外収益計(4)	275,207	0	275,207	0	275,207
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		275,207	0	275,207	0	275,207
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,785,297	△117,362	△3,902,659	0	△3,902,659

別紙３（⑪）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	0	150,000	20,293,598	20,443,598	0
		市区町村受託金収益（公費）	0	0	150,000	0	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	150,000	0	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	0	0	0	20,293,598	20,293,598	0
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	0	0	0	20,293,598	20,293,598	0
		サービス活動収益計(1)	0	0	150,000	20,293,598	20,443,598	0
	費用	人件費	0	0	0	14,045,656	14,045,656	0
		職員給料	0	0	0	4,539,174	4,539,174	0
		職員賞与	0	0	0	154,050	154,050	0
		非常勤職員給与	0	0	0	8,700,354	8,700,354	0
		法定福利費	0	0	0	652,078	652,078	0
		事業費	0	0	150,000	3,275,022	3,425,022	0
		消耗器具備品費	0	0	20,000	566,797	586,797	0
		印刷製本費	0	0	38,000	143,550	181,550	0
		修繕費	0	0	0	119,900	119,900	0
		通信運搬費	0	0	67,000	1,998,847	2,065,847	0
		手数料	0	0	25,000	324,928	349,928	0
		賃借料	0	0	0	121,000	121,000	0
		事務費	0	0	0	10,790	10,790	0
		福利厚生費	0	0	0	10,790	10,790	0
		助成金費用	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0
		助成金費用	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0
		地域福祉活動助成金費用	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0
		減価償却費	0	0	0	55,806	55,806	0
		減価償却費	0	0	0	55,806	55,806	0
		サービス活動費用計(2)	0	0	150,000	19,557,624	19,707,624	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	735,974	735,974	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10	26	0	0	36	0
		受取利息配当金収益	10	26	0	0	36	0
		サービス活動外収益計(4)	10	26	0	0	36	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10	26	0	0	36	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			10	26	0	735,974	736,010	0

別紙３（⑪）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	20,443,598
		市区町村受託金収益（公費）	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	20,293,598
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	20,293,598
		サービス活動収益計(1)	20,443,598
	費用	人件費	14,045,656
		職員給料	4,539,174
		職員賞与	154,050
		非常勤職員給与	8,700,354
		法定福利費	652,078
		事業費	3,425,022
		消耗器具備品費	586,797
		印刷製本費	181,550
		修繕費	119,900
		通信運搬費	2,065,847
		手数料	349,928
		賃借料	121,000
		事務費	10,790
		福利厚生費	10,790
		助成金費用	2,170,350
		助成金費用	2,170,350
		地域福祉活動助成金費用	2,170,350
		減価償却費	55,806
		減価償却費	55,806
		サービス活動費用計(2)	19,707,624
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		735,974
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	36
		受取利息配当金収益	36
		サービス活動外収益計(4)	36
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		36
経常増減差額(7)=(3)+(6)			736,010

別紙３（⑪）

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	3,608,550	1,399,200	5,007,750	0	5,007,750
		市区町村受託金収益（公費）	3,608,550	1,399,200	5,007,750	0	5,007,750
		子どもの健全育成事業受託金収益	3,608,550	0	3,608,550	0	3,608,550
		家計改善支援事業受託金収益	0	1,399,200	1,399,200	0	1,399,200
		サービス活動収益計(1)	3,608,550	1,399,200	5,007,750	0	5,007,750
	費用	人件費	3,187,000	7,624,688	10,811,688	0	10,811,688
		職員給料	0	4,599,000	4,599,000	0	4,599,000
		職員賞与	0	1,840,717	1,840,717	0	1,840,717
		非常勤職員給与	3,187,000	0	3,187,000	0	3,187,000
		法定福利費	0	1,184,971	1,184,971	0	1,184,971
		事業費	421,550	504,275	925,825	0	925,825
		旅費交通費	0	9,720	9,720	0	9,720
		消耗器具備品費	35,348	137,691	173,039	0	173,039
		印刷製本費	9,000	0	9,000	0	9,000
		通信運搬費	48,627	74,832	123,459	0	123,459
		手数料	4,280	22,440	26,720	0	26,720
		保険料	54,980	0	54,980	0	54,980
		賃借料	14,986	146,740	161,726	0	161,726
		租税公課	254,329	112,852	367,181	0	367,181
		事務費	0	4,770	4,770	0	4,770
		福利厚生費	0	1,770	1,770	0	1,770
		研修研究費	0	3,000	3,000	0	3,000
		サービス活動費用計(2)	3,608,550	8,133,733	11,742,283	0	11,742,283
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△6,734,533	△6,734,533	0	△6,734,533
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△6,734,533	△6,734,533	0	△6,734,533

別紙３（⑪）

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	600,000	600,000	0	600,000
		県補助金収益（公費）	400,000	400,000	0	400,000
		県補助金収益	400,000	400,000	0	400,000
		その他の補助金収益（一般）	200,000	200,000	0	200,000
		その他の補助金収益	200,000	200,000	0	200,000
		受託金収益	75,240,000	75,240,000	0	75,240,000
		市区町村受託金収益（公費）	75,240,000	75,240,000	0	75,240,000
		総合相談支援事業受託金収益	75,240,000	75,240,000	0	75,240,000
		サービス活動収益計(1)	75,840,000	75,840,000	0	75,840,000
	費用	人件費	68,902,239	68,902,239	0	68,902,239
		職員給料	23,650,568	23,650,568	0	23,650,568
		職員賞与	8,065,996	8,065,996	0	8,065,996
		派遣職員費	31,821,148	31,821,148	0	31,821,148
		法定福利費	5,364,527	5,364,527	0	5,364,527
		事業費	3,950,911	3,950,911	0	3,950,911
		諸謝金	130,000	130,000	0	130,000
		旅費交通費	119,530	119,530	0	119,530
		消耗器具備品費	956,325	956,325	0	956,325
		車輌費	197,945	197,945	0	197,945
		修繕費	89,760	89,760	0	89,760
		通信運搬費	1,352,811	1,352,811	0	1,352,811
		業務委託費	102,960	102,960	0	102,960
		手数料	214,594	214,594	0	214,594
		保険料	98,900	98,900	0	98,900
		賃借料	683,832	683,832	0	683,832
		租税公課	4,254	4,254	0	4,254
		事務費	677,820	677,820	0	677,820
		福利厚生費	423,120	423,120	0	423,120
		研修研究費	100,700	100,700	0	100,700
		保守料	154,000	154,000	0	154,000
		減価償却費	12,833	12,833	0	12,833
		減価償却費	12,833	12,833	0	12,833
		サービス活動費用計(2)	73,543,803	73,543,803	0	73,543,803
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,296,197	2,296,197	0	2,296,197
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,296,197	2,296,197	0	2,296,197

別紙３（⑪）

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,213,896	13,213,896	0	13,213,896
		都道府県社協受託金収益（一般）	13,213,896	13,213,896	0	13,213,896
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	13,213,896	13,213,896	0	13,213,896
		事業収益	3,153,000	3,153,000	0	3,153,000
		利用料収益	3,153,000	3,153,000	0	3,153,000
		サービス活動収益計(1)	16,366,896	16,366,896	0	16,366,896
	費用	人件費	14,281,244	14,281,244	0	14,281,244
		職員給料	3,849,000	3,849,000	0	3,849,000
		職員賞与	1,519,921	1,519,921	0	1,519,921
		非常勤職員給与	7,383,151	7,383,151	0	7,383,151
		法定福利費	1,529,172	1,529,172	0	1,529,172
		事業費	888,394	888,394	0	888,394
		旅費交通費	25,150	25,150	0	25,150
		消耗器具備品費	190,250	190,250	0	190,250
		車輌費	97,666	97,666	0	97,666
		修繕費	43,560	43,560	0	43,560
		通信運搬費	100,552	100,552	0	100,552
		手数料	40,158	40,158	0	40,158
		保険料	63,782	63,782	0	63,782
		賃借料	321,076	321,076	0	321,076
		租税公課	5,200	5,200	0	5,200
		雑費	1,000	1,000	0	1,000
		事務費	366,485	366,485	0	366,485
		福利厚生費	366,485	366,485	0	366,485
		減価償却費	19,372	19,372	0	19,372
		減価償却費	19,372	19,372	0	19,372
		サービス活動費用計(2)	15,555,495	15,555,495	0	15,555,495
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		811,401	811,401	0	811,401
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			811,401	811,401	0	811,401

別紙３（⑪）

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	34,358,000	34,358,000	0	34,358,000
		市区町村受託金収益（公費）	34,358,000	34,358,000	0	34,358,000
		権利擁護事業受託金収益	34,358,000	34,358,000	0	34,358,000
		事業収益	4,446,000	4,446,000	0	4,446,000
		参加費収益	30,000	30,000	0	30,000
		利用料収益	4,416,000	4,416,000	0	4,416,000
		サービス活動収益計(1)	38,804,000	38,804,000	0	38,804,000
	費用	人件費	25,449,462	25,449,462	0	25,449,462
		職員給料	13,944,578	13,944,578	0	13,944,578
		職員賞与	4,548,535	4,548,535	0	4,548,535
		非常勤職員給与	3,928,480	3,928,480	0	3,928,480
		法定福利費	3,027,869	3,027,869	0	3,027,869
		事業費	7,703,368	7,703,368	0	7,703,368
		諸謝金	855,000	855,000	0	855,000
		旅費交通費	9,958	9,958	0	9,958
		消耗器具備品費	459,313	459,313	0	459,313
		車輌費	53,070	53,070	0	53,070
		修繕費	43,560	43,560	0	43,560
		通信運搬費	660,059	660,059	0	660,059
		業務委託費	1,336,500	1,336,500	0	1,336,500
		手数料	128,363	128,363	0	128,363
		保険料	175,610	175,610	0	175,610
		賃借料	848,776	848,776	0	848,776
		租税公課	3,133,159	3,133,159	0	3,133,159
		事務費	31,560	31,560	0	31,560
		福利厚生費	11,560	11,560	0	11,560
		諸会費	20,000	20,000	0	20,000
		サービス活動費用計(2)	33,184,390	33,184,390	0	33,184,390
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,619,610	5,619,610	0	5,619,610
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,619,610	5,619,610	0	5,619,610

別紙３（⑪）

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
		市区町村受託金収益（公費）	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
		サービス活動収益計(1)	10,687,600	10,687,600	0	10,687,600
	費用	人件費	9,123,000	9,123,000	0	9,123,000
		職員給料	4,931,192	4,931,192	0	4,931,192
		職員賞与	1,887,295	1,887,295	0	1,887,295
		非常勤職員給与	1,121,009	1,121,009	0	1,121,009
		法定福利費	1,183,504	1,183,504	0	1,183,504
		事業費	1,054,910	1,054,910	0	1,054,910
		消耗器具備品費	132,909	132,909	0	132,909
		手数料	29,901	29,901	0	29,901
		租税公課	892,100	892,100	0	892,100
		事務費	770	770	0	770
		福利厚生費	770	770	0	770
		サービス活動費用計(2)	10,178,680	10,178,680	0	10,178,680
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		508,920	508,920	0	508,920
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			508,920	508,920	0	508,920

別紙３（⑪）

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		その他の事業収益	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		受託事業収益（公費）	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
		サービス活動収益計(1)	24,283,340	24,283,340	0	24,283,340
	費用	人件費	21,113,112	21,113,112	0	21,113,112
		職員給料	9,926,124	9,926,124	0	9,926,124
		職員賞与	2,884,191	2,884,191	0	2,884,191
		非常勤職員給与	6,182,467	6,182,467	0	6,182,467
		法定福利費	2,120,330	2,120,330	0	2,120,330
		事業費	3,262,755	3,262,755	0	3,262,755
		消耗器具備品費	49,852	49,852	0	49,852
		水道光熱費	100,322	100,322	0	100,322
		車輌費	71,882	71,882	0	71,882
		通信運搬費	162,791	162,791	0	162,791
		手数料	29,752	29,752	0	29,752
		保険料	49,550	49,550	0	49,550
		賃借料	725,241	725,241	0	725,241
		租税公課	2,073,365	2,073,365	0	2,073,365
		事務費	52,050	52,050	0	52,050
		福利厚生費	28,050	28,050	0	28,050
		研修研究費	24,000	24,000	0	24,000
		サービス活動費用計(2)	24,427,917	24,427,917	0	24,427,917
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△144,577	△144,577	0	△144,577
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△144,577	△144,577	0	△144,577

別紙３（⑪）

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2020年 4月 1日（至）2021年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事業費	562,050	562,050	0	562,050
		手数料	2,200	2,200	0	2,200
		保険料	15,350	15,350	0	15,350
		賃借料	132,000	132,000	0	132,000
		租税公課	412,500	412,500	0	412,500
		減価償却費	289,011	289,011	0	289,011
		減価償却費	289,011	289,011	0	289,011
		サービス活動費用計(2)	851,061	851,061	0	851,061
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,550,439	1,550,439	0	1,550,439
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	848	848	0	848
		受取利息配当金収益	848	848	0	848
		サービス活動外収益計(4)	848	848	0	848
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		848	848	0	848
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,551,287	1,551,287	0	1,551,287

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　法人運営事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
財政調整積立金	97,124,374	0	1,041,881	96,082,493	
固定資産等償却積立金	8,691,849	150,779	0	8,842,628	
退職積立調整積立金	764,500	0	0	764,500	
計	106,580,723	150,779	1,041,881	105,689,621	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
財政調整積立資産	97,124,374	0	1,041,881	96,082,493	
固定資産等償却積立資産	8,691,849	150,779	0	8,842,628	
退職積立調整積立資産	764,500	0	0	764,500	
計	106,580,723	150,779	1,041,881	105,689,621	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　退職積立事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職手当積立基金預け金	250,339,210	16,464,490	17,776,920	249,026,780	
計	250,339,210	16,464,490	17,776,920	249,026,780	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　福祉活動推進事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
固定資産等償却積立金	71,300	27,600	0	98,900	
計	71,300	27,600	0	98,900	

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
固定資産等償却積立資産	71,300	27,600	0	98,900	
計	71,300	27,600	0	98,900	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　地区社協推進事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	132,175	52,056	0	184,231	
ふる里福祉事業積立金	24,186,000	0	500,000	23,686,000	
計	24,318,175	52,056	500,000	23,870,231	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	132,175	52,056	0	184,231	
ふる里福祉事業積立資産	24,186,000	0	500,000	23,686,000	
計	24,318,175	52,056	500,000	23,870,231	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　ボランティアセンター運営事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	9,945,283	1,231,357	0	11,176,640	
計	9,945,283	1,231,357	0	11,176,640	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	9,945,283	1,231,357	0	11,176,640	
計	9,945,283	1,231,357	0	11,176,640	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　障がい福祉サービス事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
固定資産等償却積立金	3,891,935	295,265	0	4,187,200	
計	3,891,935	295,265	0	4,187,200	

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
固定資産等償却積立資産	3,891,935	295,265	0	4,187,200	
計	3,891,935	295,265	0	4,187,200	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　居宅介護等事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
介護保険等事業積立金	60,000,000	0	28,000,000	32,000,000	
固定資産等償却積立金	10,386,237	42,768	0	10,429,005	
計	70,386,237	42,768	28,000,000	42,429,005	

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
介護保険等事業積立資産	60,000,000	0	28,000,000	32,000,000	
固定資産等償却積立資産	10,386,237	42,768	0	10,429,005	
計	70,386,237	42,768	28,000,000	42,429,005	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　福祉サービス利用援助事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
固定資産等償却積立金	100,088	19,372	0	119,460	
計	100,088	19,372	0	119,460	

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
固定資産等償却積立資産	100,088	19,372	0	119,460	
計	100,088	19,372	0	119,460	

積立金・積立資産明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　不動産貸付事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	8,522,150	283,557	850,000	7,955,707	
計	8,522,150	283,557	850,000	7,955,707	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	8,522,150	283,557	850,000	7,955,707	
計	8,522,150	283,557	850,000	7,955,707	

サービス区分間繰入金明細書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 役員・評議員活動事業	運用収入	2,942,980	事業費充当 事務局運営→役員･評議員活動
居宅介護等事業 訪問介護事業	居宅介護等事業 居宅介護支援事業	運用収入	890,941	事業費充当 訪問介護→居宅介護支援等

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2021年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑭）
（単位：円）

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 役員・評議員活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	284,000	事業費充当 事務局運営→役員・評議員活動
合　　計		284,000	